

実施計画書

(令和3年度～5年度)

令和3年3月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（令和3～5年度）の概要

1. 計画策定の趣旨	P 2
2. 計画の期間	P 3
3. 計画書の構成	P 3
4. 実施計画事業の評価	P 4
5. 計画の予算規模	P 4

II 実施計画 事業一覧表

一般会計	P 7
介護保険事業特別会計	P 21
公営企業会計（水道事業会計）	P 22
公営企業会計（下水道事業会計）	P 23
各会計合計	P 23
基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧	P 24

III 実施計画 事業計画書

基本目標 1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	P 27
基本目標 2 人と人がつながり助け合うまちづくり	P 68
基本目標 3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	P 80
基本目標 4 健康で安心して暮らせるまちづくり	P 87
基本目標 5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	P 96
基本目標 6 快適で住みよいまちづくり	P126
行政経営戦略	P164
重点課題プロジェクト	P172

I

実施計画（令和3～5年度）の概要

I 実施計画（令和3～5年度）の概要

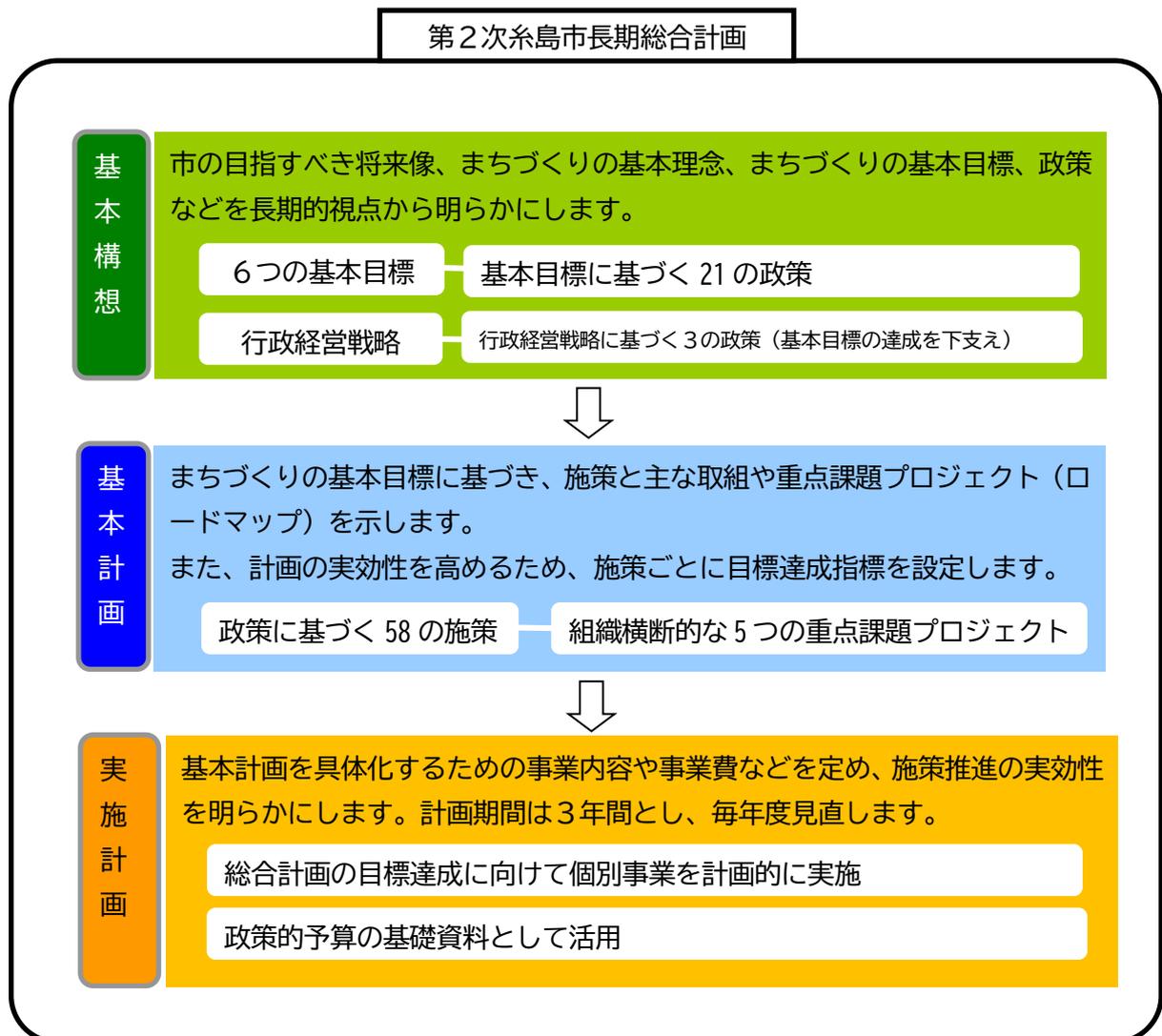
1 計画策定の趣旨

本市は、第2次糸島市長期総合計画で設定した将来像『人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま』を実現するため、基本構想において6つの基本目標と21の政策及び行政経営戦略と3つの政策（マネジメント）、基本計画において政策に基づく58の施策を設定し、主な取組を掲げています。

また、基本構想の5つの重点課題にそれぞれ1つのプロジェクトを基本計画に設定し、分野横断的に取組を進め、優先的に実施計画に明記することとしています。

実施計画は、長期総合計画の政策・施策を着実に実行していくため、基本計画における施策の推進に必要な事業について、中期財政計画を順守した健全な財政運営のもと、事業内容や事業期間、事業費、成果などを示したものです。

【総合計画上の位置づけ】



2 計画の期間

本実施計画の期間は、令和3年度から令和5年度の3年間とします。



3 計画書の構成

実施計画書は、各事業の財源を示した「事業一覧表」及び、該当する政策・施策名や事業の内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

【重点課題プロジェクトロードマップ掲載事業】

事業費に関わらず、全ての事業

なお、市に実施の可否を判断する裁量がない（必ず実施しなければならない）事業は、実施計画の対象外としています。

実施計画対象外事業

- 経常的に補助、委託等を行う事業
- 国の法令を根拠に実施する事業又は事業主体が国・県で、市の負担金・分担金が条例等で定められた事業
- 将来にわたり市の財政負担が生じない国・県支出金100%の補助事業
- 電算システムの更新事業、OS切り替えに伴うPC等整備
- 公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業のうち、原型を変えずに実施する経常的維持管理事業
- 施設等の緊急的修繕事業
- 自然災害や感染症等に伴う緊急的対応事業
- 主が人件費である事業
- 公用車等の購入、更新事業

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、施策推進に対する事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

②事後評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行うとともに、施策の進捗管理を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	事業実施の次年度の4月から
評価対象	実施計画に計上した事務事業と施策
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の予算規模

本実施計画（3か年）に計上した事業費の総額は、234億8,515万1千円（一般会計、特別会計、公営企業会計の合計額）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P7～）」に示しています。一般会計事業において必要な一般財源の総額は、61億730万5千円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国や県などの補助、交付税措置のある地方債などを極力活用し、施策推進に対する有効性や効率性、緊急性を重視しています。

◆各基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクトの事業費

(一般会計、特別会計、公営企業会計の合計)

(単位：千円)

基本目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	919,838	957,047	763,262
② 人と人がつながり助け合うまちづくり	300,867	266,501	98,901
③ みんなの命と暮らしを守るまちづくり	255,477	37,241	82,556
④ 健康で安心して暮らせるまちづくり	71,402	61,653	57,448
⑤ ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	485,572	696,881	523,096
⑥ 快適で住みよいまちづくり	3,519,248	4,108,989	1,792,274
行政経営戦略	1,083,645	2,771,370	4,600,307
重点課題プロジェクト	13,612	10,036	7,928
合計	6,649,661	8,909,718	7,925,772

※全事業数・・・152事業

以下、長期総合計画における6つの基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクト別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

II

実施計画 事業一覧表

令和3年度～令和5年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■公マネ：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業

【単位：千円】

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源 【 】は令和2年度から繰り越した財源

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度					令和4年度					令和5年度								
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
基本目標1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																						
政策1. 子育て・親育ちの支援の充実																						
施策1. 安心して生み育てられる環境の充実																						
27	東風4放課後児童クラブ整備事業	子ども課	新規	ハード	9,384	9,384	38,800	5,671		63,239												
	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。																					
28	放課後児童クラブ大規模改修事業	子ども課	新規	ハード	7,233	7,233	6,500	734		21,700	7,233	7,233	6,500	734	21,700	7,233	7,233	6,500	734	21,700		
	建築後おおむね20年を経過した児童クラブの大規模改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。																					
29	地域型給付事業（小規模保育事業分）	子ども課	継続	ソフト	市長公約	75,844	28,801		34,161		138,806	75,844	28,801		34,161	138,806	75,844	28,801		34,161	138,806	
	市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。																					
30	子育て短期支援事業	子ども課	継続	ソフト	313	87		1	313	714	313	87		1	313	714	313	87		1	313	714
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームで一定期間保護及び養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉向上を図ることを目的とする。																					
31	子ども医療費助成拡充事業	子ども課	継続	ソフト	市長公約		11,889		28,751		40,640											
	保護者の所得にかかわらず中学生以下のすべての子どもの医療費を助成することで、疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上、子育て家庭への支援の充実を図る。																					
32	民間保育所施設整備事業	子ども課	継続	ハード	市長公約	225,681			28,211	(465,108)	(465,108)	76,000			38,000	114,000	76,000			38,000	114,000	
	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。																					
33	3歳未満児保育所等入所確保事業	子ども課	継続	ソフト	市長公約		4,875		4,875		9,750											
	待機児童の約8割を占める3歳未満児の受入れを増やす保育所等への補助を行い、保育需要の受け皿確保及び待機児童の解消を図る。																					
34	保育補助者雇上強化事業	子ども課	継続	ソフト	市長公約		26,412		3,774		30,186			39,620		5,660	45,280					
	私立保育所等において、保育補助者（保育士の補助を行う者。短時間勤務で保育士資格不要。）を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。																					
施策2. 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援																						
35	いとしま出会いサポートセンター事業	都市推進課・学研	新規	ソフト	市長公約		1,962			1,980	3,942			1,217		1,217	2,434			1,217	2,434	
	本市の人口は増加傾向にあるものの、自然減少が続いている。そこで、少子化対策として出会いの場を提供し結婚を応援することで、結婚に対する機運を醸成し少子化の防止に繋げる。																					
36	結婚新生活支援事業	都市推進課・学研	新規	ソフト	市長公約		76,800			38,400	115,200			57,600		57,600	115,200			57,600	115,200	
	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト（住宅取得費用、家賃費、引越費用）を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。																					

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
				財源内訳				事業費合計	財源内訳				事業費合計	財源内訳				事業費合計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債		その他	一般財源	国庫支出金	県支出金	
施策4.安全・安心に学習できる教育環境の整備																		
47	東風小学校普通教室改修事業	教育総務課	新規	ハード	[1,440]	[2,300]	[33,371]	[37,111]										
	令和4年度に不足する普通教室2教室の改修工事を実施し、教育環境を整える。																	
48	南風小学校空調設備改修事業	教育総務課	新規	ハード	[3,585]	[4,300]	[2,767]	[10,652]										
	故障した空調機を更新するもの。																	
49	福吉中学校空調設備改修事業	教育総務課	新規	ハード	[1,999]	[2,100]	[1,838]	[5,937]										
	福吉中学校の故障した空調機を更新するもの。																	
50	小学校特別教室空調設備設置事業	教育総務課	新規	ハード					27,699	12,330	177,694	217,723	24,226	10,770	152,857	187,853		
	小学校教育環境整備（市内小学校特別教室の空調環境の向上）																	
51	小学校校舎外壁改修事業	教育総務課	新規	ハード				2,098	2,098	9,472	16,800	2,103	28,375	2,589	4,600	504	7,693	
	小学校教育環境整備（既存校舎の外壁改修）、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材（建物外壁）の耐震化																	
52	可也小学校屋内運動場屋根改修事業	教育総務課	新規	ハード				4,616	4,616	25,899	46,100	4,931	76,930					
	老朽化した屋内運動場の屋根及び雨漏りしている外壁の改修工事を実施すると共に、屋根の断熱性能を向上させ、熱中症対策、避難所としての機能強化を図ることにより、教育環境を整備する。																	
53	福吉中学校校舎改修事業	教育総務課	新規	ハード												557	557	
	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材（建物外壁）の耐震化を図る。																	
54	小学校施設改修事業	教育総務課	継続	ハード	市長公約		80,000	80,000				80,000	80,000			80,000	80,000	
	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																	
55	中学校施設改修事業	教育総務課	継続	ハード	市長公約		30,000	30,000				30,000	30,000			30,000	30,000	
	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																	
56	小学校プール循環ろ過設備改修事業	教育総務課	継続	ハード	市長公約							13,242	13,242			13,242	13,242	
	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																	
57	中学校プール循環ろ過設備改修事業	教育総務課	継続	ハード	市長公約		13,242	13,242										
	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標2.人と人がつながり助け合うまちづくり																					
政策1.コミュニティの活性化																					
施策1.地域コミュニティの機能強化																					
68	市民まつり事業	地域振興課					9,000	9,000													
	継続	ソフト	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。																		
69	校区まちづくり推進事業	地域振興課	市長公約	8,150			5,236	2,914	16,300												
	継続	ソフト	総合戦略	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。																	
70	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業	地域振興課					8,682	8,682						10,000	10,000					10,000	10,000
	継続	ハード	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。																		
71	前原南コミュニティセンター整備事業	地域振興課			211,000	24,417	4,381	239,798			142,100		36,957	179,057							
	継続	ハード	公マネ	前原南校区における人口増加に対応し、避難所等の防災機能の有したコミュニティセンターを整備する。																	
72	怡土コミュニティセンター大規模改修事業	地域振興課			2,400	319		2,719					53,863	53,863							
	継続	ハード	公マネ	怡土コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。																	
73	雷山コミュニティセンター大規模改修事業	地域振興課											3,589	3,589						71,268	71,268
	継続	ハード	公マネ	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。																	
施策2.NPO・ボランティアの育成																					
74	市民提案型まちづくり事業	地域振興課	市長公約	1,253			1,254		2,507												
	継続	ソフト	総合戦略	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。																	
政策2.人口減少地域対策																					
施策1.移住・定住の促進																					
75	移住定住促進事業	都市推進課・学研	市長公約	6,685			6,847		13,532				13,532	13,532						13,532	13,532
	継続	ソフト		人口減少地域対策として、福岡市西部及び首都圏の子育て世代等に対して、地域行事や生活情報等の発信を行うとともに、定住の受け皿である空き家の掘り起しと利活用の促進、地域をけん引する人材の発掘・育成を行い、移住・定住を促進し、地域コミュニティ機能の維持を図る。																	
施策2.多様な地域の担い手の確保																					
76	広域連携プロジェクト事業	地域振興課		2,050	(4,101)			2,051	(4,101)		(4,101)		4,101	(4,101)		(4,101)				4,101	(4,101)
	継続	ソフト		福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度					令和4年度					令和5年度						
				財源内訳				事業費合計	財源内訳				事業費合計	財源内訳				事業費合計		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債		その他	一般財源	国庫支出金	県支出金		地方債	その他
政策3. 男女共同参画・人権・多文化共生																				
施策1. 男女共同参画社会の推進																				
77	女性が輝くミライ事業	参入 画推 進課 男女 共同	市長公約	1,280				1,279	2,559					2,359	2,359					
	継続		ソフト		これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。															
78	自治会の男女共同参画促進事業	参入 画推 進課 男女 共同	市長公約	564				563	1,127											
	継続		ソフト		これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。															
施策2. 人権が尊重される社会の推進																				
79	人権擁護推進事業（性的マイノリティ支援事業）	参入 画推 進課 男女 共同			439			103	542											
	継続		ソフト		市では、「人権教育・啓発基本指針」（令和3年3月策定）にて、性的マイノリティ（少数者）の人権を含めた「偏見や差別を解消するため、市民への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、必要に応じ関係団体等と連携して教育・啓発を推進する。」に基づき、市民に対し多様な性への理解を深めることを目的とする。															
基本目標3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり																				
政策1. 災害対策																				
施策1. 地域の防災力の強化																				
80	校区避難所運営訓練事業	危機 管理 課	市長公約				4,000		4,000											
	継続		ソフト		大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。															
政策2. 消防・救急の充実																				
施策1. 消防力の強化																				
81	消防団装備整備事業	警防 課	市長公約					9,631	9,631					10,808	10,808				5,690	5,690
	継続		ソフト		「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。															
82	消防団準中型免許等取得事業	警防 課	市長公約					300	300											
	継続		ソフト		消防団員に、消防ポンプ自動車が運転可能な免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。															
83	通信指令施設更新事業	警防 課	市長公約			183,100		20,634	203,734					933	933				1,441	1,441
	継続		ハード		適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。															
84	消防救急デジタル無線更新事業	警防 課	市長公約					16,012	16,012										59,125	59,125
	継続		ハード		火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。															
85	防火水槽整備事業	警備 課	市長公約									14,600		1,700	16,300			14,600	1,700	16,300
	継続		ハード		消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。															

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度						
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
政策3. 防犯・交通安全の推進																						
施策1. 地域の防犯力の向上																						
86	防犯灯LED転換事業	危機管理課			19,600	2,200		21,800			8,300		900	9,200								
	継続	ハード	市内の防犯灯をLEDに転換、新規設置し、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。																			
基本目標4. 健康で安心して暮らせるまちづくり																						
政策1. 包括的な地域福祉の推進																						
施策2. 新しい地域包括支援体制の構築																						
87	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	福祉支援課	市長公約				2,857		11,427				2,857	11,427						2,857	11,427	
	新規	ソフト	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。																			
88	生活困窮者自立相談支援事業	福祉支援課	市長公約	17,706			5,903		23,609	17,706			5,903	23,609	17,706					5,903	23,609	
	継続	ソフト	生活困窮者が抱える多様で複合的な相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を、一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。																			
89	生活困窮者家計改善支援事業	福祉支援課	市長公約	2,922			1,463		4,385	2,922			1,463	4,385	2,922					1,463	4,385	
	継続	ソフト	家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。																			
政策2. 健康・医療の充実																						
施策1. 市民の健康管理体制の充実																						
90	総合健診受付業務委託事業	健康づくり課	市長公約				7,303		7,303				7,303	7,303						7,303	7,303	
	新規	ソフト	①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につながる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業に重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図ることができる。																			
施策2. 地域と連携した健康づくりの推進																						
92	小学校区単位の健康づくり推進事業	健康づくり課	市長公約		613		4,550		5,163			613		4,550	5,163				613		4,550	5,163
	継続	ソフト	校区等を単位とした集団支援と個別支援を構造的に実践することで、健康格差の解消を図る。①地域等との連携により自助・互助・共助の健康づくりを推進する。 ②地域分析の結果に基づき、専門職がハイリスク者への支援を行うことで生活習慣病重症化を予防し、公助の健康づくりを推進する。																			
基本目標5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり																						
政策1. 農林水産業の振興																						
施策1. 農林水産業の活性化																						
96	農業振興地域整備計画策定事業	農業振興課											5,153	5,153						5,477	5,477	
	新規	ソフト	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。																			
97	農業経営持続化支援事業	農業振興課	総合戦略					28,000	28,000					28,000	28,000					28,000	28,000	
	新規	ハード	本市の持続的農業経営の安定化のために、農業者が生産基盤の拡大、効率化、省力化、品質の向上及び生産性の向上を図るうえで、経営改善やスマート農業等に積極的に取り組み、これらに必要な農業用施設の整備、農機具等の導入経費及び調査研究に係る経費の一部を助成するもの。																			

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
98	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	市長公約	21,000	11,000		11,000		43,000	21,000	11,000			11,000	43,000	21,000	11,000			11,000	43,000
	継続	ソフト		農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。																	
99	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	市長公約		23,300			11,650	34,950		23,300			11,650	34,950		23,300			11,650	34,950
	継続	ハード		売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																	
100	耕作放棄地対策事業	農業振興課	市長公約				2,200		2,200					2,200	2,200					2,200	2,200
	継続	ソフト		耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。																	
101	防災重点農業用ため池防災対策推進事業	農林水産課	市長公約		[78,000] 33,120				[78,000] 33,120		55,120			55,120		55,120				55,120	55,120
	新規	ソフト		防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から市民の生命及び財産を守るため、防災重点農業用ため池に係る対策等の集中的かつ計画的な推進を図る。																	
102	農業施設整備市単独事業	農林水産課	公マネ				16,000		16,000				800	15,200	16,000				800	15,200	16,000
	継続	ハード		1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。																	
103	農村環境整備事業	農林水産課	公マネ		7,200		10,836		18,036		6,000		450	8,580	15,030		6,000		450	8,580	15,030
	継続	ハード		農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																	
104	市営土地改良事業	農林水産課						678	678					462	462					462	462
	継続	ハード		農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。																	
105	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	市長公約	75,850	38,825		37,930		152,605	75,850	38,825			37,930	152,605	75,850	38,825			37,930	152,605
	継続	ハード		近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。																	
106	広域基幹林道開設事業（地方創生道整備交付金）	農林水産課	市長公約		(127,600) 3,800	17,200	6,855		(127,600) 27,855												
	継続	ハード		森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。																	
107	林道改良事業	農林水産課	市長公約		3,400	4,500	1,100		9,000		2,000	2,700		800	5,500		2,000	2,700		800	5,500
	継続	ハード	公マネ	林道一原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和2年度より林道真名子線の改良工事を行う。																	
108	森林再生プロジェクト事業	農林水産課	市長公約				11,000		11,000				7,400	3,600	11,000				7,400	3,600	11,000
	継続	ソフト	総合戦略	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。																	
109	林業専用道整備事業	農林水産課	市長公約		[12,000]	[12,000]	[500] 141		[24,500] 141		7,700	6,900		1,441	16,041		2,550	2,200		991	5,741
	継続	ハード		間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度					令和4年度					令和5年度																
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計									
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
110	漁村再生交付金事業 (姫島漁港整備事業)	農林水産課						4,200	350	2,200			550	7,300	43,200	3,600	21,500	1,285	2,915	72,500										
	継続	ハード	公マネ	荒天時(特に南風)には、波浪の侵入が激しく、漁船の避難場所が不足する状況で、漁船の安全が確保できていない。これら課題を解消するため、南防波堤及び東防波堤に消波ブロックを設置する。																										
111	魚礁設置事業	農林水産課		13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000	13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000	13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000									
	継続	ハード		漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全をめざし、魚礁を設置する。																										
112	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産課	市長公約	(5,200)	(840)			843	(6,040)	1,043	(5,200)	(840)			843	(6,040)	1,043	(5,200)	(840)			843	(6,040)	1,043						
	継続	ソフト		総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。																										
113	福岡県水産業振興対策事業	農林水産課			(14,356)		(7,178)		7,178	(21,534)		7,178		(8,950)		(4,475)		4,475	(13,425)		4,475		(5,725)		(2,863)		2,863	(8,588)		2,863
	継続	ハード		作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。																										
114	水産業振興補助金事業	農林水産課	市長公約				(12,000)		3,000	(12,000)		3,000		(12,000)		3,000		(12,000)		3,000		(12,000)		3,000		(12,000)		3,000		
	継続	ソフト		年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組に対し、補助金を交付する。																										
115	離島漁業再生支援交付金事業	農林水産課	市長公約	1,772	886			886	3,544	1,772	886			886	3,544	1,772	886			886	3,544	1,772	886			886	3,544			
	継続	ソフト		離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や魚場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。																										
116	カキ小屋整備事業	農林水産課	市長公約	3,650			(3,650)		(3,650)	(502)			(207,027)	(207,529)										(10,276)	3,126	(10,276)	16,528			
	継続	ハード		カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。																										
117	水産物ブランド化推進事業	農林水産課	市長公約					2,722	2,722																					
	継続	ソフト		総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながるPR活動や販路拡大、販売戦略の構築や魚しょく普及活動を通じて、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。																										
施策2. 農林水産物のブランド強化																														
118	糸島キッズファーム事業	農業振興課	市長公約	400				400	800																					
	継続	ソフト		本市において、子どもたちを主たる対象とする農業体験等を通して、①子どもたちの食の重要性に対する理解の深化、地域特有の食文化の継承、農業を起点とする多世代交流の促進など ②本市への訪問客の増加及び滞在時間の延長による地域経済の活性化を図る事業者に対し補助を行うことにより、①②を促進させることを目的とする。																										
119	直売所活性化事業	農業振興課	市長公約	900				900	1,800	900				900	1,800	900								900	1,800					
	継続	ソフト		糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上の相乗効果を図る。																										
施策3. 担い手育成																														
120	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課		4,000	2,000		2,000		8,000	4,000	2,000		2,000	8,000	4,000	2,000							2,000	8,000						
	継続	ソフト		化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																										

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度						
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
政策2. 地域経済の活性化																						
施策1. 未来を担う企業の創出と育成																						
121	経営革新事業者補助事業	商工観光課	市長公約	5,000				5,000	10,000													
	継続	ソフト		経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。																		
施策2. 域内経済循環の推進																						
122	マーケティング推進事業	都府市ブランド推進課・学研	市長公約				15,900		15,900						9,600	9,600						
	継続	ソフト		市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																		
政策3. 観光の成長産業化																						
施策1. 地域資源を生かした観光の振興																						
123	観光案内・情報発信業務委託事業	商工観光課		4,366				4,367	8,733						8,733	8,733					8,733	8,733
	継続	ソフト		観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を一元的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。																		
124	いとしまブランド推進事業	都府市ブランド推進課・学研	市長公約	3,600			3,600		7,200						2,800	2,800						
	継続	ソフト		観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。																		
125	地域おこし協力隊（観光）事業	商工観光課	市長公約				5,417		5,417													
	継続	ソフト		糸島市や地域住民、糸島市観光協会、観光関係事業所、関係団体等と連携しながら、DMO事業の運営支援、外国人観光客の増加につながる活動などを通じて、本市観光の振興に取り組む地域おこし協力隊を導入する。																		
基本目標6. 快適で住みよいまちづくり																						
政策1. 都市機能の充実																						
施策1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進																						
126	住居表示整備事業	市民課						1,367	1,367						6,387	6,387					10,350	10,350
	継続	ハード		住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。																		
127	新開桂木線ほか1路線整備事業	都市計画課	市長公約	26,000		23,400	2,665		52,065	125,500		112,900		13,240	251,640	70,000		63,000		7,635	140,635	
	継続	ハード		1. 学術研究都市としての基盤整備 2. 移住・定住人口の受け皿づくり 3. 税収増加 4. 九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供																		
128	がけ地近接等危険住宅移転事業	都市計画課		2,592	1,296			1,297	5,185													
	継続	ソフト		土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る																		
129	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	都市計画課		1,200	600			600	2,400	1,200	600				600	2,400						
	継続	ソフト		住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
130	ブロック塀等撤去促進事業 継続 ソフト	都市計画課		1,800	900			900	3,600	1,800	900			900	3,600	1,800	900			900	3,600
災害時における通学路や避難路等の安全性を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去を促進する。																					
施策2. 快適な公園の整備																					
131	運動公園整備事業 継続 ハード	経営戦略課 公マネ	市長公約	[19,647] 212,000		[19,600] 1,238,400	267,198	[46]	[39,293] 1,717,598	297,000		1,815,400		316,426	2,428,826	20,000		178,900		274,443	473,343
運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																					
132	丸田池公園伊都恋い橋改修事業 新規 ハード	施設管理課		[19,372] 1,660		[19,400] 1,400		[72] 261	[38,844] 3,321	6,364		5,700		1,261	13,325						
丸田池公園伊都恋い橋は、平成8年度に公園の整備とあわせて架設され、24年が経過しており、木製の高欄や床板は劣化が著しい。また令和5年度に完成する新庁舎整備については、利用者が互いに往来できるように丸田池公園と一体となるように計画している。よって新庁舎とあわせて周辺環境と調和した子どもから高齢者まで安全で安心に利用できる公園整備を行う。																					
133	市街地隣接公園高木伐採事業 継続 ハード	施設管理課					5,060		5,060												
市街地の住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼を防ぎ、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。																					
134	公園遊具設置事業 継続 ハード	施設管理課 公マネ					7,000		7,000					7,000	7,000						7,000
駐車場やトイレ等の施設が整った地域（中学校区）での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。																					
政策2. 交通環境の充実																					
施策1. 公共交通網の充実																					
135	自主運行バス事業 継続 ソフト	地域振興課	市長公約					6,601	6,601		1,600			8,023	9,623					6,090	6,090
「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																					
136	地方バス路線運行事業 継続 ソフト	地域振興課	市長公約 総合戦略	(20,249) (6,166) 192				104,693	(26,415) 104,885	(20,249) (6,166) 192			106,920	(26,415) 107,112	(20,249) (6,166) 192					111,642	(26,415) 111,834
「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																					
政策3. 道路などの整備																					
施策1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備																					
137	波多江駅自由通路線整備事業 継続 ハード	都市計画課		[28,722] 38,984		[28,700] 39,000	[22] 4,023		[57,444] 78,007												
一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。																					
138	浦志有田線整備事業 継続 ハード	建設課 公マネ	市長公約	[6,500] 43,311		[6,500] 38,900	[200] 5,511		[13,200] 87,722	44,790		40,300		5,690	90,780						
当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																					
139	前原潤線整備事業 継続 ハード	建設課 公マネ		[24,175] 33,041		[24,100] 29,700	[77] 3,941		[48,352] 66,682	12,000		10,800		2,300	25,100						
当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。																					

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
140	(仮称)岐志芥屋3号線整備事業	建設課		10,350		9,300		1,550	21,200	23,750		21,300		2,850	47,900	35,000		31,500		4,600	71,100
	継続	ハード		観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。																	
141	雷山線整備事業	建設課		16,225		11,900	2,575		30,700	11,000		8,100		2,100	21,200						
	継続	ハード	公マネ	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。																	
142	加布里停車場線歩道設置事業	建設課		92,203		67,800	17,303		177,306												
	継続	ハード	公マネ	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。																	
143	浦志高等学校線整備事業	建設課					6,145		6,145												
	継続	ハード	公マネ	国道202号線との交差点について、交通渋滞の緩和を図る。																	
144	市単独道路整備事業(新設改良)	建設課					30,000		30,000					30,000	30,000					30,000	30,000
	継続	ハード	公マネ	市内各地区の生活道路で、舗装、道路側溝などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。																	
施策2. 道路などの安全対策とバリアフリー化																					
145	小町2号線整備事業	建設課		9,445		8,500	2,045		19,990												
	継続	ハード	公マネ	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。																	
146	交通安全施設整備事業(社交金分)	建設課		5,500				5,500	11,000												
	新規	ハード		小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。																	
147	交通安全施設整備事業	建設課						10,000	10,000					10,000	10,000					10,000	10,000
	継続	ハード		交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。																	
148	自転車通行空間整備事業(社交金分)	建設課		33,000	1,591	20,200	5,709		60,500	33,000		20,200		7,300	60,500	33,000		20,200		7,300	60,500
	継続	ハード	公マネ	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。																	
149	駅関連施設危険箇所点検事業	施設管理課						8,117	8,117					4,455	4,455						
	新規	ソフト		JR各駅の駅自由通路等は老朽化が激しく、不具合発生後に修繕で対応している。公共交通機関としてのJRIは利用者も多く、自由通路等を安全に市民に提供するために点検を実施し、危険箇所を把握するとともに適正に管理することを目的とする。(5年に1回実施)																	
政策4. 上下水道の整備																					
施策3. 浸水被害対策の推進																					
159	福吉駅周辺地区水路改修事業	下水道課						4,000	4,000					4,000	4,000					4,000	4,000
	継続	ハード		福吉駅南側及び西側において、大雨時における道路冠水の軽減を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度						
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
政策5. 環境の保全																						
施策1. 豊かな自然環境の保全																						
160	森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課	市長公約	(10,500)	(1,312)		2,188		(11,812)	2,188												
	継続	ソフト		林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。																		
施策2. 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成																						
161	庁舎等照明機器改修事業	管財契約課	市長公約			9,200		1,123	10,323			6,100		784	6,884				12,200		1,434	13,634
	継続	ハード		糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。																		
162	クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業	生活環境課						954	954						34,775	34,775						
	新規	ハード		クリーンセンター施設稼働期間の延長のため、地元行政区と締結した覚書に基づき、最終処分場内の埋立飛灰の持ち出しに向けた、再資源化処理等に係る調査研究を実施するもの。																		
163	創エネルギーのまち・いとしま推進事業	生活環境課	市長公約				5,000		5,000					5,000		5,000						
	継続	ソフト		地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的とした糸島市再生可能エネルギー導入計画（H25、3策定）の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。																		
行政経営戦略																						
政策1. 政策推進マネジメント																						
施策1. 行政改革の推進																						
164	統合型GISシステム更新事業	秘書広報課						11,773	11,773													
	新規	ハード		地図情報を庁内で共有するシステムを更新することにより、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。																		
165	手続きサービス改善事業	秘書広報課					(462)	(462)					(924)	(924)					(2,376)	(2,376)	35,915	35,915
	新規	ソフト		新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上																		
166	子ども子育て支援システム更新事業	秘書広報課					19,580	(853)	(853)	19,580												
	継続	ソフト		新システムへの移行及び業務のA I化により処理時間の短縮等を図り、もって市民サービスの向上と超勤時間の削減を目的とする。																		
施策3. 民間事業者や大学との連携した課題解決																						
167	協定締結大学等連携事業	市庁推進課、学研部	市長公約	4,000			4,015		8,015													
	継続	ソフト	総合戦略	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。																		
政策2. 財務マネジメント																						
施策1. 自主財源の確保																						
168	ふるさと応援寄附推進事業	経営戦略課	市長公約				562,098	562,098						644,616	644,616						774,457	774,457
	継続	ソフト		ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。また返礼品を通して、地域経済の活性化を図る。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
政策3. 公共施設マネジメント																					
施策1. 公共施設の長寿命化と最適な配置																					
169	庁舎駐車場整備事業	管財契約課					5,096	5,096					5,688	5,688					5,688	5,688	
	新規	ハード	新庁舎建設に伴い、来庁者用の庁舎駐車場が不足するため、庁舎駐車場を整備する。																		
170	新庁舎整備事業	管財契約課	市長公約			274,700	114,592		389,292			1,841,400		204,844	2,046,244			3,009,300	731,387	3,740,687	
	継続	ハード	公マネ	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。																	
171	新庁舎周辺環境整備事業	管財契約課			70,000		7,891	77,891			26,600		38,542	65,142			39,100		4,460	43,560	
	継続	ハード	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																		
重点課題プロジェクト																					
市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト																					
172	防災マイスター育成事業(防災士育成事業)	危機管理課				345		345					4,145	4,145					4,145	4,145	
	新規	ソフト	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的人材を育成し、地域の防災力を高める。																		
173	防災教育推進事業	危機管理課				500		500													
	新規	ソフト	子供の時から小中学校において、防災に関する教育を行い、子供たちへの防災教育を中心に、家族・市民の防災対応力を高める。																		
174	地区防災計画作成事業	危機管理課		1,136			2,524	3,660					1,160	1,160	500				1,660	2,160	
	新規	ソフト	行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。																		
“糸島ごと”のブランド化プロジェクト																					
175	テレワーク推進事業	市推進課	市長公約				1,623		1,623					1,623	1,623				1,623	1,623	
	継続	ソフト	居住地に制約されない働き方が可能なテレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図るとともに、人材や労働力の確保に繋げる。																		
176	新規起業家応援事業	商工観光課	市長公約	2,250			4,508	6,758	2,250					2,250							
	継続	ソフト	新たに市内で起業を希望する者（一般、学生）に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。																		
177	中学生起業家教育推進事業	学校教育課	総合戦略				726		726					858	858						
	新規	ソフト	進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成するため、「起業家教育」を中学生に導入する。																		
一般会計 合計				1,056,150	312,882	2,325,300	984,902	970,580	5,649,814	1,164,591	299,695	4,171,130	15,448	2,310,606	7,961,470	559,777	251,524	3,420,870	11,733	2,826,119	7,070,023

◆介護保険事業特別会計

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標4. 健康で安心して暮らせるまちづくり																					
政策2. 健康・医療の充実																					
施策1. 市民の健康管理体制の充実																					
91	国民健康保険事業	健康づくり課	市長公約					4,119	4,119					4,210	4,210						
	継続		ソフト		特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。																
政策3. 支援を必要とする人たちへの福祉の充実																					
施策1. 高齢者の社会参加支援																					
93	シニアクラブ元気化事業	介護課・高齢者支	市長公約	463	231		731	426	1,851	464	232		733	427	1,856	465	232		735	429	1,861
	継続		ソフト		○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化																
施策2. 高齢者の介護予防と自立した生活の支援																					
94	フレイル対策等推進事業	健康づくり課					9,845		9,845												
	継続		ソフト		①高齢者のフレイル（虚弱）予防②早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上③要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制④高齢者の健康に関する事業の効率化（ヒト・カネ）																
95	フレイル予防評価事業	介護課・高齢者支		925	463		1,462	850	3,700	925	463		1,462	850	3,700	925	463		1,462	850	3,700
	新規		ソフト		①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル（虚弱）予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸び 緩和による社会保障費の抑制																
介護保険事業特別会計 合計				1,388	694		12,038	5,395	19,515	1,389	695		2,195	5,487	9,766	1,390	695		2,197	1,279	5,561

◆公営企業会計（水道事業会計）

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標6. 快適で住みよいまちづくり																					
政策4. 上下水道の整備																					
施策1. 安全で安定的な水の供給																					
150	原水施設更新事業	水道課					11,800	11,800	1,800		5,400		19,800	27,000	13,148		39,400		52,396	104,944	
	継続	ハード	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。																		
151	配水管布設事業	水道課			28,400	22,800	270,761	321,961	3,550		159,300	57,000	309,262	529,112	10,603		117,100	42,900	276,674	447,277	
	継続	ハード	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。																		
152	第8次拡張事業	水道課			31,500		26,180	57,680					22,470	22,470							
	継続	ハード	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。																		
153	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業	水道課		17,540		26,300	26,300	35,104	105,244												
	継続	ハード	緊急時に配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整えるため、師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続する。																		
154	重要給水施設配水管整備事業	水道課		22,858		46,200	8,800	59,289	137,147												
	継続	ハード	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																		
155	重要給水施設配水管整備事業（指定避難所）	水道課					4,500	4,500	2,680		5,400	1,800	10,020	19,900	9,393		19,000	6,300	12,274	46,967	
	継続	ハード	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所（学校）での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																		
公営企業会計（水道事業会計） 合計				40,398		132,400	57,900	407,634	638,332	8,030		170,100	58,800	361,552	598,482	33,144		175,500	49,200	341,344	599,188

◆公営企業会計（下水道事業特別会計）

ページ	事業名	課名	特色	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
				財源内訳					事業費償計	財源内訳					事業費償計	財源内訳					事業費償計
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標6. 快適で住みよいまちづくり																					
政策4. 上下水道の整備																					
施策2. 地域の状況に適した下水道の整備																					
156	公共下水道事業（污水管渠整備）	下水道課		87,000		192,300		39,700	319,000	57,500		213,200		29,300	300,000	38,000		176,700		26,300	241,000
	継続			ハード	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。																
157	公共下水道事業（処理場増設）	下水道課												20,000	20,000						
	継続			ハード	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質安全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。																
施策3. 浸水被害対策の推進																					
158	公共下水道事業（雨水管渠整備）	下水道課	市長公約			13,000		10,000	23,000			10,000		10,000	20,000					10,000	10,000
	継続		ハード	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。																	
下水道事業特別会計 合計				87,000		205,300		49,700	342,000	57,500		223,200		59,300	340,000	38,000		176,700		36,300	251,000

各会計	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
	財源内訳					事業費償計	財源内訳					事業費償計	財源内訳					事業費償計
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	1,056,150	312,882	2,325,300	984,902	970,580	5,649,814	1,164,591	299,695	4,171,130	15,448	2,310,606	7,961,470	559,777	251,524	3,420,870	11,733	2,826,119	7,070,023
介護保険事業特別会計	1,388	694		12,038	5,395	19,515	1,389	695		2,195	5,487	9,766	1,390	695		2,197	1,279	5,561
水道事業特別会計	40,398		132,400	57,900	407,634	638,332	8,030		170,100	58,800	361,552	598,482	33,144		175,500	49,200	341,344	599,188
下水道事業特別会計	87,000		205,300		49,700	342,000	57,500		223,200		59,300	340,000	38,000		176,700		36,300	251,000
総計	1,184,936	313,576	2,663,000	1,054,840	1,433,309	6,649,661	1,231,510	300,390	4,564,430	76,443	2,736,945	8,909,718	632,311	252,219	3,773,070	63,130	3,205,042	7,925,772

第2次糸島市長期総合計画に掲げる基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧

基本目標・政策・施策	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	338,485	174,720	45,300	285,590	75,743	919,838	236,742	139,609	81,730	1,401	497,565	957,047	196,905	95,538	21,870	1,401	447,548	763,262
政策(1) 子育て・親育ちの支援の充実	323,078	171,835	45,300	111,050	40,693	691,956	164,072	139,009	6,500	1	142,618	452,200	159,390	94,938	6,500	1	132,025	392,854
施策①安心して生み育てられる環境の充実	318,455	88,681	45,300	106,178	313	558,927	159,390	75,741	6,500	1	78,868	320,500	159,390	36,121	6,500	1	73,208	275,220
施策②妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	4,623	83,154	0	4,872	40,380	133,029	4,682	63,268	0	0	63,750	131,700	0	58,817	0	0	58,817	117,634
政策(2) 保育・学校教育の充実	1,854	2,285	0	151,022	18,734	173,895	63,070	0	75,230	0	325,213	463,513	26,815	0	15,370	0	289,689	331,874
施策①家庭や地域と連携した教育の充実	973	652	0	1,387	0	3,012	0	0	0	0	1,949	1,949	0	0	0	0	2,053	2,053
施策②児童・生徒の学力や体力の向上	0	0	0	12,453	0	12,453	0	0	0	0	12,134	12,134	0	0	0	0	10,476	10,476
施策③特別支援教育の充実と子どもの参画・楽しい学校生活の創出	881	1,633	0	13,940	10,760	27,214	0	0	0	0	3,160	3,160	0	0	0	0	0	0
施策④安全・安心に学習できる教育環境の整備	0	0	0	123,242	7,974	131,216	63,070	0	75,230	0	307,970	446,270	26,815	0	15,370	0	277,160	319,345
政策(3) 切れ目ない学習機会の充実	13,553	600	0	23,518	16,316	53,987	9,600	600	0	1,400	29,734	41,334	10,700	600	0	1,400	25,834	38,534
施策①生涯学習の推進とスポーツの振興	0	0	0	15,217	12,015	27,232	0	0	0	1,400	16,433	17,833	0	0	0	1,400	11,433	12,833
施策②青少年の健全育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③文化・芸術の振興	13,553	600	0	8,301	4,301	26,755	9,600	600	0	0	13,301	23,501	10,700	600	0	0	14,401	25,701
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	19,982	439	213,400	38,073	28,973	300,867	0	0	142,100	0	124,401	266,501	0	0	0	0	98,901	98,901
政策(1) コミュニティの活性化	9,403	0	213,400	31,226	24,977	279,006	0	0	142,100	0	104,409	246,509	0	0	0	0	81,268	81,268
施策①地域コミュニティの機能強化	8,150	0	213,400	29,972	24,977	276,499	0	0	142,100	0	104,409	246,509	0	0	0	0	81,268	81,268
施策②NPO・ボランティアの育成	1,253	0	0	1,254	0	2,507	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 人口減少地域対策	8,735	0	0	6,847	2,051	17,633	0	0	0	0	17,633	17,633	0	0	0	0	17,633	17,633
施策①移住・定住の促進	6,685	0	0	6,847	0	13,532	0	0	0	0	13,532	13,532	0	0	0	0	13,532	13,532
施策②多様な地域の担い手の確保	2,050	0	0	0	2,051	4,101	0	0	0	0	4,101	4,101	0	0	0	0	4,101	4,101
政策(3) 男女共同参画・人権・多文化共生	1,844	439	0	0	1,945	4,228	0	0	0	0	2,359	2,359	0	0	0	0	0	0
施策①男女共同参画社会の推進	1,844	0	0	0	1,842	3,686	0	0	0	0	2,359	2,359	0	0	0	0	0	0
施策②人権が尊重される社会の推進	0	439	0	0	103	542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③多文化共生社会の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	0	0	202,700	6,200	46,577	255,477	0	0	22,900	0	14,341	37,241	0	0	14,600	0	67,956	82,556
政策(1) 災害対策	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①地域の防災力の強化	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②防災・減災基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 消防・救急の充実	0	0	183,100	0	46,577	229,677	0	0	14,600	0	13,441	28,041	0	0	14,600	0	67,956	82,556
施策①消防力の強化	0	0	183,100	0	46,577	229,677	0	0	14,600	0	13,441	28,041	0	0	14,600	0	67,956	82,556
施策②救急体制の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 防犯・交通安全の推進	0	0	19,600	2,200	0	21,800	0	0	8,300	0	900	9,200	0	0	0	0	0	0
施策①地域の防犯力の向上	0	0	19,600	2,200	0	21,800	0	0	8,300	0	900	9,200	0	0	0	0	0	0
施策②交通安全対策の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	30,586	1,307	0	34,114	5,395	71,402	30,587	1,308	0	2,195	27,563	61,653	30,588	1,308	0	2,197	23,355	57,448
政策(1) 包括的な地域福祉の推進	29,198	0	0	10,223	0	39,421	29,198	0	0	0	10,223	39,421	29,198	0	0	0	10,223	39,421
施策①地域福祉活動の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②新しい地域包括支援体制の構築	29,198	0	0	10,223	0	39,421	29,198	0	0	0	10,223	39,421	29,198	0	0	0	10,223	39,421
施策③地域で見守り、支え合う仕組みづくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 健康・医療の充実	0	613	0	11,853	4,119	16,585	0	613	0	0	16,063	16,676	0	613	0	0	11,853	12,466
施策①市民の健康管理体制の充実	0	0	0	7,303	4,119	11,422	0	0	0	0	11,513	11,513	0	0	0	0	7,303	7,303
施策②地域と連携した健康づくりの推進	0	613	0	4,550	0	5,163	0	613	0	0	4,550	5,163	0	613	0	0	4,550	5,163
施策③保健・医療・介護ネットワークの構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 支援を必要とする人たちの福祉の充実	1,388	694	0	12,038	1,276	15,396	1,389	695	0	2,195	1,277	5,556	1,390	695	0	2,197	1,279	5,561
施策①高齢者の社会参加支援	463	231	0	731	426	1,851	464	232	0	733	427	1,856	465	232	0	735	429	1,861
施策②高齢者の介護予防と自立した生活の支援	925	463	0	11,307	850	13,545	925	463	0	1,462	850	3,700	925	463	0	1,462	850	3,700
施策③障がい者福祉の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

基本目標・政策・施策	令和3年度						令和4年度						令和5年度					
	財源内訳						財源内訳						財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	133,788	132,531	25,500	125,219	68,534	485,572	339,997	156,181	15,600	9,047	176,056	696,881	173,374	154,281	30,200	10,332	154,909	523,096
政策(1) 農林水産業の振興	120,822	132,531	25,500	100,302	59,167	438,322	339,997	156,181	15,600	9,047	154,923	675,748	173,374	154,281	30,200	10,332	146,176	514,363
施策① 農林水産業の活性化	115,522	130,531	25,500	98,302	57,867	427,722	335,097	154,181	15,600	9,047	152,023	665,948	168,474	152,281	30,200	10,332	143,276	504,563
施策② 農林水産物のブランド強化	1,300	0	0	0	1,300	2,600	900	0	0	0	900	1,800	900	0	0	0	900	1,800
施策③ 担い手育成	4,000	2,000	0	2,000	0	8,000	4,000	2,000	0	2,000	8,000	4,000	2,000	0	0	2,000	8,000	
政策(2) 地域経済の活性化	5,000	0	0	15,900	5,000	25,900	0	0	0	9,600	9,600	0	0	0	0	0	0	0
施策① 未来を担う企業の創出と育成	5,000	0	0	0	5,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 域内経済循環の推進	0	0	0	15,900	0	15,900	0	0	0	9,600	9,600	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 観光の成長産業化	7,966	0	0	9,017	4,367	21,350	0	0	0	11,533	11,533	0	0	0	0	0	8,733	8,733
施策① 地域資源を生かした観光の振興	7,966	0	0	9,017	4,367	21,350	0	0	0	11,533	11,533	0	0	0	0	0	8,733	8,733
施策② おもてなし環境の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(4) 企業誘致の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 企業から選ばれるまちの創出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	654,709	4,579	1,831,400	424,263	604,297	3,519,248	621,934	3,292	2,434,100	63,800	985,863	4,108,989	230,944	1,092	658,000	49,200	853,038	1,792,274
政策(1) 都市機能の充実	245,252	2,796	1,263,200	281,923	4,425	1,797,596	431,864	1,500	1,934,000	0	345,814	2,713,178	91,800	900	241,900	0	300,328	634,928
施策① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	31,592	2,796	23,400	2,665	4,164	64,617	128,500	1,500	112,900	0	21,127	264,027	71,800	900	63,000	0	18,885	154,585
施策② 快適な公園の整備	213,660	0	1,239,800	279,258	261	1,732,979	303,364	0	1,821,100	0	324,687	2,449,151	20,000	0	178,900	0	281,443	480,343
政策(2) 交通環境の充実	0	192	0	0	111,294	111,486	0	1,792	0	0	114,943	116,735	0	192	0	0	117,732	117,924
施策① 公共交通網の充実	0	192	0	0	111,294	111,486	0	1,792	0	0	114,943	116,735	0	192	0	0	117,732	117,924
政策(3) 道路などの整備	282,059	1,591	221,300	77,252	25,167	607,369	124,540	0	100,700	0	64,695	289,935	68,000	0	51,700	0	51,900	171,600
施策① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	234,114	0	192,600	69,498	1,550	497,762	91,540	0	80,500	0	42,940	214,980	35,000	0	31,500	0	34,600	101,100
施策② 道路などの安全対策とバリアフリー化	47,945	1,591	28,700	7,754	23,617	109,607	33,000	0	20,200	0	21,755	74,955	33,000	0	20,200	0	17,300	70,500
施策③ 道路・橋の長寿命化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(4) 上下水道の整備	127,398	0	337,700	57,900	461,334	984,332	65,530	0	393,300	58,800	424,852	942,482	71,144	0	352,200	49,200	381,644	854,188
施策① 安全で安定的な水の供給	40,398	0	132,400	57,900	407,634	638,332	8,030	0	170,100	58,800	361,552	598,482	33,144	0	175,500	49,200	341,344	599,188
施策② 地域の状況に適した下水道の整備	87,000	0	192,300	0	39,700	319,000	57,500	0	213,200	0	49,300	320,000	38,000	0	176,700	0	26,300	241,000
施策③ 浸水被害対策の推進	0	0	13,000	0	14,000	27,000	0	0	10,000	0	14,000	24,000	0	0	0	0	14,000	14,000
政策(5) 環境の保全	0	0	9,200	7,188	2,077	18,465	0	0	6,100	5,000	35,559	46,659	0	0	12,200	0	1,434	13,634
施策① 豊かな自然環境の保全	0	0	0	2,188	0	2,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	0	0	9,200	5,000	2,077	16,277	0	0	6,100	5,000	35,559	46,659	0	12,200	0	1,434	13,634	
行政経営戦略	4,000	0	344,700	138,187	596,758	1,083,645	0	0	1,868,000	0	903,370	2,771,370	0	0	3,048,400	0	1,551,907	4,600,307
政策(1) 政策推進マネジメント	4,000	0	0	23,595	21,673	49,268	0	0	0	0	9,680	9,680	0	0	0	0	35,915	35,915
施策① 行政改革の推進	0	0	0	19,580	21,673	41,253	0	0	0	0	9,680	9,680	0	0	0	0	35,915	35,915
施策② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③ 民間事業者や大学との連携強化	4,000	0	0	4,015	0	8,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 財務マネジメント	0	0	0	0	562,098	562,098	0	0	0	0	644,616	644,616	0	0	0	0	774,457	774,457
施策① 自主財源の確保	0	0	0	0	562,098	562,098	0	0	0	0	644,616	644,616	0	0	0	0	774,457	774,457
施策② 規律ある健全な財政運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 公共施設マネジメント	0	0	344,700	114,592	12,987	472,279	0	0	1,868,000	0	249,074	2,117,074	0	0	3,048,400	0	741,535	3,789,935
施策① 公共施設の長寿命化と最適な配置	0	0	344,700	114,592	12,987	472,279	0	0	1,868,000	0	249,074	2,117,074	0	0	3,048,400	0	741,535	3,789,935
施策② 多様な入札・契約手法の導入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重点課題プロジェクト	3,386	0	0	3,194	7,032	13,612	2,250	0	0	0	7,786	10,036	500	0	0	0	7,428	7,928
安心してステップアップ!子育て応援プロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	1,136	0	0	845	2,524	4,505	0	0	0	0	5,305	5,305	500	0	0	0	5,805	6,305
“糸島じごと”のブランド化プロジェクト	2,250	0	0	2,349	4,508	9,107	2,250	0	0	0	2,481	4,731	0	0	0	0	1,623	1,623
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,184,936	313,576	2,663,000	1,054,840	1,433,309	6,649,661	1,231,510	300,390	4,564,430	76,443	2,736,945	8,909,718	632,311	252,219	3,773,070	63,130	3,205,042	7,925,772

Ⅲ

基本目標ごとの事業計画書

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	東風4放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	現在、学校で利用頻度が低い東風小学校運動場南西の角地にある築山を除去して、新たに定員70人分の児童クラブを建設する。			進捗状況 ・ 現状	○既存施設では早くとも令和12年度まで保育スペースが不足すると推計。 ○令和元年の夏季臨時入所において17人、令和2年当初において6人の入所不承諾が発生。 ○東風小学校には余裕教室はなく、東風コミュニティセンターの借用も困難。			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	63,239	千円	(うち市予算化分) 63,239	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	63,239	千円	63,239	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・保護者	共働き世帯の児童が放課後に安心して過ごせる環境の整備		活動指標	東風小学校児童クラブ入所不承諾者の人数(人)	6	0	0	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)		0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)		80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	9,384			9,384
	県支出金	9,384			9,384
	地方債	38,800			38,800
	その他	5,671			5,671
	一般財源(a)				
事業費(A)		63,239			63,239
主な事業費内訳		委託料、工事請負費			—
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350			人件費割合(%) 6.4
総コスト(A+B)		67,589			総コスト計 67,589

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金	33%
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱	33%
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)	40%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	放課後児童クラブ大規模改修事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	建築後おおむね20年を経過した児童クラブの大規模改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	独自施設として所管する放課後児童クラブについて、建築後おおむね20年を経過したものについて、屋根、外壁、水回り、床、壁クロス、空調等の劣化箇所を改修する。 令和3年度から年4箇所ずつ3年間で計12箇所の大規模改修工事を行う。			進捗状況・現状	○築20年を経過した施設が9箇所、加えて、令和4年までに20年を迎える施設が3箇所ある。 ○公共施設マネジメントの計画では、各施設とも築40年までは使用し、更新をかけることになっている。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	65,100	千円	(うち市予算化分) 65,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	65,100	千円	65,100	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・保護者	共働き世帯の児童が放課後に安心して過ごせる環境の整備		活動指標	築20年を経過した児童クラブで、大規模改修を行った施設の数	0	4	12	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)		0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)		80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	7,233	7,233	7,233	21,699	
	県支出金	7,233	7,233	7,233	21,699	
	地方債	6,500	6,500	6,500	19,500	
	その他	734			734	
	一般財源(a)		734	734	1,468	
事業費(A)		21,700	21,700	21,700	65,100	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		25,180	25,180	25,180	総コスト計	75,540
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金			33%	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			33%	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	地域型給付事業(小規模保育事業分)			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	その他			
事業内容	《対象事業所》小規模保育事業所 市内3箇所 令和3年4月1日開設 《対象児童》0～2歳児 各施設最大定員19名 《財源》国56.835%、県21.5825%、市21.5825% なお、財源については上記割合に加えて、利用者負担額の市独自軽減に伴う市単独負担(一般財源)がある。			進捗状況 ・ 現状	令和3年4月1日開設の事業所を公募。応募のあった事業所から3箇所を選定。施設整備については全額自己負担としている。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	416,418	千円	(うち市予算化分) 416,418	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	0～2歳児の入所可能施設が増加する。		活動指標	小規模保育事業所数	1	4	4	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)		0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)	72.0%	80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	75,844	75,844	75,844	227,532
	県支出金	28,801	28,801	28,801	86,403
	地方債				
	その他	34,161			34,161
	一般財源(a)		34,161	34,161	68,322
事業費(A)		138,806	138,806	138,806	416,418
主な事業費内訳		地域型保育給付費	地域型保育給付費	地域型保育給付費	—
従事職員数(人)					平均人件費 8,700
人件費(B)					人件費割合(%)
総コスト(A+B)		138,806	138,806	138,806	総コスト計 416,418

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	子どものための教育・保育給付交付金交付要綱	57%
県支出金	子どものための教育・保育給付交付金 県費負担金	子ども・子育て支援法第67条第1項	22%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	子育て短期支援事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームで一定期間保護及び養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉向上を図ることを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、ファミリーホーム等で預かるもの。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ・レスパイトケア)事業 保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合。利用期間は、原則として7日以内/月。 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日不在となる場合。利用時間:平日の夜間又は休日。 (3)児童虐待防止対策(レスパイトケア)事業 児童福祉法の改正により契約施設が里親まで拡大される。現在契約施設は1か所であり、児童の年齢と性別により対応できない事案が予想されるため、受け入れ施設の拡充を図るもの。			進捗状況・現状	平成29年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ8日 (2)トワイライトステイ事業:延べ4日 平成30年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ12日 (2)トワイライトステイ事業:利用なし 令和元年度実績 利用なし			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	2,142	千円	(うち市予算化分) 2,142	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	714	千円	714	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実(児童虐待対策)		活動指標	受け入れ施設	1	2	2	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)		0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)		80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	313	313	313	939	
	県支出金	87	87	87	261	
	地方債					
	その他	1	1	1	3	
	一般財源(a)	313	313	313	939	
事業費(A)		714	714	714	2,142	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	54.9
総コスト(A+B)		1,584	1,584	1,584	総コスト計	4,752

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金	1/3
	児童虐待・DV対策等総合支援事業費	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	1/2
県支出金	子育て短期支援事業費補助金	子育て短期支援事業費補助金交付要綱	33%
地方債			
その他	子育て短期支援事業利用者負担金		

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	子ども医療費助成拡充事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の所得にかかわらず中学生以下のすべての子どもの医療費を助成することで、疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上、子育て家庭への支援の充実を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	従来、小学6年生までだった通院にかかる子ども医療費の一部助成対象を中学生までに拡大する。 併せて、従来設定していた所得制限を廃止する。 令和3年度(令和3年4月診療分)から、福岡県の子ども医療費の助成対象が中学生までに拡大予定であり、その助成対象外の部分を市が助成する。			進捗状況・現状	○令和元年10月診療分から、通院助成の中学生へ拡大及び所得制限の廃止を実施。 ○令和元年10月から令和2年5月までの8か月分医療費実績は、22,449千円(月平均2,806千円)となっており、新型コロナウイルスの影響で受診抑制が想定。		
事業期間	平成31年度～令和3年度			会計種類	一般会計		
総事業費	97,592	千円	(うち市予算化分) 97,592 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	99,668	千円	99,668 千円		3	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	中学生以下の子どもが保護者の所得にかかわらず入・通院ともに医療助成を受けられる。		活動指標	通院助成を受けられる中学生の割合(%)	0	100	100
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)		0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)		80%
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%		40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,889			11,889
	地方債				
	その他	28,751			28,751
	一般財源(a)				
事業費(A)		40,640			40,640
主な事業費内訳		扶助費			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 4.1
総コスト(A+B)		42,380			総コスト計 42,380

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県子ども医療費支給制度	福岡県子ども医療費支給制度(令和3年4月診療分から適用。自己負担差額400円分及び所得超過者分は、県補助対象外)	50%(自己負担・所得制限あり)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。			事業主体	民間保育所			
				実施方法	補助			
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和3年度は、雷山保育園の施設整備を実施予定。 令和4年度及び令和5年度の実施施設は、未定。			進捗状況・現状	令和元年度 とまりの森保育園(新設) 令和2年度 桜井保育園(建替え)			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	947,000	千円	(うち市予算化分) 481,892	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	整備実施施設数(園)	0	1	3	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)	0人	0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)	72.0%	80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	225,681	76,000	76,000	377,681
	県支出金				
	地方債				
	その他	28,211			28,211
	一般財源(a)	(465,108)	38,000	38,000	(465,108) 76,000
事業費(A)		(465,108) 253,892	114,000	114,000	(465,108) 481,892
主な事業費内訳		交付金	交付金	交付金	—
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 0.5
総コスト(A+B)		254,762	114,870	114,870	総コスト計 484,502

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金交付要綱	R3 2/3 R4、R5 1/2
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	3歳未満児保育所等入所確保事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	待機児童の約8割を占める3歳未満児の受入れを増やす保育所等への補助を行い、保育需要の受け皿確保及び待機児童の解消を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	基準年度(平成30年度)からの保育所等の3歳未満児受入増加数に応じて補助金を交付する。 ≪補助対象≫①②のいずれかに該当 ①当該年度4月1日現在で待機児童が発生した市 ②子育て安心プランの採択を受け財政支援の対象となった市 ≪補助基準額≫0歳児:30万円/人、1・2歳児:15万円/人 ≪負担割合≫県1/2、市1/2 ≪補助対象経費≫事業実施に伴い増嵩した人件費、需用費、備品購入費			進捗状況 ・ 現状	【待機児童数の推移】 0歳児 1・2歳児 計 H28.4 0人 0人 0人 H29.4 1人 3人 4人 H30.4 0人 13人 13人 H31.4 7人 51人 58人 R 2. 4 0人 66人 66人			
事業期間	令和2年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	19,500	千円	(うち市予算化分) 19,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,500	千円	19,500	千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
保育所入所を希望する児童の保護者	保育所への入所		活動指標	補助事業実施保育所(園)	0	20	20	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)	0人	0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)	72.0%	80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,875			4,875
	地方債				
	その他	4,875			4,875
	一般財源(a)				
事業費(A)		9,750			9,750
主な事業費内訳		補助金			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 15.1
総コスト(A+B)		11,490			総コスト計 11,490

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	福岡県3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金交付要綱	50%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	1. 安心して生み育てられる環境の充実
----	------------------	----	---------------------

【事業の内容】

事業名	保育補助者雇上強化事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。短時間勤務で保育士資格不要。)を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。			事業主体	私立保育所等			
				実施方法	補助			
事業内容	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる私立保育所等に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 ■補助対象者:新たに保育補助者の雇上げを行う私立保育所、小規模保育事業所 ■対象経費:事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、役務費、委託料等 ■補助基準額:定員121人未満の施設1か所当たり年額2,264,000円 定員121人以上の施設1か所当たり年額4,528,000円 ■負担割合:国3/4、県1/8、市1/8			進捗状況・現状	保育補助者を雇用する保育所等の数 H30年度:13園/20園 R1年度:14園/21園			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	90,417	千円	(うち市予算化分) 90,417	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	89,706	千円	89,706	千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
私立保育所等	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行う		活動指標	補助金申請受付件数(件/年度)	0	10	15	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
待機児童数					74人 (R2.4.1時点)	0人	0人	
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合					67.6% (H30実績)	72.0%	80%	
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.5%	32.0%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	26,412	39,620		66,032	
	地方債					
	その他	3,774			3,774	
	一般財源(a)		5,660		5,660	
事業費(A)		30,186	45,280		75,466	
主な事業費内訳		補助金	補助金		—	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		31,056	46,150		総コスト計	77,206

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	3/4
県支出金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	7/8 (国負担分含む)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	2. 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援
----	------------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	いとしま出会いサポートセンター事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	本市の人口は増加傾向にあるものの、自然減少が続いている。そこで、少子化対策として出会いの場を提供し結婚を応援することで、結婚に対する機運を醸成し少子化の防止に繋げる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	委託			
事業内容	いとしま出会いサポートセンター(仮称)を設置し、結婚を支援するために次の事業を実施する。 ①婚活に係るITを活用したマッチングシステムの構築に関する事業 ②ITマッチングシステムによる出会いの場の創出と安心して出会うことができる場づくり事業 ※マッチングシステムの導入・管理、マッチングシステムへの登録者の勧誘・登録、サポートセンター内での登録者の面談と引き合わせや成婚までのサポート			進捗状況・現状	市では合併以降、自然減少が進行。結婚・出産・子育ての切れ目のない支援が必要。 ・自然増加率(-0.24)と粗出生数(7.36人)は、福岡都市圏(10市7町)で最下位 ・合計特殊出生率(1.37)は、福岡都市圏で下位から3番目 ・完結出生児数は、合計特殊出生率を上回っており結婚により出生数が上昇 ※H27統計データ			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	8,810	千円	(うち市予算化分) 8,810	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
結婚希望者	成婚		活動指標	出会いの場の提供数	0	120	360	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)					39.0% (H30全国 32.8%)		全国での割合を下回る	
病児・病後児施設の満室断わり数					4件		0件	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調)					41.0%		45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,962	1,217	1,217	4,396	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	1,980	1,217	1,217	4,414	
事業費(A)		3,942	2,434	2,434	8,810	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	-	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	37.2
総コスト(A+B)		5,682	4,174	4,174	総コスト計	14,030
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等			50%	
地方債		(充当率 %)				
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	2. 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援
----	------------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	結婚新生活支援事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	新婚世帯で本市(対象地域)に居住した者に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、敷金・家賃等、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。 ○対象世帯: 次の要件を満たす、新規に婚姻した世帯 ・夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、世帯所得400万円未満など ○補助対象: 結婚に伴う住宅取得、住宅賃借費用、引越費用 ○補助額: 上限600千円(29歳以下上限600千円、39歳以上上限300千円)			進捗状況・現状	○結婚に踏み切れない主な要因: 経済的理由 ・結婚の障害として「結婚資金」と回答 男性(18～34歳): 43.3%、女性(同): 41.9% ・結婚の障害として「結婚のための住居」と回答 男性(18～34歳): 21.2%、女性(同): 15.3% ○結婚希望者に対して実施してほしい取組 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援: 42.3% ○本市への婚姻届提出数 R1: 385件、H30: 322件、H29: 384件			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	345,600	千円	(うち市予算化分) 345,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
新婚世帯	結婚に伴う新生活の支援を受けることができる		活動指標	支援金の交付件数(組)	0	184	552	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)					39.0% (H30全国 32.8%)		全国での割合を下回る	
病児・病後児施設の満室断わり数					4件		0件	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調)					41.0%		45%	

【事業費】

(単位: 千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	76,800	57,600	57,600	192,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	38,400	57,600	57,600	153,600	
事業費(A)		115,200	115,200	115,200	345,600	
主な事業費内訳		負担金補助交付金	負担金補助交付金	負担金補助交付金	-	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	2.9
総コスト(A+B)		118,680	118,680	118,680	総コスト計	356,040
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等 ※令和4年度以降は状況により、補助率が1/2又は2/3で変動			67%	
地方債		(充当率 %)				
その他						

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 子育て・親育ちの支援の充実	施策	2. 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援
----	------------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	子育て世代包括支援センター事業			担当部課	人権福祉部 健康増進部	子ども課 健康づくり課		
事業目的	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	子育てに関する包括的な支援に従事する専門職員を配置し、支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。近年増加傾向にある産後鬱や精神疾患のある保護者への適切な支援を必要とするため、専門職の配置を行う。			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ニッポン一億総活躍プラン閣議決定(H28.6)により子育て世代包括支援センターについて、児童福祉法等改正により市町村での設置の努力義務等を法定化し、令和2年度末までの全国展開を目指す事となった。 ・本市は令和元年4月1日に子育て世代包括支援センターいとハビを開所。 ・令和元年度にシステム改修完了。 			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	8,947	千円	(うち市予算化分) 8,947	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,920	千円	7,920	千円		3 4	2 1	1 2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
子育て世帯	子どもの安全を守る		活動指標	支援プラン作成者の育児能力が向上した(%)	未	70	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)					39.0% (H30全国 32.8%)	37.8%	全国での割合を下回る	
病児・病後児施設の満室断わり数					4件		0件	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,623	4,682		9,305	
	県支出金	4,392	4,451		8,843	
	地方債					
	その他	4,872			4,872	
	一般財源(a)		4,933		4,933	
事業費(A)		13,887	14,066		27,953	
主な事業費内訳		報酬、委託料	報酬、委託料		—	
従事職員数(人)		2	2		平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400		人件費割合(%)	73.4
総コスト(A+B)		22,272	20,637		総コスト計	42,909
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	母子保健衛生費国庫国庫補助金 子ども子育て支援整備交付金	母子保健衛生費国庫国庫補助金交付要綱 子ども子育て支援整備交付金交付要綱			33%、50%	
県支出金	福岡県利用者支援事業費補助金	福岡県利用者支援事業費補助金交付要綱			33%	
地方債						
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	1. 家庭や地域と連携した教育の充実
----	---------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	九大寺子屋事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	○九大生が市内小学校に出向き、本人が学ぶことを分かりやすく児童に教える。 ○市内小学校で実施(5年生対象、原則土曜授業)。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。 ○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。			進捗状況・現状	○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。H30から市主催となる。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全市的な広がり、事務負担(マンパワー不足)が課題。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	5,951	千円	(うち市予算化分) 5,951	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,420	千円	5,420	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市内の児童	学習意欲の向上		活動指標	九大寺子屋の実施校(累計:校)	13	13	40	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)					15校/全小中学校22校(H30実績)	18校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	973			973	
	県支出金					
	地方債					
	その他	976			976	
	一般財源(a)		1,949	2,053	4,002	
事業費(A)		1,949	1,949	2,053	5,951	
主な事業費内訳		寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	46.7
総コスト(A+B)		3,689	3,689	3,793	総コスト計	11,171

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	1. 家庭や地域と連携した教育の充実
----	---------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	部活動指導員配置事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識・技能を有する部活動指導員を各校1名ずつ(計6名)配置する。 ○部活動の質的な向上 ・正しい理解に基づく、技術の向上 ・生徒の能力に応じた適切な練習法の導入 ・想定される事故・ケガの未然防止 ○教員の働き方改革への対応 ・部活動指導に係る教員の時間・負担軽減 			進捗状況 ・ 現状	部活動の外部指導者が、休業日に「部活動指導員」となって指導し、大会への引率等も行っている。部活動指導員は、外部指導者とは異なり、顧問となって大会等の引率ができるため、その部活動担当教員の負担軽減につながっている。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	4,031	千円	(うち市予算化分) 4,031	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,452	千円	4,452	千円		10	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立中学校の生徒	部活動に係る専門的な指導		活動指標	6名配置(各校1名)	0	6	6	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)					15校/全小中学校22校(H30実績)	18校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	652			652	
	地方債					
	その他	411			411	
	一般財源(a)					
事業費(A)		1,063			1,063	
主な事業費内訳		報酬、費用弁償、旅費			—	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	45.0
総コスト(A+B)		1,933			総コスト計	1,933

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県部活動指導員配置事業(市町 村立中学校)	体育振興費補助金	67%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	2. 児童・生徒の学力や体力の向上
----	---------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	ICT支援員配置事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	ICT支援員2名を雇用し、令和2年度中に整備される一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用を図る。 教員へは、ICT指導力を育成及びメンテナンス・トラブル対応、児童生徒への「情報活用能力」向上に向けた取り組みを推進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	学校におけるICT教育を推進するため、ICT支援員を2名配置する。(小学校担当1名、中学校担当1名) 【業務内容】 ①授業支援(授業計画の作成支援、操作・活用支援) ②校内研修(研修実施及び企画支援) ③環境整備(日常的メンテナンス支援、ネットワークトラブル対応) ④活用支援(google chromeの利点である主体的・対話的のグループ学習への活用等のための教材づくり等)による教員の教材準備に係る時間の削減及び効率化			進捗状況・現状	令和2年度中に国事業の前倒しにより、一人一台端末と校内通信ネットワークの整備が完了。本来であれば5か年(令和5年度まで)に順次導入し、活用能力の向上を図る予定であった。現時点では、教員負担が大きく軽減策や有効活用の方法を検討する必要がある。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	18,807	千円	(うち市予算化分) 18,807	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小・中学校の児童生徒及び教員	情報活用能力の育成		活動指標	コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合(%)	37	50	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合					76.7%	78%	85%	
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合					3.7%	50%	100%	
英検3級以上を取得している中学3年生の割合					23.9%		35%	
「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合					74.5%		80.0%	
運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合					71.3%		80.0%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,252			6,252	
	一般財源(a)		6,252	6,252	12,504	
事業費(A)		6,252	6,252	6,252	18,756	
主な事業費内訳		報酬、期末手当等	報酬、期末手当等	報酬、期末手当等	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	21.7
総コスト(A+B)		7,992	7,992	7,992	総コスト計	23,976

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	2. 児童・生徒の学力や体力の向上
----	---------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	英語教育充実事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	パソコンの画面を介した外国人講師とのオンライン英会話を定期的 に実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニ ケーション能力の育成を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、スカイプや一人一台のタ ブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的 に実施し、語学力向上への意欲と興味を拡充する。 児童や学校との連携実績のある事業者への業務委託を行い、より効果的に進 める。 ・児童3人1グループでスカイプを利用し英会話学習を実施(5・6年生対象)。 年4回の実施を予定。			進捗状況 ・ 現状	平成30年度から3年間、モデル校でスカ イプを利用した英会話を実施している。 外国人と英語でのコミュニケーションをと ることができた喜びにより、児童生徒の英 語学習への意欲の向上が見られ、継続 的に実施し語学力向上を図りたい。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	4,838	千円	(うち市予算化分) 4,838	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小学校の児 童	グローバル社会を生き抜くため の英語力の育成		活動 指標	外国人講師と定期的に英会話を実 施した小学校数(校)	2/22	22/22	22/22	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合					76.7%		85%	
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合					3.7%		100%	
英検3級以上を取得している中学3年生の割合					23.9%	26.0%	35%	
「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合					74.5%		80.0%	
運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合					71.3%		80.0%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,968			3,968	
	一般財源(a)		3,968	3,968	7,936	
事業費(A)		3,968	3,968	3,968	11,904	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合 (%)	18.0
総コスト(A+B)		4,838	4,838	4,838	総コスト計	14,514

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	2. 児童・生徒の学力や体力の向上
----	---------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	小学校プログラミング教育教材購入事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	新学習指導要領の実施に伴い、開始した小学校プログラミング教育の推進のため、プログラミング教育に必要な教材を購入する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	小学校で開始されたプログラミング教育の推進のため、必要となる教材備品を購入する。 (教材) ・複数の学年で使用でき、多様な活用ができる「プログラミング教材」を購入する。 ・一人一台タブレット端末(google chrome)に接続してプログラミングできる教材を購入する。			進捗状況・現状	令和2年度からの小学校学習指導要領において、プログラミング教育が必須となっている。本市では一貴山小学校をモデル校として2年間研究実施。プログラミング教育を効果的に実施するためには、思考的な部分だけでなく、物品的な教材の活用が有効であると考えられる。なお、平成24年度からの「教材整備指針」により地方財政措置の対象となっている。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	4,403	千円	(うち市予算化分) 4,403	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小学校の児童	プログラミング的思考を育成する		活動指標	全小学校でのプログラミング教材の活用(校)	1/16	16/16	16/16	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合					76.7%		85%	
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合					3.7%	50%	100%	
英検3級以上を取得している中学3年生の割合					23.9%		35%	
「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合					74.5%		80%	
運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合					71.3%		80%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,233			2,233	
	一般財源(a)		1,914	256	2,170	
事業費(A)		2,233	1,914	256	4,403	
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費	消耗品費	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	37.2
総コスト(A+B)		3,103	2,784	1,126	総コスト計	7,013

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	3. 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出
----	---------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	特別支援教育専門員配置事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	特別支援教育に関する様々なニーズに対応するため、全ての教員の特別支援教育に関する資質・能力を向上させるとともに、今後の糸島の特別支援教育の充実・発展に資する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	特別支援教育専門員として、会計年度任用職員を1名雇用する。 ・教員免許状を所有し、かつ特別支援教育に関する研究機関での勤務経験がある者 (業務内容) ①教員や特別支援教育支援員への研修会実施 ②県立特別支援学校、九州大学(研究機関)との連携 ③市長部局、福祉施設との連携			進捗状況・現状	現在、特別な支援を要する児童生徒が年々増加傾向にある。そのため、特別支援教育の様々なニーズに対応できるよう関係機関との連携を図り、教員や特別支援教育支援員への専門研修・指導助言等を早急に充実させる必要がある。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	3,288	千円	(うち市予算化分) 2,405	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,151	千円	9,151	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校	特別支援教育に関する教員や支援員の指導力が向上する		活動指標	指導助言を行った学校数(校)	22/22	22/22	22/22	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数					10箇所	10箇所	12箇所	
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合					30.5%		50%	
Q-U調査による学校生活への満足度					54.9%		60%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	881			881	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,399			2,399	
	一般財源(a)					
事業費(A)		3,280			3,280	
主な事業費内訳		人件費、保険料等			—	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	44.3
総コスト(A+B)		5,890			総コスト計	5,890

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金 (切れ目ない支援体制整備充実事業)	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱	33%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	3. 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出
----	---------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	不登校対応指導員配置事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	不登校児童生徒の多い学校に不登校対応指導員を配置し、不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ指導員として雇用し、不登校(兆候)にある児童生徒数が多い校区に指導員を配置し、学校で取り組む学校復帰に向けた活動を支援する。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等			進捗状況・現状	全国的にも年間30日以上欠席日数がある不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度から200人を超える状況にある。現在、4名の不登校対応指導員を雇用しており、配置校では不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	12,545	千円	(うち市予算化分) 12,545	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,949	千円	22,949	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校への早期対応・長期不登校への対応		活動指標	指導員配置中学校区(校区)	3/6	3/6	6/6	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数					10箇所		12箇所	
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合					30.5%	35%	50%	
Q-U調査による学校生活への満足度					54.9%		60%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,750			1,750
	一般財源(a)	10,760			10,760
事業費(A)		12,510			12,510
主な事業費内訳		報酬、旅費、社会保険料、雇用保険料			—
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 7.6
総コスト(A+B)		13,380			総コスト計 13,380

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	3. 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出
----	---------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒がまずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、臨床心理士の支援を受けながら不登校児童生徒の心理状況を改善する必要があり、その対応にノウハウを持つ専門機関に運営を委託する形で学校外の「居場所」(糸島市フリースペース)を設置する。			進捗状況 ・ 現状	不登校者数は、平成30年度に210人、令和元年度210人で全国よりも多い割合となっている。 年間全日欠席や年度の途中からはほぼ学校へ登校できない児童生徒もおり、引きこもりの状況を防止し学校復帰等へ繋げるため、自宅以外の居場所の確保が急務となっている。			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	10,200	千円	(うち市予算化分) 10,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,620	千円	9,620	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校児童生徒への学校復帰等に向けた支援の実施		活動指標	居場所の延べ利用者数(人)	0	100	300	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数					10箇所		12箇所	
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合					30.5%	35%	50%	
Q-U調査による学校生活への満足度					54.9%		60%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,160			3,160	
	一般財源(a)		3,160		3,160	
事業費(A)		3,160	3,160		6,320	
主な事業費内訳		委託費、備品購入費、消耗品費、通信費	委託費、備品購入費、消耗品費、通信費		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	35.5
総コスト(A+B)		4,900	4,900		総コスト計	9,800

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	3. 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出
----	---------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	学校問題解決支援事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できるようにする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸課題等に対応するため、スクールソーシャルワーカー2名を教育委員会に配置し、学校からの依頼をもとに派遣し関係機関につなぎながら問題の解決を図る。			進捗状況 ・ 現状	本市における不登校児童生徒数は年々増加し続けている。国や県の平均と比較しても高い傾向にある。スクールソーシャルワーカーの要請は多く、引き続き事業を継続するものである。令和3年度から、共済費についての計上が必要となる。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	8,264	千円	(うち市予算化分) 6,650	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,500	千円	16,300	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応		活動指標	全小中学校での事業の実施(校)	22/22	22/22	22/22	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数					10箇所		12箇所	
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合					30.5%	35%	50%	
Q-U調査による学校生活への満足度					54.9%		60%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,633			1,633
	地方債				
	その他	6,631			6,631
	一般財源（a）				
事業費（A）		8,264			8,264
主な事業費内訳		報酬、期末手当、旅費、費用弁償、社会保険料、雇用保険料、備品購入費、通信費			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合(%) 17.4
総コスト（A+B）		10,004			総コスト計 10,004

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	スクール・ソーシャル・ワーカー配置事業補助金	スクール・ソーシャル・ワーカー配置事業補助金交付要綱	定額
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄付条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	東風小学校普通教室改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	令和4年度に不足する普通教室2教室の改造工事を実施し、教育環境を整える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 令和4年度に普通教室2教室が不足するため、既存校舎のランチルームから普通教室へ改造する。 令和3年度 普通教室改造工事設計・工事 2教室分			進捗状況・現状	棟番号 1 H18.3 H27 普通教室改造 (1教室増) H28 特別支援教室改造 (2教室増) H30 特別支援教室改造 (4教室増) R2 特別支援教室改造 (3教室増) R4 普通教室2教室不足			
事業期間	令和2年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	37,111	千円	(うち市予算化分) 37,111	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	教育施設的环境整備		活動指標	改修工事設計・発注(校)	0	1	1	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【1,440】			【1,440】
	県支出金				
	地方債	【2,300】			【2,300】
	その他	【33,371】			【33,371】
	一般財源 (a)				
事業費 (A)		【37,111】			【37,111】
主な事業費内訳		委託料、工事請負費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%) 4.5
総コスト (A+B)		38,851			総コスト計 38,851

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)	地方財政法	(充当率100%) 50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	南風小学校空調設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	故障した空調機を更新するもの。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 南風小学校空調機更新 ・音楽室 ・家庭科室			進捗状況・現状	音楽室・家庭科室 2000年製 H28 給食室空調更新 H29 保健室更新 H30 職員室更新 H30 校長室・職員室更新 R2 会議室・OA室・図書室更新			
事業期間	令和2年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	10,652	千円	(うち市予算化分) 10,652	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	教育施設的环境整備		活動指標	改修工事・発注(校)	0	1	1	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
大規模改造実施（着手を含む）校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【3,585】			【3,585】
	県支出金				
	地方債	【4,300】			【4,300】
	その他	【2,767】			【2,767】
	一般財源（a）				
事業費（A）		【10,652】			【10,652】
主な事業費内訳		工事請負費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費（B）		870			人件費割合（%） 7.6
総コスト（A+B）		11,522			総コスト計 11,522

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（補正）	地方財政法	（充当率100%） 50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	福吉中学校空調設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	福吉中学校の故障した空調機を更新するもの。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 福吉中学校空調機更新 ・多目的教室			進捗状況・現状	多目的教室 1996年製			
事業期間	令和2年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	5,937	千円	(うち市予算化分) 5,937	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生徒・教職員	教育施設的环境整備		活動指標	改修工事発注(校)	0	1	1	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【1,999】			【1,999】
	県支出金				
	地方債	【2,100】			【2,100】
	その他	【1,838】			【1,838】
	一般財源(a)				
事業費(A)		【5,937】			【5,937】
主な事業費内訳		工事請負費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 12.8
総コスト(A+B)		6,807			総コスト計 6,807

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)	地方財政法	(充当率100%) 50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	小学校特別教室空調設備設置事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校特別教室の空調環境の向上)			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 前原南小学校を除く15校の小学校特別教室(音楽室、理科室、図工室、家庭科室) 53教室の整備 R4 26教室 (前小、加布里小、波多江小、長糸小、雷山小、怡土小、南風小、東風小) R5 27教室 (深江小、福吉小、一貴山小、桜野小、可也小、引津小、姫島小)			進捗状況 ・ 現状	設置数 4教室 未設置数 53教室 合計 57教室 【29℃を超える日数】 6月 16日程度 7月 21日程度			
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	405,576	千円	(うち市予算化分) 405,576	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	熱中症にならない教育環境施設整備		活動指標	設置工事(教室)	0	-	53	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金		27,699	24,226	51,925
	県支出金				
	地方債		12,330	10,770	23,100
	その他				
	一般財源(a)		177,694	152,857	330,551
事業費(A)			217,723	187,853	405,576
主な事業費内訳			委託料 工事請負費	工事請負費	—
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)			4,350	4,350	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)			222,073	192,203	総コスト計 414,276

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方財政法	(充当率75%) 30%
その他			

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	小学校校舎外壁改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【東風小】 老朽化した外壁木板の脱落防止、雨漏り対策工事 【可也小】 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 R3 東風小 実施設計業務 R4 東風小 外壁改修工事、可也小実施設計業務 R5 可也小 外壁改修工事			進捗状況 ・ 現状	【東風小】 棟番号3,4,5 H18.3 ・雨漏補修あり、外壁腐朽 ・H22～26外壁塗装 ・H31木板落下防止補修 【可也小】 棟番号21 175㎡ H5.9 ・雨漏、モルタル浮き、クラックあり ・H25-R2まで塗装・補修工事 5件			
事業期間	令和3年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	38,166	千円	(うち市予算化分) 38,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	校舎外壁工事発注(校)	0	0	2	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		9,472	2,589	12,061	
	県支出金					
	地方債		16,800	4,600	21,400	
	その他					
	一般財源(a)	2,098	2,103	504	4,705	
事業費(A)		2,098	28,375	7,693	38,166	
主な事業費内訳		委託料	委託料、工事費請負費	工事請負費	—	
従事職員数(人)		0.1	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	2,610	1,740	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		2,968	30,985	9,433	総コスト計	43,386

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方財政法	(充当率90%) 70%、50%
その他			

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	可也小学校屋内運動場屋根改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	老朽化した屋内運動場の屋根及び雨漏りしている外壁の改修工事を実施すると共に、屋根の断熱性能を向上させ、熱中症対策、避難所としての機能強化を図ることにより、教育環境を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	老朽化した屋内運動場の屋根及び外壁改修工事 R3 実施設計 R4 屋根及び外壁改修工事			進捗状況 ・ 現状	棟番号16-1 H4.2 棟番号16-2 H4.2 金属屋根の腐食による穴あき、外壁シーリング劣化による雨漏りが発生している。 H29～R1 雨漏り補修・修繕 4件			
事業期間	令和3年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	81,546	千円	(うち市予算化分) 81,546	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	雨天使用時における安全性の確保及び避難場所としての機能強化		活動指標	改修工事設計(校)	0	0	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		25,899		25,899	
	県支出金					
	地方債		46,100		46,100	
	その他					
	一般財源(a)	4,616	4,931		9,547	
事業費(A)		4,616	76,930		81,546	
主な事業費内訳		委託料	工事請負費		—	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		5,486	77,800		総コスト計	83,286

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方財政法	(充当率90%) 70%、50%
その他			

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎(教室棟・管理棟・特別教室棟)外壁改修 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 R5 校舎外壁改修工事実施設計業務 R6 校舎外壁改修工事			進捗状況・現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂あり			
事業期間	令和5年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	25,520	千円	(うち市予算化分) 25,520	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生徒・教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	校舎外壁改修工事発注(校)	0	0	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)			557	557	
事業費(A)				557	557	
主な事業費内訳				委託料	—	
従事職員数(人)				0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)				3,045	人件費割合(%)	84.5
総コスト(A+B)				3,602	総コスト計	3,602

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱	33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方財政法	(充当率90%) (70%、50%)
その他			

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模管轄工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模管轄工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)			進捗状況 ・ 現状	H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 H31 59,537千円(工事数98件)			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	240,000	千円	(うち市予算化分) 240,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	190,172	千円	190,172	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員・給食調理員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	80	80	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80,000			80,000	
	一般財源(a)		80,000	80,000	160,000	
事業費(A)		80,000	80,000	80,000	240,000	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	—	
従事職員数(人)		1.5	1.2	1.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		13,050	10,440	10,440	人件費割合(%)	12.4
総コスト(A+B)		93,050	90,440	90,440	総コスト計	273,930
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、糸島市立中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)			進捗状況 ・ 現状	H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件)			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	90,000	千円	(うち市予算化分) 90,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	96,261	千円	96,261	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生徒・教職員・給食調理員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	25	25	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000			30,000	
	一般財源(a)		30,000	30,000	60,000	
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	—	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		35,220	35,220	35,220	総コスト計	105,660

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	小学校プール循環ろ過設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する 令和4年度 波多江小 1基 令和5年度 南風小 1基			進捗状況・現状	【プール設置校】 小学校15校(16基)* 建屋なし長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H21 前原南小、雷山小(改築工事) H24 一貴山小 H26 二丈中 H31 前原小(大) R2 加布里小(大、小)			
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	26,484	千円	(うち市予算化分) 26,484	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,695	千円	30,695	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	工事設計・発注(校)	0	0	2	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)		13,242	13,242	26,484
事業費(A)			13,242	13,242	26,484
主な事業費内訳			委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	—
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%) 11.6
総コスト(A+B)			14,982	14,982	総コスト計 29,964

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	中学校プール循環ろ過設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する 令和3年度 志摩中 1基 (経過年数24年)			進捗状況・現状	【プール設置校】 中学校 5校(5基) 【循環ろ過設備更新状況】 H24 前原西中 H26 二丈中(新築) H30 前原中			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	13,242	千円	(うち市予算化分) 13,242	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,242	千円	13,242	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生徒・教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	工事設計・工事発注(校)	0	1	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	13,242			13,242
	一般財源(a)				
事業費(A)		13,242			13,242
主な事業費内訳		委託料、工事請負費			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 11.6
総コスト(A+B)		14,982			総コスト計 14,982

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 保育・学校教育の充実	施策	4. 安全・安心に学習できる教育環境の整備
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	建築工事積算システム導入事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	建築工事積算システムを導入することにより、事務事業の軽減及び人件費の抑制を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	建築工事積算システムの導入 6台 R3 導入及び準備・試行期間 R4 運用開始			進捗状況・現状	導入近隣市 久留米市、苅田町、福岡市、宮若市			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	1,260	千円	(うち市予算化分) 1,260	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒・教職員	事務事業の削減		活動指標	システム導入数(台)	0	6	6	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
大規模改造実施(着手を含む)校					2校		11校	
トイレの洋式化率					48.4%		75%	
1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数					269人		0人	
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)					41.0%	42.3%	45%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,260			1,260	
事業費 (A)		1,260			1,260	
主な事業費内訳		使用料			—	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	77.5
総コスト (A+B)		5,610			総コスト計	5,610

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	1. 生涯学習の推進とスポーツの振興
----	------------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	スポーツチャレンジ事業			担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	本市において、スポーツ振興をはかるため、小学校での体力測定への協力や、青少年を対象とした、一流アスリート等による、実技指導を中心とした、スポーツ教室を開催する。 また、スポーツの習慣や健康志向の定着を図るため、ニュースポーツ指導などを実施する。			進捗状況・現状	ヤングシニア生きいきプロジェクトとして、トップアスリート講演会を開催し、スポーツを始めるきっかけづくりを実施した。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	8,499	千円	(うち市予算化分) 8,499	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,520	千円	10,520	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
スポーツ教室参加者	スポーツをしたい		活動指標	スポーツ関係事業実施回数(回/年)	24	25	28	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
年間貸出利用者年間延べ人数					116,694人		122,500人	
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数					118人/年		130人/年	
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)					27.6%	29%	33%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,833			2,833	
	一般財源(a)		2,833	2,833	5,666	
事業費(A)		2,833	2,833	2,833	8,499	
主な事業費内訳		報酬、報償費、需用費等、委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費等、委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費等、委託費、印刷製本費	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		6,313	6,313	6,313	総コスト計	18,939

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	1. 生涯学習の推進とスポーツの振興
----	------------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	東京2020オリンピック聖火リレー事業			担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	聖火リレーにボランティアや観覧に参加することにより、まちづくりへの参加意識の高揚を図る。また、事業そのものがレガシーとなり市民の市への愛郷心の一つとなることを目的とする。併せて、スポーツに対する機運の高まりが図れ、「見る、支える」スポーツの推進を図る。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	東京オリンピックに係る聖火リレーを糸島市で実施する。実施にあたっては、ボランティア等を活かし行う。 ・聖火リレー 距離:約1km *総事業費に対し、県と市で1/2ずつ負担。			進捗状況 ・ 現状	令和2年7月に東京2020オリンピックが開催される予定であったが、コロナウイルス感染症拡大防止のため1年延期となった。また、オリンピック自体を簡素化、費用軽減をはかるため、聖火リレーについても簡素化及び経費の縮小が図られている。			
事業期間	令和2年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	7,546	千円	(うち市予算化分) 3,773	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,910	千円	6,455	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	オリンピックに参加したい		活動指標	聖火リレー実施(回)	0	1	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
年間貸出利用者年間延べ人数					116,694人		122,500人	
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数					118人/年		130人/年	
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)					27.6%	29%	33%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(3,415)			(3,415)	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	3,415			3,415	
事業費(A)		(3,415) 3,415			(3,415) 3,415	
主な事業費内訳		負担金			—	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350			人件費割合(%)	56.0
総コスト(A+B)		7,765			総コスト計	7,765

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	1. 生涯学習の推進とスポーツの振興
----	------------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	福岡マラソン実施事業			担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。			事業主体	福岡マラソン糸島協力会			
				実施方法	補助			
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ◆協会事務局費：市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ◆沿道応援事業：コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ◆もてなし事業：フィニッシュ会場でマラソンや応援者等に糸島産商品等をPRする。			進捗状況・現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施 【沿道応援事業】 H28年度:12事業、H29年度:13事業、H30年度:12事業、R1:10事業 【もてなし事業】 H28年度:37事業、H29年度:41事業、H30年度:42事業、R1:39事業			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	まちづくりへの参加		活動指標	応援事業参加数(件/年)	49	51	55	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
年間貸出利用者年間延べ人数					116,694人		122,500人	
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数					118人/年		130人/年	
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)					27.6%	29%	33%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,400	1,400	1,400	4,200	
	一般財源(a)	8,600	8,600	8,600	25,800	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	福岡都市圏地域共同事業補助金	地域共同事業実施要綱			定額	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	1. 生涯学習の推進とスポーツの振興
----	------------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	体育施設改修整備事業			担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	体育施設の改修を行い、施設の安全性及び利便性を高め、利用者の増進を促すなどスポーツの振興を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【令和3年度】 ・曲り野球場外野芝生撤去工事 ・引津運動公園及び曾根野球場トイレの一部洋式化 【令和4年度】 ・曾根野球場トイレ下水化工事			進捗状況 ・ 現状	【平成30年度】 ・志摩体育館天井改修工事 ・芥屋野球場防球ネット設置工事(3塁側) 【令和元年度】 ・曾根野球場防球ネット設置工事(3塁側) ・芥屋野球場防球ネット設置工事(1塁側) ・芥屋野球場トイレ設置、グラウンド改修 ・志摩体育館アリーナ改修 【令和2年度】 ・芥屋野球場防球ネット設置工事(外野) ・しおさい運動場防球ネット改修			
事業期間	平成29年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	169,530	千円	(うち市予算化分) 169,530	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	166,046	千円	166,046	千円		10	5	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
体育施設利用者	安全で快適に体育施設を利用したい		活動指標	改修した体育施設数(施設)	0	7	7	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
年間貸出利用者年間延べ人数					116,694人		122,500人	
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数					118人/年		130人/年	
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)					27.6%	29%	33%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,984			10,984
	一般財源(a)		5,000		5,000
事業費(A)		10,984	5,000		15,984
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費		—
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%) 17.9
総コスト(A+B)		12,724	6,740		総コスト計 19,464

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	史跡公有化事業			担当部課	教育部	文化課		
事業目的	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により史跡の保全体制の強化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【令和3年度】 用地購入・鑑定委託 銚子塚古墳 460㎡(1筆) 鑑定委託 銭瓶塚古墳 2,620㎡(2筆) ※財源 国庫補助(補助率80%)			進捗状況・現状	銚子塚古墳の隣地に住宅建築計画が持ち上がっており、古墳の保存のためには、追加指定し、公有地化する必要がある。その他の史跡用地についても、史跡指定により不利益を被っている地権者から買上げの希望が上っている。			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	7,754	千円	(うち市予算化分) 7,754	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	史跡が保存され、自由に見学することができる。		活動指標	史跡の公有地化率(%)	21.53	22.01	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市主催の文化事業の参加者数					2,030人		2,300人	
国・県・市指定文化財の総件数					83件	85件	90件	
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)					75.0%		75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,203			6,203	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,551			1,551	
	一般財源(a)					
事業費(A)		7,754			7,754	
主な事業費内訳		用地購入費 土地鑑定委託料	用地購入費 土地鑑定委託料	用地購入費 土地鑑定委託料	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	62.7
総コスト(A+B)		12,104	4,350	4,350	総コスト計	20,804
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金			80%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	文化財保存整備事業(新町支石墓群)			担当部課	教育部	文化課		
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	令和3年度に事業に着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年間である。 ・令和3年度 整備基本計画策定 ・令和4年度 整備工事基本設計 ・令和5年度 整備工事実施設計 ・令和6、7年度 史跡整備工事			進捗状況 ・ 現状	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了し、令和元年度に保存と活用の方針を定めた「国史跡 新町支石墓群保存活用計画」を策定した。整備に関しては地元住民からの要望が高く、また、学校教育・生涯学習・観光・市民生活などの分野で活用するためにも早急に事業に着手する必要がある。			
事業期間	令和3年度～令和7年度			会計種類	一般会計			
総事業費	177,300	千円	(うち市予算化分) 177,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	整備されることによって史跡の歴史的価値が理解されるようになる		活動指標	史跡整備の進捗(%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市主催の文化事業の参加者数					2,030人		2,300人	
国・県・市指定文化財の総件数					83件		90件	
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)					75.0%		75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,350	4,600	5,700	12,650	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	2,050			2,050	
	一般財源(a)		4,300	5,400	9,700	
事業費(A)		4,700	9,200	11,400	25,300	
主な事業費内訳		委託料、報償費、旅費	委託料、報償費、旅費	委託料、報償費、旅費	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	29.2
総コスト(A+B)		8,180	12,680	14,880	総コスト計	35,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	国宝、重要文化財保存事業				担当部課	教育部	文化課	
事業目的	重要遺跡の内容確認、個人住宅建築に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	重要遺構の確認については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳群、令和元年度からは並行して国史跡怡土城跡の発掘調査に着手しており、3～5年をかけて遺跡の内容を確認する予定としている。個人住宅の建築に先立つ発掘調査については、調査費用を施主に求めず、公費負担とするものである。出土品の保存処理については過去の発掘調査により出土した遺物を重要度や劣化具合などから判断し、緊急性の高いものから順次実施するものである。				進捗状況・現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳では東側法面が崩壊、怡土城跡の土塁前面では一般住宅に浸水被害が発生した。平成30年度～令和2年度にかけて泊大塚古墳では法面崩壊部分と周辺の発掘調査、令和元年度に怡土城跡では浸水被害の原因箇所の発掘調査を実施した。出土品の保存処理については毎年10点程度を選定しに実施している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円		10	4	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	重要遺跡の実態解明、住民の生活の安全確保、個人住宅建設費用の負担軽減		活動指標	調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行(件)	8	9	9	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
市主催の文化事業の参加者数					2,030人		2,300人	
国・県・市指定文化財の総件数					83件		90件	
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)					75.0%		75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)		3,700	3,700	7,400	
事業費 (A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		報酬、委託料、使用料及び賃借料	報酬、委託料、使用料及び賃借料	報酬、委託料、使用料及び賃借料	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	35.2
総コスト (A+B)		12,350	12,350	12,350	総コスト計	37,050
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄付条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業			担当部課	教育部	文化課		
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会・シンポジウムを開催する。本事業をとおり、郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助とした。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	糸島市内に8か所の国指定史跡が点在するが、それらをテーマごとに分けて、3～5年間かけて実施する(令和2年度が1年目)。いずれにおいても地元の小学生による対象史跡の学習発表を行い、識者による講演会・シンポジウムを開催する、あわせて、教材としても活用できる史跡に関する資料を作成する。主たる経費は、講師への報償費、旅費、広報物の作成のための印刷製本費、模型・映像資料作成のための委託費を計上している。			進捗状況・現状	当該事業は国庫補助事業(総事業費の50%補助)を使用するもので、現在、申請等の準備中である。			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	3,000	千円		10	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民・国民・文化財愛好者	市内外に糸島の歴史・文化の魅力を発信できる		活動指標	イベントの開催(回)	1	1	3	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市主催の文化事業の参加者数					2,030人		2,300人	
国・県・市指定文化財の総件数					83件		90件	
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)					75.0%		75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	3,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源(a)		1,000	1,000	2,000	
事業費(A)		2,000	2,000	2,000	6,000	
主な事業費内訳		報償費、旅費、委託料、印刷製本費	報償費、旅費、委託料、印刷製本費	報償費、旅費、委託料、印刷製本費	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	68.5
総コスト(A+B)		6,350	6,350	6,350	総コスト計	19,050
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地域の特色ある理蔵文化財活用事業費補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 1. 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 切れ目のない学習機会の充実	施策	3. 文化・芸術の振興
----	------------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館音響設備等更新事業			担当部課	教育部	文化課		
事業目的	文化会館の根幹となる音響機器の更新を行うことで、安定的な音響サービス向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、竣工30年以上が経過し、大ホールの音響施設の経年劣化が著しい。また、音響卓にも既に不具合が生じていることから、ホールの心臓部である音響卓等の更新をリース契約として対応する。 【リース機器】音響卓等、コントロールモニタースピーカerpッチパネル架、インターカム装置			進捗状況・現状	令和元年12月リース機器導入 【リース期間】60ヶ月（令和2年1月～令和6年12月）			
事業期間	令和元年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	21,503	千円	(うち市予算化分) 21,503	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,506	千円	21,506	千円		10	4	10
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民ニーズ	安定的な音響サービスの享受		活動指標	音響装置更新(リース) (%)	25	45	100	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
市主催の文化事業の参加者数					2,030人	1600人	2,300人	
国・県・市指定文化財の総件数					83件		90件	
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)					75.0%		75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,301	4,301	4,301	12,903	
事業費 (A)		4,301	4,301	4,301	12,903	
主な事業費内訳		リース料	リース料	リース料	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	44.7
総コスト (A+B)		7,781	7,781	7,781	総コスト計	23,343

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	市民まつり事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。 <主な内容> >メイン会場(交流プラザ志摩館前特設会場) ・糸島グルメグランプリ、野外ステージ、27時間連続餅つき、よかもん物産展、わんぱく広場、公共ブース設置等				進捗状況 ・ 現状	【来場者の推移】 平成28年度 60,000人 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風接近に伴い中止 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 市を代表する「まつり」として内外に認知されており、来場者数も高い水準で安定して推移している。		
事業期間	令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,000	千円	22,000	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域の活性化・市民の一体感の醸成		活動指標	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)	113	125	125	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
自治会への加入率					R2調査値		R2調査値+1%	
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)					60.3%	61.0%	65%	
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)					50.9%	51.5%	55%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	9,000			9,000
事業費(A)		9,000			9,000
主な事業費内訳		補助金			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 16.2
総コスト(A+B)		10,740			総コスト計 10,740

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 1. コミュニティの活性化	施策 1. 地域コミュニティの機能強化
------------------	---------------------

【事業の内容】

事業名	校区まちづくり推進事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。			事業主体	小学校通学区区域ごとの自治組織			
				実施方法	補助			
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、人的・財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円			進捗状況 ・ 現状	・H22～校区まちづくり事業開始 ・H26～校区単位の実践活動へ改正 ・H30は、各校区上限100万円補助を実施(1年間の暫定措置)、校区まちづくり計画を改訂 ・H31～ソフト事業の更なる推進を図るため、交付規程を改正			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	16,300	千円	(うち市予算化分) 16,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,600	千円	32,600	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの強化		活動指標	地域団体等が行う実施事業数(事業)	0	15	45	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
自治会への加入率					R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%	
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)					60.3%	61.0%	65%	
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)					50.9%	51.5%	55%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,150			8,150
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,236			5,236
	一般財源(a)	2,914			2,914
事業費(A)		16,300			16,300
主な事業費内訳					—
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%) 13.8
総コスト(A+B)		18,910			総コスト計 18,910

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 1. コミュニティの活性化	施策 1. 地域コミュニティの機能強化
------------------	---------------------

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。			事業主体	各行政区等			
				実施方法	補助			
事業内容	行政区等が設置・管理する公民館の建設等、児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額45万円) ※上記すべてにおいて、補助対象事業費が100万円以上を対象とする。			進捗状況・現状	【交付実績】 ※過去3年間 H30(7件) 4,647千円 R1(10件) 13,884千円 R2(10件) ※予算額 14,342千円			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	28,682	千円	(うち市予算化分) 28,682	千円	予算科目	款 2	項 1	目 17
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,342	千円	34,342	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの充実		活動指標	行政区等公民館建設・改修件数(件)	84	102	163	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
自治会への加入率					R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%	
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)					60.3%	61.0%	65%	
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)					50.9%	51.5%	55%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	8,682	10,000	10,000	28,682
事業費(A)		8,682	10,000	10,000	28,682
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 15.4
総コスト(A+B)		10,422	11,740	11,740	総コスト計 33,902

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	前原南コミュニティセンター整備事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	前原南校区における人口増加に対応し、避難所等の防災機能の有したコミュニティセンターを整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	前原南コミュニティセンター整備に係る、解体工事、管理業務委託、建設工事等を行い、令和4年度に開館する。			進捗状況・現状	前原南コミュニティセンターは、平成30年度に建て替えが決定された。令和2年に実施設計、解体設計、代替コミュニティセンター移設。令和3年に解体工事及び建設工事を実施。令和4年度しゅん工予定。			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	449,194	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	390,186	千円		千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者	まちづくり及び防災拠点施設		活動指標	前原南コミュニティセンター建替え工事実施	0	0	1	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
自治会への加入率					R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%	
地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）					60.3%	61.0%	65%	
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）					55.0%	55.0%	55%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	211,000	142,100		353,100	
	その他	24,417			24,417	
	一般財源（a）	4,381	36,957		41,338	
事業費（A）		239,798	179,057		418,855	
主な事業費内訳		解体工事費 建設工事費	建設工事費 備品購入費		—	
従事職員数（人）		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740		人件費割合（%）	0.8
総コスト（A+B）		241,538	180,797		総コスト計	422,335

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法	（充当率 90%） 40%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 1. コミュニティの活性化	施策 1. 地域コミュニティの機能強化
------------------	---------------------

【事業の内容】

事業名	怡土コミュニティセンター大規模改修事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	怡土コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。			進捗状況・現状	怡土コミュニティセンターは、建築から33年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。			
事業期間	令和3年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	56,582	千円	(うち市予算化分) 56,582	千円	予算科目	款 2	項 1	目 16
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,582	千円	56,582	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用		活動指標	コミュニティセンター大規模改修実施(件)	0	0	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
自治会への加入率					R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%	
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)					60.3%	61.0%	65%	
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)					50.9%	51.5%	55%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	2,400			2,400
	その他	319			319
	一般財源(a)		53,863		53,863
事業費(A)		2,719	53,863		56,582
主な事業費内訳		設計委託料	建設工事費		—
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%) 5.8
総コスト(A+B)		4,459	55,603		総コスト計 60,062

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方財政法	(充当率90%) 41.5%(推計)
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	雷山コミュニティセンター大規模改修事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。			進捗状況・現状	雷山コミュニティセンターは、建築から27年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。			
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	74,857	千円	(うち市予算化分) 74,857	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	74,856	千円	74,856	千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用		活動指標	コミュニティセンター大規模改修実施(件)	0	0	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
自治会への加入率					R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%	
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)					60.3%	61.0%	65%	
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)					50.9%	51.5%	55%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)		3,589	71,268	74,857	
事業費(A)			3,589	71,268	74,857	
主な事業費内訳			設計委託料	建設工事	—	
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)			5,329	73,008	総コスト計	78,337

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 1. コミュニティの活性化	施策 2. NPO・ボランティアの育成
------------------	---------------------

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 < 補助対象者 > ・ 営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 < 補助金の額 > ・ 1事業あたり50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。			進捗状況 ・ 現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】 ※過去3年間 H30 提案 8 実施 6 R1 提案 8 実施 6 R2 提案 2 実施 2 (新型コロナウイルスの影響により市民団体の活動が困難であるため、減少)			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	2,507	千円	(うち市予算化分) 2,507	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,125	千円	8,125	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市で活動するNPO・ボランティア団体等	NPO・ボランティア団体等のスキルアップ・充実		活動指標	市民提案を実施した団体数(団体)	131	136	136	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
ボランティア活動に参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)					41.3%		46%	
糸島市NPOボランティア登録団体数					237団体	242団体	260団体	
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数					59件 (H30実績)		69件	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,253			1,253
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,254			1,254
	一般財源 (a)				
事業費 (A)		2,507			2,507
主な事業費内訳		補助金、審査委員謝礼			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%) 41.0
総コスト (A+B)		4,247			総コスト計 4,247

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 人口減少地域対策	施策	1. 移住・定住の促進
----	-------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	移住定住促進事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	人口減少地域対策として、福岡市西部及び首都圏の子育て世代等に対して、地域行事や生活情報等の発信を行うとともに、定住の受け皿である空き家の掘り起しと利活用の促進、地域をけん引する人材の発掘・育成を行い、移住・定住を促進し、地域コミュニティ機能の維持を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	【地域情報の提供・発信】 ・定住促進ウェブサイト、定住促進ガイドブック等での情報発信 ・移住相談の実施、生活情報の提供 ・移住イベントの実施 【空き家利活用】 ・空き家オーナー相談会の開催 ・空き家所有者に対する「空き家活用推進補助金」の支給 ・空き家バンクでの情報発信			進捗状況・現状	・移住地としての認知や受け皿整備が進み、H28年度以降、人口増加となっている。 ・首都圏から福岡地域に1万5千人/年が転入しており、呼び込みを図る必要がある。 ・中心部以外の人口減少10校区でも、居住ニーズはあり、空き家利活用が必要である。人口減少10校区は、少子化・高齢化が進み、年齢構成の多様化を図る必要がある。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	40,596	千円	(うち市予算化分) 40,596	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
移住希望者	本市における生活情報などを得ることができる。		活動指標	定住促進ガイドブック配布数累計(冊)	3,600	12,600	30,600	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
転入者数(累計)					21,355人 (H27～R1)	4,260人	21,300人	
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人					49,357人	48,562人	47,500人	
空き家バンク新規登録数(累計)					9件	9件	45件	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	6,685			6,685
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,847			6,847
	一般財源(a)		13,532	13,532	27,064
事業費(A)		13,532	13,532	13,532	40,596
主な事業費内訳		報酬、委託料、負担金補助交付金	報酬、委託料、負担金補助交付金	報酬、委託料、負担金補助交付金	—
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 16.2
総コスト(A+B)		16,142	16,142	16,142	総コスト計 48,426

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他	定住・ブランド基金繰入金	糸島市定住・ブランド基金条例	

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 人口減少地域対策	施策	2. 多様な地域の担い手の確保
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	広域連携プロジェクト事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。			事業主体	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議			
				実施方法	負担金			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●多文化共生のまちづくりプロジェクト ●外国人住民に対する生活ルールや地域に関する講座の実施 ●推進組織の設置 ●糸島農業振興プロジェクト ●低コストスマート農業塾 ●消費者向けPRイベント ●歴史・文化関連プロジェクト ●プロガーによる文化財紹介 ●糸島伝説集を基にした紙芝居作成 			進捗状況 ・ 現状	R1年度は以下の事業を実施 ・いとしま学チャレンジ教室 ・いとしま学体験プログラム ・「いとしま学」改訂検討委員会 ・生徒とともに学ぶ糸農講座 ・中村学園大学・短期大学部との連携 >耕作放棄地再生プロジェクト >甘夏商品づくり			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	24,606	千円	(うち市予算化分) 12,303	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,128	千円	19,564	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	糸島市が持つ魅力の広域的な発信		活動指標	広域連携プロジェクトとして実施する事業数(件)	6	6	9	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
人口減少地域で、地域外の人々や大学生と連携した取組数					14取組		20取組	
人口減少地域応援団のネットワークの登録数（フォロワー数）					—		1,000人	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,050			2,050
	県支出金	(4,101)	(4,101)	(4,101)	(12,303)
	地方債				
	その他				
	一般財源 (a)	2,051	4,101	4,101	10,253
事業費 (A)		(4,101) 4,101	(4,101) 4,101	(4,101) 4,101	(12,303) 12,303
主な事業費内訳		負担金	負担金	負担金	—
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%) 17.5
総コスト (A+B)		4,971	4,971	4,971	総コスト計 14,913

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約	50%
地方債			
その他			

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 3. 男女共同参画・人権・多文化共生	施策 1. 男女共同参画社会の推進
-----------------------	-------------------

【事業の内容】

事業名	女性が輝くミライ事業			担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	男女共同参画社会の推進に必要な知識や理解を若いときから深めてもらい、女性を含め、全ての人が個性や能力を発揮し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<p>【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校、高校等に出向き、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供する。</p> <p>【女性が輝く啓発事業】 女性が取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。 ・6月 みなづきフォーラム ・11月 DV防止フォーラム</p> <p>【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催(委託)し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。</p>			進捗状況 ・ 現状	<p>令和元年度実績</p> <p>【若年者向け啓発冊子配布事業】 (市内中学校に配布):3,270冊</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】 ・開催回数:8回 ・受講者:1,433人</p> <p>【女性が輝く啓発事業】 ・みなづき意見交換会:40人参加 ・ラポールフォーラム:48人参加</p> <p>【女性の再就職支援事業】 ・支援講座22回開催 ・受講者:253人(延べ)</p>			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	9,020	千円	(うち市予算化分) 9,020	千円	予算科目	2	1	11
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,020	千円	9,020	千円		2	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	市民の意識向上		活動指標	キャリア教育受講者数(人)	3,158	4,158	6,000	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
審議会など、委員への女性の登用率					35.5%		40%	
デートDVに対する認識度(男女共同参画に関する意識調査)					41.5%		70%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,280			1,280	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	1,279	2,359		3,638	
事業費(A)		2,559	2,359		4,918	
主な事業費内訳		報償費・需用費・役務費・委託料		報償費・需用費・役務費・委託料		—
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	51.5
総コスト(A+B)		5,169	4,969		総コスト計	10,138
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 3. 男女共同参画・人権・多文化共生	施策 1. 男女共同参画社会の推進
-----------------------	-------------------

【事業の内容】

事業名	自治会の男女共同参画促進事業			担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	積極的改善措置として、校区・行政区自治会役員の「女性登用」を応援する。 根拠:糸島市男女共同参画社会推進条例第7条			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	男女共同参画社会基本法制定20周年を契機に、市独自の新たな啓発事業を展開する。 【役員及び担い手への冊子配付及び校区講演会実施】 ①行政区の女性登用調査の結果を踏まえた「自治会の男女共同参画啓発冊子」を作成。(令和元年度) ②校区単位の男女共同参画講演会を開催。啓発冊子配付。 ③各校区・行政区の規約等に男女共同参画(役員の女性登用)の推進規定を設けることを個別に支援する。			進捗状況・現状	平成21年の女性行政区長は3人 平成26年の女性行政区長は5人 平成30年の女性行政区長は4人 令和元年 ・啓発冊子作成 ・校区代表者会議にて冊子の配布および講演会の説明済 5校区講演会実施			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	2,472	千円	(うち市予算化分) 2,472	千円	予算科目	款 2	項 1	目 11
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,472	千円	2,472	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	①男女の役割分担意識の排除 ②まちづくりに対する女性の意思の反映		活動指標	啓発冊子の配布数(冊)	4,072	5,928	10,000	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
審議会など、委員への女性の登用率					35.5%		40%	
デートDVに対する認識度(男女共同参画に関する意識調査)					41.5%		70%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	564			564
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	563			563
事業費(A)		1,127			1,127
主な事業費内訳		報償費・旅費・需用費・役員費			—
従事職員数(人)		0.8			平均人件費 8,700
人件費(B)		6,960			人件費割合(%) 86.1
総コスト(A+B)		8,087			総コスト計 8,087

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 3. 男女共同参画・人権・多文化共生	施策 2. 人権が尊重される社会の推進
-----------------------	---------------------

【事業の内容】

事業名	人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)			担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	市では、「人権教育・啓発基本指針」(令和3年3月策定)にて、性的マイノリティ(少数者)の人権を含めた「偏見や差別を解消するため、市民への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、必要に応じ関係団体等と連携して教育・啓発を推進する。」に基づき、市民に対し多様な性への理解を深めることを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	性的マイノリティに関し、市民への啓発を進める。 ・各校区(20～30名)、各行政区(10～20名)、学校及び企業での研修会実施。 ・100人規模の講演会を開催する。 ・研修会や講演会で配布する啓発冊子の改訂。			進捗状況 ・ 現状	性的マイノリティは、人口の約5%程度が該当するといわれている。 令和元年度実績で、市民講演会、全校区、95行政区、高等学校1校、1企業で研修を実施。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	2,589	千円	(うち市予算化分) 2,589	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
性的マイノリティの市民	人権の尊重		活動指標	研修会等の参加者数(人)	100	800	800	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
行政区人権研修会開催率					79.0%	81%	85%	
新たに作成する「人権教育の手引き4、5」の活用学校数					小学校 0校 中学校 0校	小学校 16校 中学校 6校	小学校 16校 中学校 6校	
「SOGI(性的指向・性自認)」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査)					13.1%	25%	50%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	439			439	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	103			103	
事業費(A)		542			542	
主な事業費内訳		報償費、役務費、旅費、需用費			—	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%)	86.5
総コスト(A+B)		4,022			総コスト計	4,022

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	人権啓発活動地方委託事業	福岡県人権啓発活動再委託要綱	100%
地方債			
その他			

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 災害対策	施策	1. 地域の防災力の強化
----	---------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	校区避難所運営訓練事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練、炊出し訓練、応急処置訓練を設定し、各行政区の防災役員の他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。 子ども達も多く参加できるよう工夫する。また、防災意識の向上につながる物品の配布や展示を行う。			進捗状況・現状	H30:深江校区 R1:怡土・長糸・一貴山・桜野・加布里校区にて避難所運営訓練を実施。 R2:波多江・引津・雷山・福吉校区は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。			
事業期間	平成30年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	8,608	千円	(うち市予算化分) 8,608	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,608	千円	2,608	千円		9	1	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
住民	災害時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得し、住民の防災意識を向上させる。		活動指標	訓練を行った校区(校区)	6	15	15	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
地域で活躍する防災士の数					50人	80人	326人	
防災訓練等を実施した自主防災組織数					117組織	130組織	163組織	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000			4,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,000			4,000	
主な事業費内訳		避難所運営訓練費用			—	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	39.5
総コスト (A+B)		6,610			総コスト計	6,610

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	消防団装備整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 令和3年度:活動服(新基準)515着(更新) 令和4年度:活動服(新基準)500着(更新)、長靴250足(更新) 令和5年度:雨衣995着(更新)、耐切創手袋995双(更新)			進捗状況 ・ 現状	「消防団の装備の基準」に基づき、整備しているが、未整備・耐用年数を超える装備が多くあり、今後も計画的な整備が必要である。 平成30年度 防火衣等60式 令和元年度 保安帽500個、長靴200足、救命胴衣378着、トランシーバー209機 令和2年度 保安帽495個、ゴーグル165個、ヘッドライト165個			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	26,129	千円	(うち市予算化分) 26,129	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,985	千円	27,985	千円		9	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化		活動指標	消防団装備の整備率(%)	98	100	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
消防団員数(実員)の維持					994人	995人	995人	
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)					90%(18件/20件)		100%	
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く。					糸島市の過去5年間の平均42分		35分	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	9,631	10,808	5,690	26,129	
事業費(A)		9,631	10,808	5,690	26,129	
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費	消耗品費	—	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		9,718	10,895	5,777	総コスト計	26,390

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	消防団準中型免許等取得事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防団員に、消防ポンプ自動車運転可能な免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	準中型自動車運転免許証等の取得費用の一部を助成する。 対象者 ○運転免許証を取得していない消防団員 ○平成29年3月12日以降に普通自動車運転免許証を取得した消防団員 ○平成29年3月11日以前にオートマチック限定自動車運転免許証を取得した消防団員 助成限度額：準中型運転免許証等取得6万円、オートマチック限定解除3万円			進捗状況・現状	現状では、消防団活動への支障は出ていないが、今後入団する消防団員では、消防団車両を運転できない者が増加する可能性があり、災害対応に支障が出る恐れがある。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	2,400	千円	(うち市予算化分) 2,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,680	千円	1,680	千円		9	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化		活動指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できない免許の保有者数(人)	3	0	0	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
消防団員数(実員)の維持					994人	995人	995人	
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)					90%(18件/20件)		100%	
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く					糸島市の過去5年間の平均42		35分	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	300			300
事業費(A)		300			300
主な事業費内訳		負担金補助金及び交付金			—
従事職員数(人)		0.01			平均人件費 8,700
人件費(B)		87			人件費割合(%) 22.5
総コスト(A+B)		387			総コスト計 387

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	通信指令施設更新事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設のシステム再構築及び機器の更新等を下記のとおり実施する。 ①通信指令施設が令和3年度で10年の耐用年数を迎えるため、大規模なシステムの改修工事を実施する。 ②改修工事により廃棄となるパソコンの処分を実施する。 ③本市の住居表示実施に伴い、指令システム内データの一部を変更する。 (令和4年度:一貴山校区、令和5年度:深江校区)			進捗状況 ・ 現状	通信指令施設は平成23年度に整備し、平成30年度に老朽化した機器の更新(中間更新)を実施したが、根本的なシステム自体が令和3年度に10年の耐用年数を迎えるため更新が必要となる。 また、住居表示実施に伴いデータの書き換え等が必要となる。			
事業期間	令和元年度～令和7年度			会計種類	一般会計			
総事業費	227,691	千円	(うち市予算化分) 227,691	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	227,691	千円	227,691	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	災害対応力の維持		活動指標	119番受信から出動指令までの平均所要時間(秒)	70	70	70	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
消防団員数(実員)の維持					994人		995人	
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)					90%(18件/20件)		100%	
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり消防隊による消火の必要がなかった事案を除く					糸島市の過去5年間の平均42分	35分	35分	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	183,100			183,100
	その他				
	一般財源(a)	7,810		7,810	15,620
事業費(A)	203,734	933	1,441	206,108	
主な事業費内訳		工事請負費	委託料	委託料	斜体表記はランニングコスト
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		204,604	1,803	2,311	総コスト計 208,718

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率90%) 40%
その他			

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防救急デジタル無線施設の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和3年度 情報系、電源系機器の更新整備 令和5年度 通信系機器の更新整備			進捗状況・現状	情報系、電源系の機器は、平成30年度に耐用年数の5年を経過し、無線モニター、電源装置に不具合が発生したが、現在、修繕により対応している。また、令和5年度には通信系機器の耐用年数10年を迎え、適正な無線活動を維持するためには更新整備が必要である。			
事業期間	令和3年度～令和8年度			会計種類	一般会計			
総事業費	91,149	千円	(うち市予算化分) 91,149	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,012	千円	16,012	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	災害対応力の維持		活動指標	耐用年数を超えた機器の更新率（%）	0	100	100	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
消防団員数（実員）の維持					994人		995人	
重大違反防火対象物の改善率（改善件数/通知件数）					90%（18件/20件）		100%	
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による鎮火の必要がなかった事案を除く					糸島市の過去5年間の平均42分	35分	35分	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源（a）	9,790 16,012	9,790	9,790 59,125	29,370 75,137
事業費（A）	9,790 16,012	9,790	9,790 59,125	29,370 75,137	
主な事業費内訳	工事請負費		工事請負費		斜体表記はランニングコスト
従事職員数（人）	0.1		0.1		平均人件費 8,700
人件費（B）	870		870		人件費割合（%） 2.3
総コスト（A+B）	16,882		59,995		総コスト計 76,877

財源の種類	特定財源の名称 （用途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業			担当部課	消防本部	警備課		
事業目的	消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 令和4年 2基 令和5年 2基			進捗状況・現状	消防水利を充実する必要がある地域を優先に防火水槽を設置している。 令和元年度 2基(篠原東、二丈福井) 令和2年度 2基(伊都の杜内)			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	32,600	千円	(うち市予算化分) 32,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,030	千円	44,030	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消火活動を必要とする市民	火災時における初期消火		活動指標	消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置した数(基)	0	0	4	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
消防団員数(実員)の維持					994人		995人	
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)					90%(18件/20件)		100%	
通報から鎮火までの所要時間(平均)					糸島市の過去5年間の平均42分	35分	35分	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		14,600	14,600	29,200	
	その他					
	一般財源(a)		1,700	1,700	3,400	
事業費(A)			16,300	16,300	32,600	
主な事業費内訳			工事請負費(2基)、分筆測量(1基)、設計監理(2基)	工事請負費(2基)、分筆測量(1基)、設計監理(2基)	—	
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)			18,040	18,040	総コスト計	36,080

財源の種類	特定財源の名称(用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率90%)	40%
その他				

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 防犯・交通安全の推進	施策	1. 地域の防犯力の向上
----	---------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	防犯灯LED転換事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	市内の防犯灯をLEDに転換、新規設置し、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	○防犯灯LED改修事業 高ワットの蛍光灯等をLED灯に改修する。対象基数は蛍光灯、水銀灯の2,363基とし、毎年900基程度をLED化していく。 ○防犯灯設置事業 新規の防犯灯設置については、LED灯を設置する。(毎年度100基程度)			進捗状況 ・ 現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施。 平成27年度 535基 平成28年度 937基 平成29年度 1,031基 平成30年度 1,018基 令和元年度 963基 令和2年度 923基			
事業期間	平成27年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	134,770	千円	(うち市予算化分) 134,770	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	144,881	千円	144,881	千円		2	1	17
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防犯灯電気料の削減		活動指標	LED防犯灯数(基)	8,124 (86.5%)	9,324 (98.0%)	9,587 (100%)	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
新規防犯灯設置数(累計)					年間110基設置	110基	550基	
市内の犯罪発生件数					407件	390件	350件	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	19,600	8,300		27,900	
	その他	2,200			2,200	
	一般財源(a)		900		900	
事業費(A)		21,800	9,200		31,000	
主な事業費内訳					—	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	14.4
総コスト(A+B)		24,410	11,810		総コスト計	36,220

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	地域活性化事業費	地方財政法	(充当率90%) 30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 包括的な地域福祉の推進	施策	2. 新しい地域包括支援体制の構築
----	----------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	複合的相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し必要な支援を総合的にコーディネートする「相談支援包括化推進員」を2名(総括責任者兼務0.5人・有資格経験者1人)配置する。「福祉総合相談窓口」として、市福祉支援課内(自立相談支援機関と兼務)に設置し、地域や庁舎内の相談に連携して対応する。 本事業は、H29年度から実施している「地域力強化推進事業」と連動するため、糸島市社会福祉協議会へ事業を委託する。			進捗状況・現状	令和元年度実績 生活困窮者自立相談支援事業の新規相談件数:273件 地域力強化推進事業:56件 相互の事業や関係機関との連携や支援のため、資格や経験のある専門職の設置や社会資源の開拓が必要である。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	34,281	千円	(うち市予算化分) 34,281	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
福祉において多機関の協働による包括的支援を必要とする市民	福祉的課題の解決		活動指標	多機関との協働による連携会議(回/年)	—	12	12	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
複合的課題を有する人の相談終結率					-	70%	80%	
生活困窮者自立支援相談の認知度					9.7% (H29調査)	14.9%	20%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,570	8,570	8,570	25,710	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,857			2,857	
	一般財源(a)		2,857	2,857	5,714	
事業費(A)		11,427	11,427	11,427	34,281	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.4	0.3	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	2,610	1,740	人件費割合(%)	18.6
総コスト(A+B)		14,907	14,037	13,167	総コスト計	42,111

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	75%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 包括的な地域福祉の推進	施策	2. 新しい地域包括支援体制の構築
----	----------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	生活困窮者自立相談支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	生活困窮者が抱える多様で複合的な相談に応じ、各種制度や社会資源の活用を含めた様々な支援を、一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援 複合的な課題を包括的に受け止め、本人の意思を十分に確認した上で自立支援計画を策定し、その効果を適切に評価・確認し、自立を包括的・継続的に支えていく。 生活困窮者支援を通じた地域づくり 生活困窮者の早期把握や見守りのための関係機関・関係者のネットワークを構築し、社会参加や就労の場を広げていく。 			進捗状況 ・ 現状	H26.11月からモデル事業開始 H27.4月、法に基づき本格実施(市直営) H31.4月から糸島市社会福祉協議会へ業務委託開始 R元年度、新規相談:273件、プラン作成36件。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	70,827	千円	(うち市予算化分) 70,827	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,125	千円	58,125	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生活困窮者	地域社会における自立		活動指標	新規相談者数(人)	273	286	300	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
複合的課題を有する人の相談終結率					-	70%	80%	
生活困窮者自立支援相談の認知度					9.7% (H29調査)	14.9%	20%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,706	17,706	17,706	53,118	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,903			5,903	
	一般財源(a)		5,903	5,903	11,806	
事業費(A)		23,609	23,609	23,609	70,827	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	-	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	10.0
総コスト(A+B)		26,219	26,219	26,219	総コスト計	78,657
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 包括的な地域福祉の推進	施策	2. 新しい地域包括支援体制の構築
----	----------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	生活困窮者家計改善支援事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課		
事業目的	家計から生活再建を考える必要のある生活困窮者に対し、家計の状況を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、下記の業務を行うことのできる家計改善支援事業者に対し、事業を委託する。 ①家計支援計画の作成 ②家計表等を活用した家計管理に関する支援 ③滞納(税、公共料金、家賃等)の解消や各種制度の利用に向けた支援 ④債務整理に関する支援 ⑤貸付のあっせん等			進捗状況 ・ 現状	R1年7月からグリーンコープへ業務委託。新規相談41件、継続62件、同行38件、プラン作成14件、貸付あっせん2件。生活困窮者自立相談支援事業のR1年7～3月の新規相談者202件の内約20%が家計に繋がったが、週1日勤務では支援が追い付かず他市並みの週3日が必要である。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	13,155	千円	(うち市予算化分) 13,155	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,937	千円	5,937	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	家計収支の改善(納税を含む)		活動指標	新規相談件数(件)	41	70	80	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
複合的課題を有する人の相談終結率					-	70%	80%	
生活困窮者自立支援相談の認知度					9.7% (H29調査)	14.9%	20%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,922	2,922	2,922	8,766	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,463			1,463	
	一般財源(a)		1,463	1,463	2,926	
事業費(A)		4,385	4,385	4,385	13,155	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	-	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	9.0
総コスト(A+B)		4,820	4,820	4,820	総コスト計	14,460

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	67%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 健康・医療の充実	施策	1. 市民の健康管理体制の充実
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	総合健診受付業務委託事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につながる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業に重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図ることができる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	①申込受付(電話、はがき、Web) ②不備のある申し込みの調整 ③健診に関する一般的な問い合わせの対応 ④申込情報のデータ入力 ⑤受付名簿の作成(紙、電子データ)			進捗状況 ・ 現状	【現状】 ・時間を問わず申込可能であるWEB予約に対応ができていない。 ・会計年度任用職員事務補助(日額、週15時間)を雇用し、申込者約、8,000人の受付業務を行っているが、申込時期が集中することから、職員、保健師等の会計年度任用職員も対応している。 【令和元年実績】 申込総数 7,942人 内訳)ハガキ4,098通 電話・窓口3,844人			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	21,909	千円	(うち市予算化分) 21,909	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	利便性の向上		活動指標	Web申込受付数(件)	0	100	300	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
特定健診受診率					39.2% (H30)	45%	49%	
特定保健指導実施率					74.1% (H30)	75.5%	78%	
ハイリスク者への保健指導実施数					550人	560人	600人	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,303			7,303	
	一般財源(a)		7,303	7,303	14,606	
事業費(A)		7,303	7,303	7,303	21,909	
主な事業費内訳		システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費	システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費	システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	10.6
総コスト(A+B)		8,173	8,173	8,173	総コスト計	24,519

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 健康・医療の充実	施策	1. 市民の健康管理体制の充実
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	国民健康保険事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課						
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	一部委託							
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者(40～74歳)の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。			進捗状況・現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 H23 4,262人(23.6%) H24 6,379人(34.7%) H25 6,602人(35.3%) H26 6,970人(37.1%) H27 7,266人(38.8%) H28 7,132人(39.0%) H29 7,014人(38.9%) H30 6,971人(39.2%)							
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	介護保険事業特別会計							
総事業費	12,349	千円	(うち市予算化分) 12,349	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	5	2	1
款	項	目										
5	2	1										
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,480	千円	12,480	千円								
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値					
40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者	早期発見・早期予防による生活習慣病の重症化予防		活動指標	特定健康診査受診率(%)	39.2	45	46					
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)					
特定健診受診率					39.2%(H30)	45%	49%					
特定保健指導実施率					74.1%(H30)	75.5%	78%					
ハイリスク者への保健指導実施数					550人	560人	600人					

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	4,119	4,210			8,329
事業費(A)		4,119	4,210			8,329
主な事業費内訳		委託料	委託料			—
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87		人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		4,206	4,297		総コスト計	8,503

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 健康・医療の充実	施策	2. 地域と連携した健康づくりの推進
----	-------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	小学校区単位の健康づくり推進事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	校区等を単位とした集団支援と個別支援を構造的に実践することで、健康格差の解消を図る。①地域等との連携により自助・互助・共助の健康づくりを推進する。 ②地域分析の結果に基づき、専門職がハイリスク者への支援を行うことで生活習慣病重症化を予防し、公助の健康づくりを推進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、管理栄養士 【主な取組】 ①校区や圏域単位での健康課題の抽出 ②課題に対応した健康づくり事業の実施(コミュニティセンター等との連携による) ③地域で健康づくり活動を行っている団体の支援 ④健診結果のハイリスク者、治療中断者等に対する訪問指導等の実施			進捗状況・現状	・各校区とも「糖尿病重症化予防」は共通している。 ・各校区の人口構成や地理的環境などから、優先して取り組むべき健康課題が分かれる(高血圧予防、フレイル対策など)。 ・健康づくりを身近に感じ、市民自ら健康づくりに取り組むことのできる環境づくりが必要である。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	15,489	千円	(うち市予算化分) 15,489	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,220	千円	14,220	千円		4	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	健康寿命の延伸		活動指標	ハイリスク者への指導率(%)	74.6	80	90	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
コミュニティセンターとの連携事業数					10事業	10事業	15事業	
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					46.2%	47.0%	50%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	613	613	613	1,839	
	地方債					
	その他	4,550			4,550	
	一般財源(a)		4,550	4,550	9,100	
事業費(A)		5,163	5,163	5,163	15,489	
主な事業費内訳		人件費、委託料	人件費、委託料	人件費、委託料	—	
従事職員数(人)		3.5	3.5	3.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		30,450	30,450	30,450	人件費割合(%)	85.5
総コスト(A+B)		35,613	35,613	35,613	総コスト計	106,839

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	令和3年度健康増進事業費補助金	福岡県健康増進事業費補助金交付要綱	1/2以内 (上限あり)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	施策	1. 高齢者の社会参加支援
----	-----------------------	----	---------------

【事業の内容】

事業名	シニアクラブ元気化事業			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化			事業主体	糸島市シニアクラブ連合会			
				実施方法	補助			
事業内容	○糸島市シニアクラブ連合会のサークル活動の継続のために必要な支援や助言を行うための統括的役割を担う事務局事務員を1名配置 ○サークル内に事務を担当する人を配置			進捗状況・現状	クラブ数 会員数 ()対前年度比 H26 104(-7) 5932(-550) H27 101(-3) 5736(-196) H28 102(+1) 5676(-60) H29 106(+4) 5836(+160) ←本事業開始 H30 107(+1) 5934(+98) H31 107(0) 5909(-25) R2 109(+2) 5939(+30) ○会員数減少に歯止めがかかっている。 ○R元年度現在 サークル数:165(対前年度比+17) サークル活動者数 3,290人(対前年度比+273人)			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	介護保険事業特別会計			
総事業費	5,568	千円	(うち市予算化分) 5,568	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	サークル活動者数(人)	3,459	3,479	3,519	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
シニアクラブ組織数					107クラブ	109クラブ	110クラブ	
シルバー人材センター登録者数					1,096人		1,200人	
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)					61.9%		67%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	463	464	465	1,392	
	県支出金	231	232	232	695	
	地方債					
	その他	731	733	735	2,199	
	一般財源(a)	426	427	429	1,282	
事業費(A)		1,851	1,856	1,861	5,568	
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	—	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	19.0
総コスト(A+B)		2,286	2,291	2,296	総コスト計	6,873

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	25%
県支出金	福岡県地域支援事業交付金		13%
地方債			
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)		

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	施策	2. 高齢者の介護予防と自立した生活の支援
----	-----------------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	フレイル対策等推進事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	①高齢者のフレイル(虚弱)予防②早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上③要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制④高齢者の健康に関する事業の効率化(ヒト・カネ)			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	○医療専門職による高齢者の健康状態スクリーニング 300人/年 ○要観察者への保健指導、医療や他事業への誘導 ○医療・介護データ解析、事業評価の実施 ・場所:校区公民館、行政区公民館など ・対象者:シニアクラブ会員、高齢者サロン参加者など ・連携先:九州大学、シニアクラブ、市社協、地域包括支援センター、医療機関など			進捗状況・現状	【R元年度実績】 ・スクリーニング(フレイルチェック)実施:71人 ・保健指導等実施:49人 ・ハイリスク者への支援:40人 ・医療・介護データ分析による保健指導対象者の抽出			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	介護保険事業特別会計			
総事業費	21,213	千円	(うち市予算化分) 21,213	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,213	千円	21,213	千円		5	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
高齢者	自立して生活できる期間の延伸		活動指標	スクリーニング事業参加者(人)	71	300	700	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値16.7%					14.6%	15%	15.5%以下	
フレイルチェック参加人数					110人	1,500人	2,140人	
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数					130箇所	136箇所	163箇所	
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)					2,062件(H27～R1)	540件	2,700件	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,845			9,845	
	一般財源(a)					
事業費(A)		9,845			9,845	
主な事業費内訳		人件費、委託料			—	
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	46.9
総コスト(A+B)		18,545			総コスト計	18,545

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	令和3年度特別調整交付金	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律	

基本目標 4. 健康で安心して暮らせるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	施策	2. 高齢者の介護予防と自立した生活の支援
----	-----------------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	フレイル予防評価事業			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル(虚弱)予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸び 緩和による社会保障費の抑制			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	<p>【要支援・要介護認定等の情報に基づく前向き追跡評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度、2020年度の疫学調査の参加者を対象とした前向き追跡調査 ・糸島フレイル予防モデルが将来の要支援・要介護認定の発生に、どのように影響しているかを検証する。 <p>【フレイルチェック事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいラボを拠点に、個別のフレイル測定(週3日、4枠/日) ・糸島フレイル予防モデル参加群と非参加群を対象としたフレイルチェック ・フレイル予防に係る普及、啓発活動 			進捗状況・現状	<p>H29年度～R2年度(4か年)九州大学との共同研究として「健康支援プログラム研究開発事業」を実施。</p> <p>【研究成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①身体的簡易フレイルチェックシート開発 ②フレイル予防運動介入の効果的手法の確立 ③自主活動サークル育成(7G、102人) <p>※今後効果的な事業と事業評価を併せて展開していく必要がある。事業評価については、参加者と非参加者との比較や個人を識別した効果の追跡が必要とされているが、その手法については確立されていない。</p>			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	介護保険事業特別会計			
総事業費	11,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
高齢者	自立して生活できる期間の延長		活動指標	フレイルチェック参加者数(人)	110	1,500	1,820	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値16.7%					14.6%	15%	15.5%以下	
フレイルチェック参加人数					110人	1,500人	2,140人	
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数					130箇所	136箇所	163箇所	
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)					2,062件(H27～R1)	540件	2,700件	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	925	925	925	2,775	
	県支出金	463	463	463	1,389	
	地方債					
	その他	1,462	1,462	1,462	4,386	
	一般財源(a)	850	850	850	2,550	
事業費(A)		3,700	3,700	3,700	11,100	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	19.0
総コスト(A+B)		4,570	4,570	4,570	総コスト計	13,710

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金	25%
県支出金	福岡県地域支援事業交付金		13%
地方債			
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)		

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	農業振興地域整備計画策定事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	基礎調査(農用地区域状況図等作成)(委託) 農用地利用計画図作成(委託) 農家等アンケート(市実施)1,523戸対象			進捗状況・現状	糸島市農業振興地域整備計画書(平成28年1月策定) 概ね5年ごとに基礎調査を実施する必要がある、基礎調査の結果を基に計画を変更する必要がある。			
事業期間	令和4年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	10,630	千円	(うち市予算化分) 10,630	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	効率的かつ安定的な農業経営		活動指標	基礎調査を踏まえた計画の策定(件)	1	-	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
漁業1経営体当たりの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)		5,153	5,477	10,630	
事業費(A)			5,153	5,477	10,630	
主な事業費内訳			委託料 アンケート郵送料 報酬、旅費等	委託料 報酬等、旅費等	-	
従事職員数(人)			1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)			8,700	8,700	人件費割合(%)	62.1
総コスト(A+B)			13,853	14,177	総コスト計	28,030

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	農業経営持続化支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	本市の持続的農業経営の安定化のために、農業者が生産基盤の拡大、効率化、省力化、品質の向上及び生産性の向上を図るうえで、経営改善やスマート農業等に積極的に取り組み、これらに必要な農業用施設の整備、農機具等の導入経費及び調査研究に係る経費の一部を助成するもの。			事業主体	販売農家			
				実施方法	補助			
事業内容	販売農家に対する、スマート農業等に係る農業用機械購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。成果指標は、事業実施の翌年度に把握予定。 【補助対象者】 農産物を販売し所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 A:経営改善事業 ①農業用機械購入(新品・中古)、②農業用施設整備・改修 B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品のみ)、②農業用施設整備・改良 C:調査研究事業 ①農業の諸問題を解決するための調査研究(食糧費を除く) 【補助率】 A:経営改善事業 ①②1/2以内(上限50万円、中古・改修:上限30万円) B:スマート農業推進事業 ①農業用機械購入(新品のみ)、②農業用施設整備・改良 ①②1/2以内(上限100万円) C:1/2以内(上限50万円)			進捗状況 ・ 現状	【参考】 担い手農家支援事業 実績 H30:65件 23,391千円 R 1:62件 20,901千円 R 2見込み:77件 22,561千円			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	84,000	千円	(うち市予算化分) 84,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	補助受給者(延経営体)	0	56	168	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
漁業1経営体当たりの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	28,000	28,000	28,000	84,000	
事業費(A)		28,000	28,000	28,000	84,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	5.9
総コスト(A+B)		29,740	29,740	29,740	総コスト計	89,220

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	中山間地域等直接支払事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。			事業主体	農業者団体(集落組織)			
				実施方法	補助			
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加された。 交付単価:3,000~21,000円/10a 負担割合:国1/2、県1/4、市1/4			進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策:H12~16 第2期対策:H17~21 第3期対策:H22~26 第4期対策:H27~R1 第5期対策:R2~6			
事業期間	令和2年度~令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	221,600	千円	(うち市予算化分) 221,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	248,000	千円	248,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	経営の安定		活動指標	集落協定の締結数(件)	18	18	18	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
漁業1経営体当たりの水揚げ金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	21,000	21,000	21,000	63,000	
	県支出金	11,000	11,000	11,000	33,000	
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源(a)		11,000	11,000	22,000	
事業費(A)		43,000	43,000	43,000	129,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		45,610	45,610	45,610	総コスト計	136,830

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金	50%
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、集落営農組織			
				実施方法	補助			
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上 ※福岡県では、3か年度(R元年度~R3年度)を1期として、補助制度(補助金交付要綱等)の見直しが行われる。			進捗状況・現状	H25実績 5経営体 H26実績 5経営体 H27実績 5経営体 H28実績 6経営体 H29実績 4経営体 H30実績 5経営体 R元実績 4経営体 R2計画 8経営体 ※実績累計58経営体(H21~R2)			
事業期間	令和3年度~令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	104,850	千円	(うち市予算化分) 104,850	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	104,850	千円	104,850	千円		6	2	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	5	15	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
漁業1経営体当たりの水揚げ金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	23,300	23,300	23,300	69,900	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	11,650	11,650	11,650	34,950	
事業費(A)		34,950	34,950	34,950	104,850	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560	37,560	総コスト計	112,680

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱	1/3以内
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	耕作放棄地対策事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。			事業主体	農業者			
				実施方法	補助			
事業内容	○再生利用活動 定額補助(農振農用地) 5万円/10a 定額補助(農振農用地以外) 2万円/10a ○作付補助 種苗代(経過措置) 上限2万円/10a			進捗状況・現状	耕作放棄地の再生面積(単年度) H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.40ha H30 4.52ha R1 1.66ha 計23.3ha			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	6,600	千円	(うち市予算化分) 6,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,556	千円	8,556	千円		6	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化(規模の拡大)		活動指標	耕作放棄地の再生面積(ha)	23.3	31	39	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
漁業1経営体当たりの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,200			2,200	
	一般財源(a)		2,200	2,200	4,400	
事業費(A)		2,200	2,200	2,200	6,600	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	54.3
総コスト(A+B)		4,810	4,810	4,810	総コスト計	14,430

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	防災重点農業用ため池防災対策推進事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から市民の生命及び財産を守るため、防災重点農業用ため池に係る対策等の集中的かつ計画的な推進を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	決壊時周辺地域に被害を及ぼすおそれがある防災農業用重点ため池が148箇所存在し、対策を進めるにあたって市の財政やマンパワーに限界があることから、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法を制定し、立法措置により、国の財政的支援や技術的な援助を受けながら、計画的・効率的に対策を進める。 令和2年度 推進計画策定(福岡県) 劣化状況評価 20箇所、地震・豪雨耐性評価 6箇所 令和3～7年度 劣化状況評価 118箇所 令和3～7年度 地震・豪雨耐性評価 23箇所			進捗状況・現状	地震・豪雨耐性評価済 40箇所 (内8箇所未判定) 防災工事済(実施中) 10箇所 劣化状況調査対象箇所 138箇所 地震・豪雨耐性評価対象箇所 33箇所			
事業期間	令和2年度～令和12年度			会計種類	一般会計			
総事業費	357,552	千円	(うち市予算化分) 357,552	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
ため池 下流側住民	ため池の安全性の確保		活動指標	劣化状況評価(地震・豪雨耐性評価)	0	30	140	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	【78,000】 33,120	55,120	55,120	【78,000】 143,360
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)				
事業費(A)		【78,000】 33,120	55,120	55,120	【78,000】 143,360
主な事業費内訳		劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価	劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価	劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 3.1
総コスト(A+B)		56,860	56,860	56,860	総コスト計 170,580

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	農村地域防災減災事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱	定額
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	農業施設整備市単独事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻上式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備			進捗状況 ・ 現状	平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 21箇所 15,991千円 平成30年度 17箇所 15,812千円 令和元年度 20箇所 15,583千円			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	48,000	千円	(うち市予算化分) 48,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,000	千円	48,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者	農業用施設の維持管理労力の軽減及び効率化		活動指標	整備実施箇所累計(箇所)	141	151	171	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,000	800	800	17,600	
	一般財源(a)		15,200	15,200	30,400	
事業費(A)		16,000	16,000	16,000	48,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費	—	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		21,220	21,220	21,220	総コスト計	63,660

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	分担金 公共施設等総合管理推進基金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 5. ブランド糸島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	農村環境整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	県単補助事業(補助率4割)による農業用施設(水路、ため池、井堰等)の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事			進捗状況 ・ 現状	平成28年度 18,254千円 井堰 3カ所、水路 3カ所 平成29年度 14,990千円 井堰 1カ所、水路 3カ所 平成30年度 10,595千円 井堰 2カ所、水路 1カ所 令和元年度 10,100千円 井堰 2カ所、水路 1カ所			
事業期間	平成23年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	202,012	千円	(うち市予算化分) 89,943	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	184,012	千円	88,623	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者	農業用施設の維持管理労力の軽減及び効率化		活動指標	整備実施箇所累計(箇所)	42	47	55	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,200	6,000	6,000	19,200	
	地方債					
	その他	10,836	450	450	11,736	
	一般財源(a)		8,580	8,580	17,160	
事業費(A)		18,036	15,030	15,030	48,096	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費	—	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		23,256	20,250	20,250	総コスト計	63,756

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県農業農村性総合事業(農村環境整備事業)補助金	福岡県農村農村整備総合事業補助金交付要綱(平成18年8月1日18農整第666号)	事業費の40%
地方債			
その他	分担金 公共施設等総合管理推進基金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	市営土地改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	負担金			
事業内容	①維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入し、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。 拠出する5年間のうちに事業を実施する。事業実施年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と交付金(4割の拠出金額)を受け、事業を実施する。 令和3年度より拠出 六石井堰(松末)、牟田井堰(小金丸)			進捗状況・現状	実施箇所 平成27年度 井堰1箇所(浦志) 平成28年度 井堰2箇所(高野、池田) 平成29年度 井堰1箇所(池田) 令和2年度予定 井堰1箇所(池田)			
事業期間	平成24年度～令和7年度			会計種類	一般会計			
総事業費	1,032,650	千円	(うち市予算化分) 28,115	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,022,255	千円	24,804	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理労力の軽減		活動指標	土地改良関連施設の整備実施箇所累計(箇所)	11	12	14	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	678	462	462	1,602	
事業費(A)		678	462	462	1,602	
主な事業費内訳		負担金	負担金	負担金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	62.0
総コスト(A+B)		1,548	1,332	1,332	総コスト計	4,212

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	(土地改良施設維持管理適正化事業)	(土地改良施設維持管理適正化事業)	30%
県支出金	(土地改良施設維持管理適正化事業)	(土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱)土地改良連合会より入金	30%
地方債			
その他	分担金	糸島市農漁業施設工事分担金徴収条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	多面的機能支払交付金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】 81組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】 6組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う(農業用施設の改修を外部発注できる) 負担割合:国50% 県25% 市25%			進捗状況 ・ 現状	H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 R2 前原42志摩24二丈15 81団体 共同活動(農地維持分)面積 田: 2,840ha 畑: 386ha 長寿命化活動面積 田: 491ha 畑: 70ha			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	457,815	千円	(うち市予算化分) 457,815	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	454,983	千円	454,983	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業生産者及び地域住民	農村環境への意識向上と景観整備		活動指標	地域が保全管理する農地割合(%)	77	78	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円	549.5万円	575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
漁業1経営体当たりの水揚げ金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	75,850	75,850	75,850	227,550
	県支出金	38,825	38,825	38,825	116,475
	地方債				
	その他	37,930			37,930
	一般財源(a)		37,930	37,930	75,860
事業費(A)		152,605	152,605	152,605	457,815
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	—
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合(%) 4.4
総コスト(A+B)		159,565	159,565	159,565	総コスト計 478,695

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策事業	50%
県支出金	環境保全型農業直接支援対策事業	福岡県多面的機能支払交付金交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市補助金交付規則	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	広域基幹林道開設事業(地方創生道整備交付金)			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) 用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) 立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181.0m 令和2年度以降残延長 L=1,090.0m			進捗状況 ・ 現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻発に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続く工事が容易でないことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月及び令和元年8月豪雨災害により、令和2年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和3年度まで延長した。・29年度実績L=180.0m、・30年度実績L=0m、R元年度 L=120.0m、令和2年度L=910.0m(予定)			
事業期間	平成5年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	6,542,470	千円	(うち市予算化分) 6,542,470	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,414,870	千円	641,487	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	開設延長(m)	19,001	19,181	19,181	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燼」の木材集荷量					5,718t	8,000t	12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(127,600) 3,800			(127,600) 3,800
	地方債	17,200			17,200
	その他	6,855			6,855
	一般財源(a)				
事業費(A)		(127,600) 27,855			(127,600) 27,855
主な事業費内訳		負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費			—
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 3.0
総コスト(A+B)		28,725			総コスト計 28,725

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県林道事業補助金 委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱 受託事業(立木補償)	40% 100%
地方債	地域活性化事業債 公共事業等債	地方財政法	30% 22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	林道改良事業			担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。 本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和2年度より林道真名子線の改良工事を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6, 108mの内、未舗装区間 L=2,152mある。 その内 L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 令和3年度 林道一の原改良工事を行う。 令和4年度～ 林道真名子線の改良工事及び舗装工事を行う。 負担割合 県 4/10 市 6/10			進捗状況 ・ 現状	(道整備交付金事業) H21～H22 935m舗装済、H25 L=499m (県単独事業)・H26 L=520m、 H27 L=296m、H28 L=419m、 H29 L=297m、H30 0m R元 L=259m(舗装)、R2 0m(予定) R3 L=75m(改良)(予定) 真名子線 R4(改良)、R5(舗装)		
事業期間	平成21年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	90,100	千円	(うち市予算化分) 90,100	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	80,100	千円	80,100	千円			
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	舗装済延長(m)	1,791	1,866	1,866
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t	8,000t	12,000t
1経営体当りの水揚金額					589.0万円		653.8万円

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,400	2,000	2,000	7,400	
	地方債	4,500	2,700	2,700	9,900	
	その他	1,100			1,100	
	一般財源(a)		800	800	1,600	
事業費(A)		9,000	5,500	5,500	20,000	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事	舗装工事	—	
従事職員数(人)		0.15	0.15	0.15	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,305	1,305	1,305	人件費割合(%)	16.4
総コスト(A+B)		10,305	6,805	6,805	総コスト計	23,915

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱	40%
地方債	地域活性化事業債	地方財政法 (充当率90%)	30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	森林再生プロジェクト事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備			進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H30 1,572.5t 3,145千円 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置、H26.27展望所整備(白糸)、H28.29展望所整備(王丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』 木材集荷量 H30 11,566.82㎡ R元 5,717.76㎡			
事業期間	平成25年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	111,960	千円	(うち市予算化分) 111,960	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,120	千円	72,120	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による森林整備の促進		活動指標	貯木場での間伐材等取扱量(t/年)	5,718	8,000	12,000	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t	8,000t	12,000t	
漁業1経営体当たりの水揚げ金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000	7,400	7,400	25,800	
	一般財源(a)		3,600	3,600	7,200	
事業費(A)		11,000	11,000	11,000	33,000	
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	13.7
総コスト(A+B)		12,740	12,740	12,740	総コスト計	38,220

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	水源保全基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市水源保全基金条例 糸島市ふるさと応援基金条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	林業専用道整備事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を執行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④作設工事 L=1,600m(全長) 令和2年度(繰越) L=300m(計画)				進捗状況 ・ 現状	市内には47路線約125kmの林道を開設している。これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。 平成30年度 作設工事 L=200m、詳細設計、令和元年度 作設工事 L=300m、令和元年度(繰越)作設工事 L=520m(予定)		
事業期間	平成26年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	130,647	千円	(うち市予算化分) 130,647	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	140,977	千円	140,977	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
森林整備実施者	林道整備による木材輸送の効率化		活動指標	林業専用道の開設(m)	1,020	1,320	1,600	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t	8,000t	12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円		653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	【12,000】	7,700	2,550	【12,000】 10,250
	地方債	【12,000】	6,900	2,200	【12,000】 9,100
	その他	【500】 141			【500】 141
	一般財源(a)		1,441	991	2,432
事業費(A)		【24,500】 141	16,041	5,741	【24,500】 21,923
主な事業費内訳		作設工事 設計審査、事業ヒアリング (林野庁)	作設工事 設計審査、事業ヒアリング (林野庁)	作設工事 設計審査、事業ヒアリング (林野庁)	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 10.1
総コスト(A+B)		26,381	17,781	7,481	総コスト計 51,643

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	林業専用道等整備事業補助金	森林環境保全整備事業	
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)】 公共事業等債	地方財政法	【充当率100%】 (充当率90%) 【50%】 22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	漁村再生交付金事業(姫島漁港整備事業)			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	荒天時(特に南風)には、波浪の侵入が激しく、漁船の避難場所が不足する状況で、漁船の安全が確保できていない。これら課題を解消するため、南防波堤及び東防波堤に消波ブロックを設置する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	姫島漁港南、東防波堤消波ブロック設置工事 令和4年度 南防波堤L=20m、東防波堤L=50m 測量・設計 令和5年度 南防波堤L=10m 消波ブロック製作・据付 令和6年度 南防波堤L=10m 消波ブロック製作・据付 令和7年度 東防波堤L=50m 消波ブロック製作・据付			進捗状況・現状	平成30年度～令和元年度 中央岸壁(-3.0m)新設 重力式(ブロック積) L=12m			
事業期間	令和4年度～令和7年度			会計種類	一般会計			
総事業費	203,300	千円	(うち市予算化分) 203,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
漁業者	離島漁業の再生・発展		活動指標	破損する船艇数(件)	2	0	0	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円	598.3万円	653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金		4,200	43,200	47,400
	県支出金		350	3,600	3,950
	地方債		2,200	21,500	23,700
	その他			1,285	1,285
	一般財源(a)		550	2,915	3,465
事業費(A)			7,300	72,500	79,800
主な事業費内訳			測量、設計委託費	工事費	—
従事職員数(人)			0.1	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)			870	1,740	人件費割合(%) 3.2
総コスト(A+B)			8,170	74,240	総コスト計 82,410

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	漁村再生交付金	漁村再生交付金	60%
県支出金	農山漁村地域整備交付金	福岡県漁港関係事業費補助金交付要綱	5%
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)	50%
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	魚礁設置事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全をめざし、魚礁を設置する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	令和3年度 鋼製魚礁 4基設置 令和4年度 鋼製魚礁 4基設置 令和5年度 鋼製魚礁 4基設置 ※県が沖合いに設置する大型魚礁からの魚類の誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げる。			進捗状況・現状	平成30年度 福岡県特定漁港漁場整備事業計画(計画期間:平成29年度～令和5年度) 令和元年度:鋼製魚礁4基設置 令和2年度:鋼製魚礁4基設置			
事業期間	平成29年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	149,600	千円	(うち市予算化分) 149,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,000	千円	149,000	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
漁業者及び市民	安定した漁獲量の確保及び魚介類の繁殖保護		活動指標	魚礁の設置数(個)	8	4	20	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燐」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円	598.3万円	653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,250	13,250	13,250	39,750	
	県支出金	8,800	8,800	8,800	26,400	
	地方債	3,800	3,800	3,800	11,400	
	その他	397	397	397	1,191	
	一般財源(a)	3,753	3,753	3,753	11,259	
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
主な事業費内訳		魚礁作成・運搬沈設	魚礁作成・運搬沈設	魚礁作成・運搬沈設	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		31,740	31,740	31,740	総コスト計	95,220

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	水産環境整備事業補助金	水産環境整備事業補助金	50%
県支出金	魚礁整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱等	33%
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)	20%
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	福岡県水産業振興対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。			事業主体	糸島漁業協同組合			
				実施方法	補助			
事業内容	令和3年度 岐志本所:製氷販売管理装置整備 福吉支所:3t保冷トラック(運搬車)1台、出荷資材施設 59.62㎡ 野北支所:漁船巻揚施設改修 加布里・姫島支所:漁具倉庫改修 令和4年度 深江漁港:1.5t保冷トラック(運搬車)1台 船越漁港:3t保冷トラック(運搬車)1台、給油施設改修、漁具倉庫改修 令和5年度 姫島漁港:2t保冷トラック(運搬車)1台 (他糸島漁協と協議中)			進捗状況・現状	[令和元年度実績] 船越:漁港製氷施設改修 [令和2年度予定] 野北:漁具倉庫改修 岐志:3t保冷トラック(運搬車)1台			
事業期間	平成27年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	228,345	千円	(うち市予算化分) 54,463	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	221,283	千円	52,697	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
漁業者及び市民	漁労作業の効率化と漁獲物の鮮度保持		活動指標	整備した施設(箇所)	26	32	37	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円	598.3万円	653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(14,356)	(8,950)	(5,725)	(29,031)	
	地方債					
	その他	(7,178)	(4,475)	(2,863)	(14,516)	
	一般財源(a)	7,178	4,475	2,863	14,516	
事業費(A)		(21,534) 7,178	(13,425) 4,475	(8,588) 2,863	(43,547) 14,516	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	26.4
総コスト(A+B)		8,918	6,215	4,603	総コスト計	19,736

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県水産業振興対策事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱	50%
地方債			
その他	糸島漁業協同組合負担金		

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	水産業振興補助金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組に対し、補助金を交付する。			事業主体	糸島漁業協同組合			
				実施方法	補助			
事業内容	糸島漁業協同組合が長年実施している種苗放流事業に対して補助する。 〔種苗の種類〕 クルマエビ・ガサミ・ヨシエビ・クロアワビ・アカウニ			進捗状況 ・ 現状	〔令和元年度実績〕 クルマエビ25万尾 ガサミ4万2千尾 ヨシエビ25万尾 クロアワビ8万5千個 アカウニ4万2千尾			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,564	千円	9,000	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
漁業者	漁業収入の増		活動指標	クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額(千円)	46,822	48,367	51,504	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚げ金額					589.0万円	598.3万円	653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(36,000)	
	一般財源 (a)	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費 (A)		(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(12,000) 3,000	(36,000) 9,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費 (B)		174	174	174	人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,174	3,174	3,174	総コスト計	9,522

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	糸島漁業協同組合負担金		

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や魚場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。			事業主体	姫島集落			
				実施方法	補助			
事業内容	①魚場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、魚場の管理・改善、魚場の監視 ②漁業の再生に関する実践的な取組 ・水産物の高付加価値化、流通体制改善、販路拡大等 ※具体的取組は、促進計画及び集落協定により明確化する予定である。			進捗状況 ・ 現状	[令和元年度実績] 令和2年度からの取組みのため実績なし。 [令和2年度取組計画] ・種苗放流 ・高鮮度保持保冷容器の導入			
事業期間	令和2年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	17,720	千円	(うち市予算化分) 17,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,110	千円	20,110	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
漁業者及び市民	離島漁業の再生・発展		活動指標	集落漁業者の所得維持(千円)	357	357	357	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円	598.3万円	653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,772	1,772	1,772	5,316	
	県支出金	886	886	886	2,658	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	886	886	886	2,658	
事業費(A)		3,544	3,544	3,544	10,632	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	19.7
総コスト(A+B)		4,414	4,414	4,414	総コスト計	13,242

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金	定額 (1/2)
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱	定額 (1/4)
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	カキ小屋整備事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。			事業主体	糸島漁業協同組合			
				実施方法	補助			
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港8棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に建築することに対し補助する。 市単費補助金は30,000千円。 令和3年度 船越漁港(実施設計) 令和4年度 船越漁港(建築工事)、加布里漁港(実施設計) 令和5年度 加布里漁港(建築工事) 令和6年度 福吉漁港(実施設計)			進捗状況・現状	【令和元年度実績】 岐志漁港:9棟建設			
事業期間	平成30年度～令和7年度			会計種類	一般会計			
総事業費	755,858	千円	(うち市予算化分) 417,687	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	622,626	千円	353,833	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
漁業者	所得の向上		活動指標	カキ小屋の常設棟数(棟)	9	9	23	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円	598.3万円	653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	3,650	(502) 219,025	13,402	(502) 236,077
	県支出金				
	地方債				
	その他	(3,650)	(207,027)	(10,276)	(220,953)
	一般財源(a)		12,500	3,126	15,626
事業費(A)		(3,650) 3,650	(207,529) 231,525	(10,276) 16,528	(221,455) 251,703
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—
従事職員数(人)		0.05	0.3	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	2,610	1,740	人件費割合(%) 1.9
総コスト(A+B)		4,085	234,135	18,268	総コスト計 256,488

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)	浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)	50%
県支出金			
地方債			
その他	糸島漁業協同組合負担金		

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	1. 農林水産業の活性化
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	水産物ブランド化推進事業				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながるPR活動や販路拡大、販売戦略の構築や魚しょく普及活動を通じて、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成29年度～令和2年度の協力隊員のうち、1名は令和元年9月より活動中断(産休・育休)し、中断期間は活動再開後に適用されることから、令和3年7月までの任用となる。 * 取組自治体に対し、特別交付税により財政支援				進捗状況 ・ 現状	【令和元年度の活動】 ・水産物のブランド化や販路拡大、情報発信 ・魚しょくの推進事業 ・直売所の集客数と販売額の増加施策の立案と調査 ・隊員の起業に向けた準備活動		
事業期間	平成29年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	34,574	千円	(うち市予算化分) 34,574	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,686	千円	34,686	千円		6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
漁業者	漁業収入の増		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	1	1	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
農業就業人口一人当たりの農業産出額					536.5万円		575.6万円	
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量					5,718t		12,000t	
1経営体当りの水揚金額					589.0万円	598.3万円	653.8万円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	2,722			2,722	
事業費(A)		2,722			2,722	
主な事業費内訳		隊員報酬、諸経費、補助金			—	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	24.2
総コスト(A+B)		3,592			総コスト計	3,592

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	2. 農林水産物のブランド強化
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	糸島キッズファーム事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	本市において、子どもたちを主たる対象とする農業体験等を通して、①子どもたちの食の重要性に対する理解の深化、地域特有の食文化の継承、農業を起点とする多世代交流の促進など ②本市への訪問客の増加及び滞在時間の延長による地域経済の活性化を図る事業者に対し補助を行うことにより、①②を促進させることを目的とする。			事業主体	農業体験事業者			
				実施方法	補助			
事業内容	糸島市内で、上記事業目的に沿った農業体験を実施しようとする事業者を公募し、事業費の一部を補助する(ソフト事業)。また、事業に必要な施設及び備品等の整備費用の一部を補助する(ハード事業)。 【ソフト事業】 対象事業費;事業者が実施する事業費-参加費収入 補助率;①1年目⇒10/10②2年目⇒3/4③3年目⇒1/2(上限各年度500千円) 【ハード事業】 対象事業費;施設及び物品等の整備費用 補助率;対象事業費の3/4(上限 3年間合計で4,492千円)			進捗状況・現状	子どもたちを対象とする農業体験を実施している事業者(観光事業者、民間事業者等)はあるが、採算性が悪いため、体験メニュー及び催行回数が少ない。また、トイレや避難所等の施設及び資機材等が不足しているため、規模拡大が見込めない。 ・確認できた実施団体等 4団体 年間開催数合計 24回 採算性(1回あたり平均) ▲83千円			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	子どもたちが農業を体験する機会の増大		活動指標	催行回数(回)	10	12	12	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市内直売所の売上額					62億円	63億円	65億円	
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)					73.1%	74.7%	78%	
糸島ブランド木材利用建物の建築棟数(累計)					10棟		35棟	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	400			400
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	400			400
事業費(A)		800			800
主な事業費内訳		補助金			—
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%) 76.5
総コスト(A+B)		3,410			総コスト計 3,410

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド糸島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	2. 農林水産物のブランド強化
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	直売所活性化事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進め、連携事業による売上の相乗効果を図る。			事業主体	農産物直売所			
				実施方法	補助			
事業内容	①機能拡充事業 直売所の魅力増進又は販売促進に資すると認められる事業(補助率1/2以内、上限30万円) 集荷や施設等食材納入用の車両・保冷庫購入費用、施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催事業 単独又は複数の直売所が連携して、自主的に催しを開催する事業(補助率1/2以内、上限10万円) イベント等の実施に伴う費用 ※複数直売所が連携可(10万円×連携数・上限50万円)			進捗状況・現状	直売所の売上・入込客数(市内18直売所 H30→R1) 売上:61.5億円→62.4億円 入込客数:278.3万人→280.7万人 農業者の高齢化等で直売所への出荷者は減少にあるものの、売上、入込客数は上昇傾向にある。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	5,400	千円	(うち市予算化分) 5,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,700	千円	5,700	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農産物直売所	販売額及び機能向上		活動指標	補助件数(延べ)(件)	13	10	30	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市内直売所の売上額					62億円	63億円	65億円	
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)					73.1%	74.7%	78%	
糸島ブランド木材利用建物の建築棟数(累計)					10棟		35棟	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	900	900	900	2,700	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	900	900	900	2,700	
事業費(A)		1,800	1,800	1,800	5,400	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	49.2
総コスト(A+B)		3,540	3,540	3,540	総コスト計	10,620

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 農林水産業の振興	施策	3. 担い手育成
----	-------------	----	----------

【事業の内容】

事業名	環境保全型農業直接支払事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組み農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。			事業主体	農業者団体			
				実施方法	補助			
事業内容	下記のいずれにも取り組む団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロープ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・交付単価…800(⑦、⑧)～14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4			進捗状況 ・ 現状	実施状況 ・H26:20名、約49.4ha (制度改正) ・H27:4団体(26名)、約54.3ha ・H28:4団体(26名)、約55.8ha ・H29:4団体(26名)、約55.9ha ・H30:4団体(23名)、約55.1ha ・R1 :5団体(26名)、約67.1ha			
事業期間	令和2年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	取組み団体数(団体)	5	5	5	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体					372経営体	369経営体	362経営体	
新規就農者数(農業)(累計)					13人/年	12人	64人	
新規就業者数(漁業)(累計)					10人/年		54人	
林業従事者数の維持					24人		24人	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源(a)		2,000	2,000	4,000	
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	9.8
総コスト(A+B)		8,870	8,870	8,870	総コスト計	26,610

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金	50%
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 地域経済の活性化	施策	1. 未来を担う企業の創出と育成
----	-------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者			
					実施方法	補助			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠及びは上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) ※有⇒補助率2/3、40万限度額(農商工連携枠:60万) 無⇒補助率1/3、10万限度額(農商工連携枠:15万) 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年度実績 がんばる申請件数:33件 ※経営革新有:24件、無:9件 交付額:9,844千円 ※経営革新計画承認件数:19件 農商工連携事業:4件 交付額:1,673千円 			
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)	30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円	7		1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
中小企業者	事業革新による経営力向上		活動指標	経営革新計画承認数	19件	25件	30件		
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)		
創業件数(商工会支援件数)					44件(H30実績)	50件	72件		
空き店舗の数(中心市街地)					54件(H30実績)	53件	47件		

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,000			5,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	5,000			5,000
事業費(A)		10,000			10,000
主な事業費内訳		補助金			—
従事職員数(人)		0.7			平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090			人件費割合(%) 37.8
総コスト(A+B)		16,090			総コスト計 16,090

財源の種類	特定財源の名称(用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド糸島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 地域経済の活性化	施策	2. 域内経済循環の推進
----	-------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	マーケティング推進事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内の事業者拡大する。これらのノウハウを市内事業者に習得してもらうとともに、モノづくりのまちとしての糸島ブランドを新たに作り上げるにより、市内の中小事業者の販路拡大を目指す。			進捗状況・現状	平成28年度からマーケティングモデル推進事業として、3商品を開発してきた結果、マーケティングに基づく商品開発が売上増加に結びついている。移出や域内経済循環の促進へ結び付けるためには、水平展開が必要。			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	49,867	千円	(うち市予算化分) 49,867	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,600	千円	48,600	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う		活動指標	マーケティングによる商品開発数(件)	5	20	50	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
法人市民税調決算					4.19億円（H30）		4.25億円	
市内総生産額					2,287億円（H29）		2,400億円	
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）					40.0%		46%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,900			15,900	
	一般財源（a）		9,600		9,600	
事業費（A）		15,900	9,600		25,500	
主な事業費内訳		負担金、報酬	負担金、報酬		—	
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	870		人件費割合（%）	9.3
総コスト（A+B）		17,640	10,470		総コスト計	28,110

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	定住・ブランド基金繰入金	糸島市定住・ブランド基金条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 観光の成長産業化	施策	1. 地域資源を生かした観光の振興
----	-------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を一体的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアガイドの斡旋など、『観光情報の収集、発信、現地案内』までを一元的かつ包括的に業務委託する。委託先は、これまでも上記業務を一部実施しており、JR筑前前原駅に事務所を有して案内所の立地条件にも優れる(一社)糸島市観光協会とする				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度から糸島市観光協会に業務委託開始。 窓口での観光案内21,049件(来訪者36,849人、内外国人4,977人) 電話での問い合わせ対応8,731件 観光パンフレット送付289件 メディアからの問い合わせ対応143件 観光ボランティアガイド斡旋7件 		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,199	千円	(うち市予算化分) 26,199	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,199	千円	26,199	千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を訪れる観光客	糸島市を知る、訪れる、楽しむ		活動指標	観光案内窓口における来場者対応数(人)	36,849	38,700	42,600	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
観光入込客数					682.7万人(H30推計)	701.1万人	774.7万人	
外国人観光客入込客数					6.8万人(H30推計)	7万人	7.7万人	
宿泊観光者数					12.2万人(H30推計)	13.1万人	16.7万人	
旅行消費額					145.8億円(H30推計)	151.0億円	171.6億円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,366			4,366	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	4,367	8,733	8,733	21,833	
事業費(A)		8,733	8,733	8,733	26,199	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	9.1
総コスト(A+B)		9,603	9,603	9,603	総コスト計	28,809

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生計画	50%
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 5. ブランド糸島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 観光の成長産業化	施策	1. 地域資源を生かした観光の振興
----	-------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報をターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。			進捗状況・現状	九州はもとより、首都圏、関西においても自主取材による掲載や放送が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による誘因が一定程度必要。			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	12,800	千円	(うち市予算化分) 12,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,400	千円	8,400	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	糸島ブランドの推進、地域経済活性化、定住化促進		活動指標	プロモーションに関する営業活動(回)	70	70	70	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
観光入込客数					682.7万人 (H30.1～12)		774.7万人	
外国人観光客入込客数					6.8万人 (H30.1～12)		7.7万人	
宿泊観光者数					12.2万人 (H30.1～12)		16.7万人	
旅行消費額					145.8億円		171.6億円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,600			3,600	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,600			3,600	
	一般財源(a)		2,800		2,800	
事業費(A)		7,200	2,800		10,000	
主な事業費内訳		委託費	委託費		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		8,940	4,540		総コスト計	13,480

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生計画	50%
県支出金			
地方債			
その他	定住・ブランド基金繰入金	糸島市定住・ブランド基金条例	

基本目標 5. ブランド系島で活気あふれるまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 観光の成長産業化	施策	1. 地域資源を生かした観光の振興
----	-------------	----	-------------------

【事業の内容】

事業名	地域おこし協力隊(観光)事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	糸島市や地域住民、糸島市観光協会、観光関係事業所、関係団体等と連携しながら、DMO事業の運営支援、外国人観光客の増加につながる活動などを通じて、本市観光の振興に取り組む地域おこし協力隊を導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域おこし協力隊員は、以下の業務に取り組む。 1. 糸島市観光協会を訪れる観光客(日本人及び外国人)に対する観光案内 2. SNSを活用した国内外の観光客に対する観光情報の発信 3. 周遊観光パンフレット等の企画・作成 4. 市内観光事業者と連携した新たな体験型観光の企画 5. その他観光振興に関する業務				進捗状況 ・ 現状	・平成31年3月1日に1人が着任(最大、令和4年2月まで) ・平成31年度活動実績 SNSによる情報発信179回 東アジア諸国への情報発信7回 体験型観光事業の企画等7回 マスメディアでの情報発信6回 観光パンフレット作成3,500部		
事業期間	平成30年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,262	千円	(うち市予算化分) 14,262	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,612	千円	12,612	千円		7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
事業者	市内観光消費額の増加		活動指標	地域おこし協力隊員受け入れ人数(人)	1	1	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
観光入込客数					682.7万人(H30推計)	701.1万人	774.7万人	
外国人観光客入込客数					6.8万人(H30推計)	7万人	7.7万人	
宿泊観光者数					12.2万人(H30推計)	13.1万人	16.7万人	
旅行消費額					145.8億円(H30推計)	151.0億円	171.6億円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,417			5,417	
	一般財源(a)					
事業費(A)		5,417			5,417	
主な事業費内訳		報酬 その他経費			—	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		6,287			総コスト計	6,287

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	定住・ブランド基金繰入金 雑入	糸島市定住・ブランド基金条例 観光業の推進に係る糸島市地域おこし協力隊の任用及び報酬等に関	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	住居表示整備事業				担当部課	市民部	市民課		
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業(①～⑦ブロック)を計画的に実施する。 住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域(5か所)」についても、住居表示を実施する。 				進捗状況・現状	⑤ブロック(二丈武・田中区域)の町名・町割案及び「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域(5か所)」の街区割案を策定済(令和2年度)。 ⑥ブロック(二丈片山・深江・松末区域)の町名・町割案を策定予定。 ④ブロック(志摩区域)の町名・町割案の協議。			
事業期間	平成29年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	68,191	千円	(うち市予算化分)	68,191	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	68,191	千円	68,191	千円	2		3	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	住所がわかりやすくなることによる利便性の向上		活動指標	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)	194	194	544		
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)		
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.7%	35.1%	40%		
市内の住宅耐震化率					78.0%		95%		

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	1,367	6,387	10,350	18,104	
事業費(A)		1,367	6,387	10,350	18,104	
主な事業費内訳		委託料、報酬、報償費等	委託料、役務費、報酬、報償費等	委託料、役務費、報酬、報償費等	—	
従事職員数(人)		1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	15,660	15,660	人件費割合(%)	72.2
総コスト(A+B)		17,027	22,047	26,010	総コスト計	65,084

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税込増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供			事業主体	糸島市			
				実施方法	その他			
事業内容	組合施行の(仮称)糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業 L=1.15km,w=14.0m ◎(仮称)糸島市泊土地区画整理事業の概要 施行面積:約10.9ha、総事業費:約19億円 平均減歩率:約66%、事業予定期間:R3~R7			進捗状況・現状	前原北部まちづくり協議会にて泊カツラギ地区に次ぐ街づくりを進めることを確認。 事業基本フレームを作成し、業務代行、保留地取得の可能性について企業からヒアリングを実施。 組合設立準備会が発足し、区画整理事業の組合認可申請の準備を行っている。			
事業期間	令和3年度～令和6年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	556,975	千円	(うち市予算化分) 556,975	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	556,975	千円	556,975	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
住民	良好な住環境の享受		活動指標	道路整備延長(m)	0	0	1150	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.7%	35.1%	40%	
市内の住宅耐震化率					78.0%		95%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	26,000	125,500	70,000	221,500
	県支出金				
	地方債	23,400	112,900	63,000	199,300
	その他	2,665			2,665
	一般財源(a)		13,240	7,635	20,875
事業費(A)		52,065	251,640	140,635	444,340
主な事業費内訳		公共施設管理者負担金 道路詳細設計	公共施設管理者負担金 用地測量・用地買収 道路工事	公共施設管理者負担金 道路工事	—
従事職員数(人)		1.5	1.5	1.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		13,050	13,050	13,050	人件費割合(%) 8.1
総コスト(A+B)		65,115	264,690	153,685	総コスト計 483,490

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)	22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る			事業主体	市民等			
				実施方法	補助			
事業内容	がけ崩れなどの危険性がある区域にある既存住宅(危険住宅)を除却し、安全な土地へ新築(購入も含む)を行う者に補助を行う。 ①除却等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)及び改修の資金を金融機関から借り入れた場合、利子相当額(8.5%上限)を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を上限に補助 ※①のみの事業も可			進捗状況・現状	○市内の土砂災害特別警戒区域・・・1,140地域 ○危険住宅・・・835戸 ○補助実績:0件			
事業期間	平成31年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	15,322	千円	(うち市予算化分) 15,322	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,322	千円	15,322	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	住宅の安全性の確保		活動指標	補助件数(件)	0	1	2	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.7%	35.1%	40%	
市内の住宅耐震化率					78.0%		95%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,592			2,592
	県支出金	1,296			1,296
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	1,297			1,297
事業費(A)		5,185			5,185
主な事業費内訳		補助金			—
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 14.4
総コスト(A+B)		6,055			総コスト計 6,055

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	50%
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱	25%
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 1. 都市機能の充実	施策 1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
---------------	----------------------------

【事業の内容】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。			事業主体	市民等			
				実施方法	補助			
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象: 昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判断されたもの ②補助件数: 4件/年 ③補助率: 耐震改修工事費の40% ④補助金限度額: 60万円			進捗状況 ・ 現状	・事業活用による耐震不足建築物の耐震化・・・6件 ・内訳 H30・・・2件 R1・・・3件 R2・・・1件(8月現在)			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,200	千円	7,200	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	地震に強い住宅の取得		活動指標	補助戸数(戸)	6	9	17	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)					32.7%	35.1%	40%	
市内の住宅耐震化率					78.0%		95%	

【事業費】

(単位: 千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,200	1,200		2,400	
	県支出金	600	600		1,200	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	600	600		1,200	
事業費 (A)		2,400	2,400		4,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金		—	
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	26.6
総コスト (A+B)		3,270	3,270		総コスト計	6,540

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	50%
県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱	経費の12.5% (上限15万円/件)
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	1. 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
----	------------	----	-------------------------

【事業の内容】

事業名	ブロック塀等撤去促進事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全性を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去を促進する。			事業主体	市民等			
				実施方法	補助			
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 ○補助率 2/3、1件あたり12万円を上限とする 全体工事費18万円の場合 補助額 12万円 内訳 国:6万円、県:3万円、市:3万円			進捗状況 ・ 現状	・ブロック塀の撤去件数・・・39件(8月現在) ・危険ブロック塀等(県調査による小中学校500mの範囲)の残・・・20件			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	10,800	千円	(うち市予算化分) 10,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,085	千円	7,085	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民等	道路の安全の確保		活動指標	補助件数(件)	39	58	148	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.7%	35.1%	40%	
市内の住宅耐震化率					78.0%		95%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,800	1,800	1,800	5,400	
	県支出金	900	900	900	2,700	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	900	900	900	2,700	
事業費(A)		3,600	3,600	3,600	10,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	19.5
総コスト(A+B)		4,470	4,470	4,470	総コスト計	13,410

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	50%
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金	補助額の25% (上限3万円/件)
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	2. 快適な公園の整備
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業			担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<導入機能・規模> ・場所:糸島市蔵持686番地ほか ・敷地面積:約58,000㎡ ・施設:多目的体育館(約7,800㎡)、憩いの広場、屋外運動施設、駐車場等 ・機能:運動機能、交流機能、防災機能 <整備手法・事業者選定方式> ・整備手法:設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式:総合評価一般競争入札(提案型)			進捗状況・現状	・H30年度:実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度:用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度:契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度:設計・建設・工事監理業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費:4,906,038千円			
事業期間	平成30年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	4,940,884	千円	(うち市予算化分) 4,940,884	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,053,902	千円	5,053,902	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を利用できること		活動指標	運動公園整備事業の進捗率(%)	4	42	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市民1人当たりの公園面積					5.19㎡	5.13㎡	5.80㎡	
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					22.1%	24.0%	32%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【19,647】 212,000	297,000	20,000	【19,647】 529,000
	県支出金				
	地方債	【19,600】 1,238,400	1,815,400	178,900	【19,600】 3,232,700
	その他	267,198			267,198
	一般財源(a)	【46】	316,426	274,443	【46】 590,869
事業費(A)		【39,293】 1,717,598	2,428,826	473,343	【39,293】 4,619,767
主な事業費内訳		設計業務費 建設工事費	工事監理業務費 建設工事費	工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費	【 】は繰越額
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 1.7
総コスト(A+B)		1,743,698	2,454,926	499,443	総コスト計 4,698,067
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%
県支出金					
地方債	【公共事業等債(補正)】 合併推進債	地方財政法			【100%】 40% 50% (充当率90%)
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	2. 快適な公園の整備
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	丸田池公園伊都恋い橋改修事業			担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	丸田池公園伊都恋い橋は、平成8年度に公園の整備とあわせて架設され、24年が経過しており、木製の高欄や床板は劣化が著しい。また令和5年度に完成する新庁舎整備については、利用者が互いに往来できるように丸田池公園と一体となるように計画している。よって新庁舎とあわせて周辺環境と調和した子どもから高齢者まで安全で安心に利用できる公園整備を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	伊都恋い橋 全長100m×幅員5.0m 【事業内容】 ・高欄設置 ・既設高欄撤去 ・舗装工 ・転落防止防止柵撤去、設置 ・照明灯LED化 ・ウッドデッキ撤去 ・L型擁壁設置			進捗状況 ・ 現状	・伊都恋い橋整備 平成8年度 ・高欄補強工事 令和2年度		
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計		
総事業費	55,490	千円	(うち市予算化分) 55,490	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民	歩道橋通行時の安全性の確保		活動指標	改修箇所(箇所)	0	1	2
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市民1人当たりの公園面積					5.19㎡		5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					22.1%	24.0%	32%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【19,372】 1,660	6,364		【19,372】 8,024
	県支出金				
	地方債	【19,400】 1,400	5,700		【19,400】 7,100
	その他				
	一般財源(a)	【72】 261	1,261		【72】 1,522
事業費(A)		【38,844】 3,321	13,325		【38,844】 16,646
主な事業費内訳		工事費	工事費		【 】繰越分
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%) 5.9
総コスト(A+B)		43,804	15,065		総コスト計 58,869

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)】 公共事業等債	地方財政法	【充当率100%】 (充当率90%) 【50%】 22%
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	2. 快適な公園の整備
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	市街地隣接公園高木伐採事業			担当部課	建設都市部	施設管理課		
事業目的	市街地の住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼を防ぎ、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 緊急度の高い公園(箇所)から順次伐採を委託 【スケジュール】 平成30年度 笹山公園(B、C、D、E地点)、加布里公園 令和元年度 高田東公園、篠原公園、南風台緑地 令和2年度 笹山公園(A、F地点)、前原中央公園、浦志公園、曾根中央公園、武第1公園 令和3年度 笹山公園(G、H地点)			進捗状況・現状	対象箇所については、大木で伐採作業が困難な立地にあり、伐採費用が高額となり、公園の経常経費での対応ができない。			
事業期間	平成30年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	20,317	千円	(うち市予算化分) 20,317	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,317	千円	20,317	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	強風時の倒木等の市民の不安解消		活動指標	伐採した箇所(件)	14	2	16	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市民1人当たりの公園面積					5.19㎡		5.80㎡	
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					22.1%	24.0%	32%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,060			5,060
	一般財源(a)				
事業費(A)		5,060			5,060
主な事業費内訳		委託料			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 25.6
総コスト(A+B)		6,800			総コスト計 6,800

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 都市機能の充実	施策	2. 快適な公園の整備
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	公園遊具設置事業			担当部課	建設都市部	施設管理課		
事業目的	駐車場やトイレ等の施設が整った地域(中学校区)での拠点的な公園に、地域のニーズに応じた遊具の設置を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【設置計画】 令和元年度 福吉おさい公園 令和2年度 前原北公園 令和3年度 波多江コミュニティ広場 令和4年度 二丈コミュニティプラザ 令和5年度 芥屋の大門公園 ※前原中学校区は、総合運動公園内に遊具が設置されるため、同事業より除外)			進捗状況 ・ 現状	・公園遊具の多くが、設置から20～30年が経過し、修繕ができないものは撤去を順次行っている。 ・遊具が減少する中で、子育て世代から遊具の強い設置要望がある。 ・開発公園で帰属したものを除いて、ここ20年で市で設置した遊具はない。			
事業期間	平成31年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子どもの健全な成長に繋がる安全で魅力的な公園		活動指標	遊具設置した箇所(件)	2	3	5	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市民1人当たりの公園面積					5.19㎡		5.80㎡	
公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					22.1%	24.0%	32%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,000			7,000	
	一般財源(a)		7,000	7,000	14,000	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
主な事業費内訳		遊具設置工事	遊具設置工事	遊具設置工事	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	11.1
総コスト(A+B)		7,870	7,870	7,870	総コスト計	23,610

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 交通環境の充実	施策	1. 公共交通網の充実
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、校区			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業(継続) ・新規導入地域での自主運行バス試験運行(新規) ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・車両の貸与、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営 			進捗状況 ・ 現状	R1年度(H30年度)実績 ・福吉校区 2,797人/年(2,924人/年) ・一貴山校区 2,515人/年(2,679人/年) ・引津校区 1,570人/年(1,112人/年) ・長糸校区 1,922人/年(1,010人/年) 4校区合計 8,804人/年(7,725人/年)			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	22,314	千円	(うち市予算化分) 22,314	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,728	千円	29,728	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	公共交通の運行		活動指標	自主運行バス導入校区数(校区)	4	5	6	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					29.8%	30.9%	33%	
バス利用者数					435,721人		470,000人	
市営渡船利用者数					36,600人		37,500人	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,600		1,600	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	6,601	8,023	6,090	20,714	
事業費(A)		6,601	9,623	6,090	22,314	
主な事業費内訳		運行費	運行費	運行費	—	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	26.0
総コスト(A+B)		9,211	12,233	8,700	総コスト計	30,144

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費	50%
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 交通環境の充実	施策	1. 公共交通網の充実
----	------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車㈱			
				実施方法	補助			
事業内容	<p>【バスベンチ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> バス利用者のバス待ち空間を快適にする。 <p>【運行費補助等】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス路線の運行補助※欠損額相当分を補助 コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助 <p>(白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原北原線、初深江線、市街地循環線、九大線)</p> <p>【地域間幹線系統バスの運行補助※欠損額相当分を補助】</p> <p>(芥屋線、船越線、野北線)</p> <p>【交通ガイド更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイヤ改正等に合わせて公共交通ガイドの更新を行うことにより、正確な情報を伝え、公共交通の利用促進につなげる。 			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> H26年1月市街地循環線運行開始、200円定額運賃制度を導入。 糸島市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正。 令和元年度利用者数は、コミバス(九大以外)は161,178人(前年比14,165人減(-8.1%))。幹線系バスは132,192人(前年度比4,057人減(-2.98%))。コミバス(九大)は142,351人(前年比11,313人減(-7.36%))。 九大の移転完了に伴う利用者増加も一旦落ち着き、糸島高校前駅の設置に伴い、市民の交通手段がシフトしたことにより減となったと思われる。 ベンチ設置計画 H30年度20基、H31年度13基、R2年度18基(予定) 			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	403,076	千円	(うち市予算化分) 323,831	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	379,552	千円	316,447	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上		活動指標	運行補助路線数	12路線	12路線	12路線	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)					29.8%	30.9%	33%	
バス利用者数					435,721人	445,000人	470,000人	
市営渡船利用者数					36,600人		37,500人	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(20,249)	(20,249)	(20,249)	(60,747)
	県支出金	(6,166)	(6,166)	(6,166)	(18,498)
		192	192	192	576
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	104,693	106,920	111,642	323,255
事業費(A)		(26,415)	(26,415)	(26,415)	(79,245)
		104,885	107,112	111,834	323,831
主な事業費内訳		運行費、車両購入費、ベンチ設置、交通ガイド更新	運行費、車両購入費、ベンチ設置、交通ガイド更新	運行費、車両購入費、ベンチ設置、交通ガイド更新	—
従事職員数(人)		0.41	0.41	0.41	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,567	3,567	3,567	人件費割合(%) 3.2
総コスト(A+B)		108,452	110,679	115,401	総コスト計 334,532

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	50% ※上限額あり
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金 福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱 福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当	
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	一日平均乗降客5,000人を超える波多江駅において、バリアフリーに対応した自由通路の建設により、安全で快適な歩行空間の整備を図り、鉄道南北の円滑な通行と南側からの駅利便性向上につなげる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	鉄道南北をつなぐ自由通路の整備 【自由通路概要】 ・通路延長:約80m ・通路幅員:2.5m ・バリアフリー設備:南側エレベーター1基 ・南側から鉄道を跨ぐ自由通路を駅舎へ接続			進捗状況 ・ 現状	・H26年度…都市計画決定 予備設計 ・H27年度…事業認可 ・H28年度…詳細設計(JR委託) ・R元年度…事業認可変更 工事協定書締結 工事着手			
事業期間	平成24年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	693,925	千円	(うち市予算化分) 693,925	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	693,925	千円	693,925	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
波多江駅利用者	駅の利便性向上(バリアフリー化)		活動指標	自由通路整備延長(m)	0	80	80	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
都市計画道路整備率					71.3%	73%	73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【28,722】 38,984			【28,722】 38,984
	県支出金				
	地方債	【28,700】 35,000			【28,700】 35,000
	その他	【22】 4,023			【22】 4,023
	一般財源(a)				
事業費(A)		【57,444】 78,007			【57,444】 78,007
主な事業費内訳		自由通路整備委託 借地料			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%) 1.9
総コスト(A+B)		138,061			総コスト計 138,061

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)】 公共事業等債	地方財政法	【充当率100%】 (充当率90%) 【50%】 22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度：道路予備設計 H30年度：道路詳細設計 R元～R2年度：用地買収、物件補償 R2～4年度：道路改良工事			進捗状況 ・ 現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。			
事業期間	平成27年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	307,904	千円	(うち市予算化分) 307,904	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	307,904	千円	307,904	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路拡幅及び歩道設置		活動指標	道路拡幅及び歩道設置(m)	0	0	690	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
都市計画道路整備率					71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）					32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【6,500】 43,311	44,790		【6,500】 88,101
	県支出金				
	地方債	【6,500】 38,900	40,300		【6,500】 79,200
	その他	【200】 5,511			【200】 5,511
	一般財源（a）		5,690		5,690
事業費（A）		【13,200】 87,722	90,780		【13,200】 178,502
主な事業費内訳		工事費 用地費	工事費		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費（B）		2,610	2,610		人件費割合(%) 2.7
総コスト（A+B）		103,531	93,390		総コスト計 196,921
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%
県支出金					
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)】 公共事業等債	地方財政法			【充当率100%】 (充当率90%) 【50%】 22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策 3. 道路などの整備	施策 1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
---------------	---------------------------

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況・現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。			
事業期間	令和元年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	161,926	千円	(うち市予算化分)	161,926	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	161,926	千円	161,926	千円	8		2	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	道路拡幅と路側帯の設置		活動指標	道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0	0	240		
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)		
都市計画道路整備率					71.3%		73%		
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)					32.2%	34.8%	40%		

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【24,175】 33,041	12,000		【24,175】 45,041
	県支出金				
	地方債	【24,100】 29,700	10,800		【24,100】 40,500
	その他	【77】 3,941			【77】 3,941
	一般財源 (a)		2,300		2,300
事業費 (A)		【48,352】 66,682	25,100		【48,352】 91,782
主な事業費内訳		用地費 補償費	工事費		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%) 3.6
総コスト (A+B)		117,644	27,710		総コスト計 145,354

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正)】 公共事業等債	地方財政法	【充当率100%】 (充当率90%) 【50%】 22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	(仮称)岐志芥屋3号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R3年度測量設計、R4年度用地買収・物件移転補償、R5～R6年度工事			進捗状況 ・ 現状	現在の県道から漁港方向への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。			
事業期間	令和2年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	208,300	千円	(うち市予算化分) 208,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	199,500	千円	199,500	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路新設及び歩道設置		活動指標	道路新設及び歩道設置(m)	0	0	500	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
都市計画道路整備率					71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	10,350	23,750	35,000	69,100
	県支出金				
	地方債	9,300	21,300	31,500	62,100
	その他				
	一般財源(a)	1,550	2,850	4,600	9,000
事業費(A)		21,200	47,900	71,100	140,200
主な事業費内訳		委託費	委託費 用地費 補償費	工事費	—
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%) 5.3
総コスト(A+B)		23,810	50,510	73,710	総コスト計 148,030

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	公共事業等債	地方財政法	(充当率90%) 22%
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	雷山線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計 道路改良工事 L=330m W=9.0m 道路用地は運動公園予定地側を確保できる。 			進捗状況・現状	・雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	62,900	千円	(うち市予算化分) 62,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	64,139	千円	64,139	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	歩行者の安全性の確保		活動指標	歩道設置延長 (m)	0	0	330	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
都市計画道路整備率					71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)					32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,225	11,000		27,225	
	県支出金					
	地方債	11,900	8,100		20,000	
	その他	2,575			2,575	
	一般財源 (a)		2,100		2,100	
事業費 (A)		30,700	21,200		51,900	
主な事業費内訳		工事費	工事費		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	6.3
総コスト (A+B)		32,440	22,940		総コスト計	55,380

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	55%
県支出金			
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)	22%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)			進捗状況 ・ 現状	この路線は街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	243,800	千円	(うち市予算化分) 243,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	235,100	千円	235,100	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	歩行者や自転車の安全確保		活動指標	歩道設置延長(m)	0	0	250	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
都市計画道路整備率					71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	92,203			92,203
	県支出金				
	地方債	67,800			67,800
	その他	17,303			17,303
	一般財源(a)				
事業費(A)		177,306			177,306
主な事業費内訳		工事費 用地費 補助費			—
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%) 1.5
総コスト(A+B)		179,916			総コスト計 179,916

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	55%
県支出金			
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)	22%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	浦志高等学校線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	国道202号線との交差点について、交通渋滞の緩和を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	当該箇所は、国道202号線と市道との交差点部になり、桂田踏切が廃止されたことによりさらに交通量が増加している箇所であるため、市道に右折車線を設置し交通渋滞の緩和を図る。			進捗状況・現状	浦志の桂田踏切閉鎖に伴い、この交差点への車の流れが増加しているが、右折車線がないため交通渋滞が発生している。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	11,081	千円	(うち市予算化分) 11,081	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,282	千円	11,282	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	交通渋滞の緩和		活動指標	交差点改良(箇所)	0	0	1	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
都市計画道路整備率					71.3%		73%	
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.2%	34.8%	40%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,145			6,145	
	一般財源(a)					
事業費(A)		6,145			6,145	
主な事業費内訳		工事費			—	
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	12.4
総コスト(A+B)		7,015			総コスト計	7,015

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	1. 都市の骨格となる道路ネットワークの整備
----	------------	----	------------------------

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業(新設改良)			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、舗装、道路側溝などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	90,000	千円	(うち市予算化分) 90,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	90,000	千円	90,000	千円	8	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	生活道路の利便性・安全確保、事故防止(路線)	0	15	45
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
都市計画道路整備率					71.3%		73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)					32.2%	34.8%	40%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	30,000			30,000
	一般財源(a)		30,000	30,000	60,000
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費	—
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 22.5
総コスト(A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計 116,100

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	小町2号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・延長L=210m ・幅員W=4.0m ・用地:寄附 ・物件補償:工事による補償			進捗状況・現状	この地区の生活道路としての位置づけとなっている市道であるが、緊急車両の通行がしづらい狭小の道路である。			
事業期間	令和元年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	40,100	千円	(うち市予算化分) 40,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,100	千円	40,100	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
地域住民	緊急車両の進入路確保		活動指標	集落内緊急車両の進入可能延長(m)	0	0	240	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.3%		35%	
自転車通行空間の整備					0km		60km	
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数					7駅		8駅	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,445			9,445	
	県支出金					
	地方債	8,500			8,500	
	その他	2,045			2,045	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,990			19,990	
主な事業費内訳		工事費			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		21,730			総コスト計	21,730

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	50%
県支出金			
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)	22%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業(社交金分)			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=2,000m 転落防止柵 L= 200m			進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分) 5,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,000	千円	5,500	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
小学校児童及び中学校生徒	安全確保の強化		活動指標	通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0	2,200	2,200	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.3%	27.8%	35%	
自転車通行空間の整備					0km		60km	
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数					7駅		8駅	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	5,500			5,500
事業費(A)		11,000			11,000
主な事業費内訳		工事費			—
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350			人件費割合(%) 28.3
総コスト(A+B)		15,350			総コスト計 15,350

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	55%
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の整備(箇所)	0	30	90	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.3%	27.8%	35%	
自転車通行空間の整備					0km		60km	
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数					7駅		8駅	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	30.3
総コスト(A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業(社交金分)			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	自転車通行空間の路面標示 L=100,000m			進捗状況・現状	通学路の交通安全合同会議や各行政区からの交通安全危険個所要望への対応を実施している。 令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始した。			
事業期間	令和2年度～令和11年度			会計種類	一般会計			
総事業費	568,000	千円	(うち市予算化分) 268,250	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	568,000	千円	268,250	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
自転車利用者	安全確保の強化		活動指標	自転車通行空間の整備延長(m)	10,000	10,000	100,000	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.3%	27.8%	35%	
自転車通行空間の整備					0km	10km	60km	
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数					7駅		8駅	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	33,000	33,000	33,000	99,000	
	県支出金	1,591			1,591	
	地方債	20,200	20,200	20,200	60,600	
	その他	5,709			5,709	
	一般財源(a)		7,300	7,300	14,600	
事業費(A)		60,500	60,500	60,500	181,500	
主な事業費内訳		工事費 会計年度任用職員	工事費	工事費	—	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	12.6
総コスト(A+B)		69,200	69,200	69,200	総コスト計	207,600

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	55%
県支出金	宿泊税交付金		
地方債	公共事業等債	地方財政法 (充当率90%)	22%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 道路などの整備	施策	2. 道路などの安全対策とバリアフリー化
----	------------	----	----------------------

【事業の内容】

事業名	駅関連施設危険箇所点検事業			担当部課	建設都市部	施設管理課		
事業目的	JR各駅の駅自由通路等は老朽化が激しく、不具合発生後に修繕に対応している。公共交通機関としてのJRは利用者も多く、自由通路等を安全に市民に提供するために点検を実施し、危険箇所を把握するとともに適正に管理することを目的とする。(5年に1回実施)			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計計画 現地調査(点検業務)・・・筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅(建築) 加布里駅橋梁(土木) 健全度判定 報告書作成 <p>※筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅の橋梁点検は、建設課が実施。また、糸島高校前駅、筑前深江駅、波多江駅は、設置が最近であるため次回から追加する。業務委託としては、JRと協定書を締結し、JRからの委託となる。</p>			進捗状況・現状	<p>・市が管理する駅自由通路は、市道認定している筑前前原駅、美咲が丘駅、筑前深江駅、福吉駅の橋梁点検を建設課で実施。(5年に1回)自由通路に付設するエレベータ等は保守点検を実施。</p> <p>※建築年度 筑前前原駅 ……1999年度 美咲が丘駅 ……1995年度 加布里駅(橋梁) 福吉駅 ……1996年度</p>			
事業期間	令和3年度～令和7年度			会計種類	一般会計			
総事業費	14,794	千円	(うち市予算化分) 14,794	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安心、安全な駅関連施設環境の充実		活動指標	駅関連施設危険箇所点検(箇所)	0	1	4	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)					26.3%	27.8%	35%	
自転車通行空間の整備					0km		60km	
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数					7駅		8駅	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	8,117	4,455		12,572	
事業費(A)		8,117	4,455		12,572	
主な事業費内訳		委託料	委託料		—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	12.2
総コスト(A+B)		9,857	4,455		総コスト計	14,312
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和3年度事業 ・テレメーター更新工事 ・福吉送水管基本設計			進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 4件 平成30年度 4件 令和元年度 2件 令和2年度 3件(予定) 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	143,744	千円	(うち市予算化分) -	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	-	3	9	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)				基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」				100.0%	100%	100%	
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」				8.7%		12%	
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」				73.7%		82%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金		1,800	13,148	14,948
	県支出金				
	地方債		5,400	39,400	44,800
	その他				
	一般財源(a)	11,800	19,800	52,396	83,996
事業費(A)		11,800	27,000	104,944	143,744
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費	-
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 15.4
総コスト(A+B)		20,500	35,700	113,644	総コスト計 169,844
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%
県支出金					
地方債	水道事業債	地方財政法			(充当率100%)
その他					

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した配水管の布設替（下水道工事等と同時施工） 配水管の移設及び仮設工事（下水道工事等に支障となる配水管） 水道水の安定供給のための配水管整備（危機管理対応管整備） 既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備 			進捗状況・現状	配水管整備件数 平成28年度 39件 平成29年度 32件 平成30年度 34件 令和元年度 33件 令和2年度 24件【予定】 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	公営企業会計（水道事業会計）		
総事業費	1,298,350	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		41	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給		活動指標	水道整備件数(件)	-	25	25
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」					100.0%		100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震率」					8.7%	9.7%	12%
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」					73.7%		82%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金		3,550	10,603	14,153
	県支出金				
	地方債	28,400	159,300	117,100	304,800
	その他	22,800	57,000	42,900	122,700
	一般財源（a）	270,761	309,262	276,674	856,697
事業費（A）		321,961	529,112	447,277	1,298,350
主な事業費内訳		工事費・委託費	工事費・委託費	工事費・委託費	-
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費（B）		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 2.0
総コスト（A+B）		330,661	537,812	455,977	総コスト計 1,324,450

財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱	25%
県支出金			
地方債	水道事業債	地方財政法	(充当率90%)
その他	一般会計出資債、負担金		

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	第8次拡張事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 第8次拡張の概要 <ul style="list-style-type: none"> 計画目標年次 令和4年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m³/日 拡張後面積76km²の水道施設整備を行う。 			進捗状況・現状	平成25年度 水道事業基本計画策定 平成26年度 事業認可変更申請 平成27年度 第8次拡張事業着手 平成28年度 事業件数 5件 平成29年度 事業件数 5件 平成30年度 事業件数 6件 令和元年度 事業件数 3件 令和2年度 事業件数 3件(予定)		
事業期間	平成27年度～令和4年度			会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円	41	1	9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
拡張される給水区域の住民	上水道の安定供給	活動指標	拡張工事管路進捗率(%)	12.3	15.4	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)				基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」				100.0%		100%	
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」				8.7%		12%	
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」				73.7%	76.5%	82%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	31,500			31,500	
	その他					
	一般財源(a)	26,180	22,470		48,650	
事業費(A)		57,680	22,470		80,150	
主な事業費内訳		工事費・委託費	工事費・委託費		—	
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%)	17.8
総コスト(A+B)		66,380	31,170		総コスト計	97,550

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	水道事業債	地方財政法	(充当率90%)
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課						
事業目的	緊急時に配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整えるため、師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	一部委託							
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=2,355m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工			進捗状況 ・ 現状	平成28・29年度 設計業務 平成29年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=514m 平成30年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=842m 令和元年度 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=234m 令和2年度 ・流量計工事 一式 ・電気計装設備 一式 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=90m(予定工事長)							
事業期間	平成28年度～令和3年度			会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)							
総事業費	344,086	千円	(うち市予算化分) 344,086	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>41</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> </table>	款	項	目	41	1	11
款	項	目										
41	1	11										
昨年度の実施計画に計上した総事業費	308,985	千円	308,985	千円								
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値					
給水区域内の市民	緊急時の安定供給		活動指標	緊急連絡管整備(進捗率)(%)	68	100	100					
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)					
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」					100.0%		100%					
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」					8.7%	9.7%	12%					
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」					73.7%		82%					

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	17,540			17,540
	県支出金				
	地方債	26,300			26,300
	その他	26,300			26,300
	一般財源(a)	35,104			35,104
事業費(A)		105,244			105,244
主な事業費内訳		工事費			—
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%) 7.6
総コスト(A+B)		113,944			総コスト計 113,944

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱	25%
県支出金			
地方債	水道事業債	地方財政法	(充当率100%)
その他	一般会計出資債		

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 φ350mmDIP(NS形) L= 125m ・耐震管布設替工 φ300mmDIP(GX形) L=1,055m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L= 286m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP(GX形) L= 770m			進捗状況 ・ 現状	平成29年度 設計業務 平成30年度 ・耐震管布設替工 φ350DIP L=125m ・耐震管布設替工 φ300DIP L=149m 令和元年度 ・耐震管布設替工 φ300DIP L=442m 令和2年度 ・耐震管布設替工 φ300DIP L=324m (予定工事長)			
事業期間	平成29年度～令和3年度			会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)			
総事業費	431,254	千円	(うち市予算化分) 431,254	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	357,730	千円	357,730	千円		41	1	12
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
被災傷病者及び疾病患者	災害時においても安定して受診できる医療機関の確保		活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	33.8	100	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」					100.0%		100%	
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」					8.7%	9.7%	12%	
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」					73.7%		82%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	22,858			22,858
	県支出金				
	地方債	46,200			46,200
	その他	8,800			8,800
	一般財源(a)	59,289			59,289
事業費(A)		137,147			137,147
主な事業費内訳		工事費			—
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%) 6.0
総コスト(A+B)		145,847			総コスト計 145,847

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱	25%
県支出金			
地方債	水道事業債	地方財政法	(充当率90%)
その他	一般会計出資債		

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	1. 安全で安定的な水の供給
----	------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,600m ・福吉小学校耐震管布設替 L=1,780m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m			進捗状況 ・ 現状				
事業期間	令和3年度～令和10年度			会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)			
総事業費	780,734	千円	(うち市予算化分) 780,734	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	777,827	千円	777,827	千円		41	1	12
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
避難者	災害時においても安心して避難できる避難場所の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長(進捗率)(%)	0	0	100		
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)				基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)		
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」				100.0%		100%		
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」				8.7%	9.7%	12%		
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区内普及率」				73.7%		82%		

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		2,680	9,393	12,073	
	県支出金					
	地方債		5,400	19,000	24,400	
	その他		1,800	6,300	8,100	
	一般財源(a)	4,500	10,020	12,274	26,794	
事業費(A)		4,500	19,900	46,967	71,367	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費・工事費	—	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	26.8
総コスト(A+B)		13,200	28,600	55,667	総コスト計	97,467

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱	25%
県支出金			
地方債	水道事業債	地方財政法	(充当率90%)
その他	一般会計出資債		

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	2. 地域の状況に適した下水道の整備
----	------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積: 1, 831ha			進捗状況・現状	公共下水道は2地区で整備を行い、令和元年度末の整備面積は1,101.4haである。 前原地区は、認可面積の90.9%が整備済みであり、令和2年度で概ね完了した。 可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の54.8%が整備済みである。		
事業期間	前原地区: 昭和58年度～令和2年度(38年間) 可也引津地区: 平成20年度～令和19年度(30年間)			会計種類	公営企業会計 (下水道事業会計)		
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分) 45,696,739	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円	45,696,739	千円	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	1101.4	1113	1831	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)				基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)				90.4%	90.5%	90.7%	

【事業費】

(単位: 千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	87,000	57,500	38,000	182,500
	県支出金				
	地方債	192,300	213,200	176,700	582,200
	その他				
	一般財源(a)	39,700	29,300	26,300	95,300
事業費(A)		319,000	300,000	241,000	860,000
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	—
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費 8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 8.3
総コスト(A+B)		345,100	326,100	267,100	総コスト計 938,300
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
県支出金					
地方債	下水道事業債	地方財政法		(充当率95%)	16~44%
その他					

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	2. 地域の状況に適した下水道の整備
----	------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(処理場増設)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	下水道受益者に対し、安定した下水を処理するために以下の事業を実施する。 ①事業を継続するため、下水道事業計画(認可計画)を約5年に1回変更申請を行う。 ②汚泥処理施設の濃縮及び消化タンク設備(2/2系列)の増設を行い、安定的な汚泥処理を構築する。 ③汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過するため、水処理施設の増設を行う。(流入水量に合わせ、全体計画である7/7系列まで増設予定)			進捗状況・現状	①現在、事業計画(認可)期間が令和4年度まで取得しているため、令和5年度以降の認可取得を行う。 ②前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量・汚泥量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。 ③現状は、水処理5/7系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。			
事業期間	昭和58年～			会計種類	公営企業会計 (下水道事業会計)			
総事業費	13,119,602	千円	(うち市予算化分) 13,119,602	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,119,602	千円	13,119,602	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定した下水処理		活動指標	水処理施設の増加(系列)	5/7	5/7	7/7	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)					90.4%	90.5%	90.7%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)		20,000		20,000	
事業費(A)			20,000		20,000	
主な事業費内訳			事業計画変更委託費		—	
従事職員数(人)			0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)			4,350		人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)			24,350		総コスト計	24,350

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	3. 浸水被害対策の推進
----	------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に概ね完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。 			
事業期間	昭和58年度～令和13年度			会計種類	公営企業会計 (下水道事業会計)			
総事業費	5,455,883	千円	(うち市予算化分) 5,455,883	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,455,883	千円	5,455,883	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	浸水被害の軽減		活動指標	整備延長(m)	1,970	1,980	2,180	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
浸水区域内の被害対策済み箇所割合					60.0%	60%	80%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	13,000	10,000		23,000	
	その他					
	一般財源(a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		23,000	20,000	10,000	53,000	
主な事業費内訳		工事費等(雨水管渠整備)	工事費等(雨水管渠整備)	工事費等(雨水管渠整備)	—	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	19.8
総コスト(A+B)		27,350	24,350	14,350	総コスト計	66,050

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方財政法	(充当率100%)
その他	一般会計補助金		

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	4. 上下水道の整備	施策	3. 浸水被害対策の推進
----	------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	福吉駅周辺地区水路改修事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	福吉駅南側及び西側において、大雨時における道路冠水の軽減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○駅南側 ・既設水路の福吉川への放流口を改修 2箇所 ○駅西側 ・バイパス水路を整備 整備延長10m				進捗状況 ・ 現状	・福吉駅周辺地区は平成21・22年度の豪雨において、床上床下浸水被害が発生した。平成30年7月豪雨においては、床上床下浸水被害の発生はなかったものの道路冠水が発生した。 このため、道路冠水の軽減を図る対策を令和2年度より実施し、バイパス水路110mの整備が完了した。		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	35,000	千円	(うち市予算化分) 35,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,000	千円	35,000	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	道路冠水の軽減		活動指標	整備延長 (m)	110	120	120	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合					60.0%	60%	80%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,000	4,000	4,000	12,000	
事業費 (A)		4,000	4,000	4,000	12,000	
主な事業費内訳		工事費 (水路整備)	工事費 (水路整備)	工事費 (水路整備)	—	
従事職員数 (人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	52.1
総コスト (A+B)		8,350	8,350	8,350	総コスト計	25,050

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	5. 環境の保全	施策	1. 豊かな自然環境の保全
----	----------	----	---------------

【事業の内容】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業			担当部課	産業振興部	農林水産課		
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。			事業主体	福岡県森林組合連合会			
				実施方法	補助			
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 75%:県 25% * 3/8:市 25% * 5/8 ※特別交付税措置			進捗状況・現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体、令和元年度 9団体、令和2年度 14団体(予定)			
事業期間	平成29年度～令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	59,474	千円	(うち市予算化分) 9,277	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	59,474	千円	9,277	千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	森林整備等の活動を行う団体数(団体)	9	14	14		
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)				基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)		
環境パトロールによるごみ回収量				125t		120t		
環境美化活動への参加者数				46,853人		48,000人		
松林の松枯れ本数				138本	100本	100本		

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(10,500)			(10,500)
	県支出金	(1,312)			(1,312)
	地方債				
	その他	2,188			2,188
	一般財源(a)				
事業費(A)		(11,812) 2,188			(11,812) 2,188
主な事業費内訳		補助金			—
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%) 54.4
総コスト(A+B)		4,798			総コスト計 4,798

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	定額
県支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱	交付単価の目安の3/8以内
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	5. 環境の保全	施策	2. 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成
----	----------	----	--------------------------

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	管財契約課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、費用対効果の高い施設から順次、照明器具をLED照明器具に取替える。			進捗状況・現状	(平成24年度)市役所新館(1~3階、監査室)、駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) (平成25年度)休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 (平成26年度)前原公民館 (平成27年度)健康福祉センターあごら (平成28年度)健康福祉センターふれあい (平成29年度)長糸公民館、糸島市畜場 (平成30年度)加布里公民館、白糸の滝ふれあいの里 (令和元年度)南風公民館 (令和2年度)東風コミュニティセンター			
事業期間	平成24年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	208,487	千円	(うち市予算化分) 208,487	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	193,555	千円	193,555	千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減		活動指標	改修施設の数(施設)	16	17	20	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数					36施設	41施設	46施設	
市民の1日1人当たりのごみ排出量					937g		928g	
ごみの資源化率					25.1%		26%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	9,200	6,100	12,200	27,500	
	その他					
	一般財源(a)	1,123	784	1,434	3,341	
事業費(A)		10,323	6,884	13,634	30,841	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	25.3
総コスト(A+B)		13,803	10,364	17,114	総コスト計	41,281
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方財政法		(充当率90%)	30%	
その他						

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	5. 環境の保全	施策	2. 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成
----	----------	----	--------------------------

【事業の内容】

事業名	クリーンセンター埋立飛灰再資源化調査事業			担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	クリーンセンター施設稼働期間の延長のため、地元行政区と締結した覚書に基づき、最終処分場内の埋立飛灰の持ち出しに向けた、再資源化処理等に係る調査研究を実施するもの。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	クリーンセンター埋立地内の車両通行路等の整備及び埋立飛灰の再資源化処理等を実施するもの。			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地元行政区との「覚書」により、埋立飛灰を令和16年度までに持ち出すことになっており、地元より早期実施の強い要望がある。 ・最終処分場の約8割埋立完了。(埋立飛灰量約26,000トン:22,000㎡) 			
事業期間	令和3年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	35,729	千円	(うち市予算化分) 35,729	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	安定したごみ処理		活動指標	飛灰再資源化調査の実施(%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数					36施設		46施設	
市民の1日1人当たりのごみ排出量					937g		928g	
ごみの資源化率					25.1%		26%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	954	34,775		35,729	
事業費(A)		954	34,775		35,729	
主な事業費内訳		工事費	処理委託費 工事費		—	
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	1,740		人件費割合(%)	10.9
総コスト(A+B)		1,824	36,515		総コスト計	38,339

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

基本目標 6. 快適で住みよいまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	5. 環境の保全	施策	2. 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成
----	----------	----	--------------------------

【事業の内容】

事業名	創エネルギーのまち・いとしま推進事業			担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的とした糸島市再生可能エネルギー導入計画(H25.3策定)の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	市内の既築住宅に家庭用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池(エネファーム)を設置した世帯に1基につき、10万円を補助する。			進捗状況 ・ 現状	現状(令和元年度) (1)住宅用太陽光発電買取件数… 4,020件 (2)家庭用燃料電池設置台数… 269台			
事業期間	令和2年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,000	千円	20,000	千円		2	1	10
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	再生可能エネルギー等の導入推進による環境への負荷が少ないまちづくり		活動指標	住宅用太陽光発電買取件数(件) 家庭用燃料電池設置台数(台)	4,020 269	4,500 300	4,900 320	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数					36施設		46施設	
市民の1日1人当たりのごみ排出量					937g		928g	
ごみの資源化率					25.1%		26%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000	5,000		10,000	
	一般財源(a)					
事業費(A)		5,000	5,000		10,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金		-	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740		総コスト計	13,480

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例	

行政経営戦略

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 政策推進マネジメント	施策	1. 行政改革の推進
----	---------------	----	------------

【事業の内容】

事業名	統合型GISシステム更新事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	地図情報を庁内で共有するシステムを更新することにより、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	「統合型GISシステム」を活用してこれまで行ってきた地図情報の全庁的共有を継続するため、サーバー機器の刷新及び地図情報ソフトの最新版への切り替え及び共通利用地図の再構築を行う。 これにより航空写真と地形図、地籍図等を重ねた資料をスムーズに作成することができ、全庁的に業務の効率化を図ることができる。 また、このシステムでは各課が作成している地図を全庁的に共有することができるため、各課が自由に地図を作成・保守できるよう最適なライセンスに見直しを行う。			進捗状況 ・ 現状	現システムは、問い合わせ対応等に必須のツールとなっている。 システム導入後10年以上経過しており、稼働するサーバーOSのサポート終了に伴い、セキュリティの関係からサーバー機器の更新が必要となった。また、システムの老朽化により動作遅延も発生している。			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	11,773	千円	(うち市予算化分) 11,773	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
職員	システムのスピーディーなレスポンス		活動指標	起動させて表示されるまでの時間（秒）	20	7	7	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
施策評価成果指標の年度目標達成割合					62.7%		80%	
第2次糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率					0%		80%	
マイナンバーカード交付件数					21,718件		58,000件	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源（a）	11,773			11,773
事業費（A）		11,773			11,773
主な事業費内訳		サーバー再構築費用 ライセンス更新費用			—
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費（B）		870			人件費割合 (%) 6.9
総コスト（A+B）		12,643			総コスト計 12,643

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

行政経営戦略

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 政策推進マネジメント	施策	1. 行政改革の推進
----	---------------	----	------------

【事業の内容】

事業名	手続きサービス改善事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<p>【電子申請サービスの再構築】マイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンが利用できるサービスに切り替える。</p> <p>【窓口支援システムの導入】出生、死亡、転出入に係る各種申請を可能な限り1カ所で受け付ける総合窓口を設置し、異動に関連して必要な手続きをシステムで確認でき、各種申請書を自動作成できるシステムを導入する。また、総合窓口の設置に向けて、現状分析、課題整理、先進自治体の事例、新手続きのフロー、申請書等の見直しに係るコンサル委託を行い、検討部会にて検討を行う。</p> <p>【申請書自動作成システム】早急な導入に向けて検討部会で検討する。</p>			進捗状況・現状	<p>・国は電子申請の促進を急速に進めている。一方、本市が提供するマイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンに非対応であり、市民ニーズに対応できない。</p> <p>・3密の中、同じような書類をいくつも作成する必要がある。一部、「死亡」の場合は「おくやみ案内システム」で申請書を作成することができる。手続きは各課に移動する必要がある。</p>			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	55,495	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	市役所に行かない、行っても時間がかからない		活動指標	総合窓口開設の進捗率(%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
施策評価成果指標の年度目標達成割合					62.7%		80%	
第2次糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率					0%		80%	
マイナンバーカード交付件数					21,718件		58,000件	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	(462)	(924)	(2,376)	(3,762)
事業費(A)		9,900	9,680	35,915	55,495
主な事業費内訳		システム開発費 コンサル委託費	既存システム改修費 コンサル委託費	システム開発費 コンサル委託費	—
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 48.5
総コスト(A+B)		27,300	27,080	53,315	総コスト計 107,695

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

行政経営戦略

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 政策推進マネジメント	施策	1. 行政改革の推進
----	---------------	----	------------

【事業の内容】

事業名	子ども子育て支援システム更新事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	・新システムへの移行及び業務のAI化により処理時間の短縮等を図り、もって市民サービスの向上と超勤時間の削減を目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	新システムへ移行するとともに保育所入所選考AIシステムを導入する。			進捗状況 ・ 現状	・現システムは令和2年度末で契約が満了する。 ・現システムは基本設計及び機能の面から運用に手間がかかる課題があり、それらが原因により超過勤務の常態化を招いている。			
事業期間	令和2年度～3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	23,293	千円	(うち市予算化分) 23,293	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
職員	職員の健康管理		活動指標	例月の委託料計算に要する時間（時間）	32	32	8	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
施策評価成果指標の年度目標達成割合					62.7%		80%	
第2次糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率					0%		80%	
マイナンバーカード交付件数					21,718件		58,000件	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	19,580			19,580
	一般財源（a）	(853)			(853)
事業費（A）		(853) 19,580			(853) 19,580
主な事業費内訳		導入設定、データ移行、サーバー購入等			—
従事職員数(人)		0.7			平均人件費 8,700
人件費（B）		6,090			人件費割合 (%) 23.7
総コスト（A+B）		25,670			総コスト計 25,670

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

行政経営戦略

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 政策推進マネジメント	施策	3. 民間事業者や大学との連携した課題解決
----	---------------	----	-----------------------

【事業の内容】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	<p>○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。</p> <p>○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。</p> <p>○選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。</p> <p>○さらに、発展的な研究、熟度が上がった実践等については、九州大学との共同研究等により行う。</p>				進捗状況・現状	<p>・H28.7 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様な働き方に関する協定締結</p> <p>・H29.5 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結</p> <p>・H30.5 福岡医療専門学校と連携協定締結</p> <p>・H30.5 西南学院大学と連携協定締結</p> <p>・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。</p>			
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計			
総事業費	18,015	千円	(うち市予算化分)	18,015	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,000	千円	15,000	千円	2		1	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市	行政課題の解決、行政運営の円滑化		活動指標	委託する研究数(累計:件)	68	75	75		
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）		
民間資金を活用した事業数（PFI、GCFなどの累計）					0件		3件		
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)					7件/年間	7件	35件		

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,015			4,015
	一般財源 (a)				
事業費 (A)		8,015			8,015
主な事業費内訳		委託費			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%) 17.8
総コスト (A+B)		9,755			総コスト計 9,755

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

行政経営戦略

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 財務マネジメント	施策	1. 自主財源の確保
----	-------------	----	------------

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。また返礼品を通して、地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	寄附額の増加を図るため、主に以下の事業を実施する。 【事業内容】 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整備する。 ・寄附者にお礼の品として市の特産品等を贈呈する。 ・新返礼品開発、プロモーション、寄附証明発行、ワンストップ特例受付など寄附向上に関する事務を委託し、事業の効率化を図る。				進捗状況 ・ 現状	【寄附実績額】 H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 H30:20959件 493,059,611円 R1:27115件 698,647,578円 【寄附目標額】 R3:33300件 1,100,000,000円 R4:39350件 1,250,000,000円 R5:45400件 1,500,000,000円		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,981,171	千円	(うち市予算化分) 1,981,171	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,236,334	千円	1,236,334	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を応援したい市外寄附者	応援したい地域の発見と価値ある返礼品		活動指標	寄附額(円)	698,647,578	1,100,000,000	1,500,000,000	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
財政力指数(財政指標)					0.57(決算)		57%	
受益者負担の割合(一般会計等の行政コスト計算書)					3.67%(H30決算)		4%(R6決算)	
使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額(R1決算比)					—	4億円	2.9億円	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	562,098	644,616	774,457	1,981,171
事業費(A)		562,098	644,616	774,457	1,981,171
主な事業費内訳		委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入	—
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		570,798	653,316	783,157	総コスト計 2,007,271

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

行政経営戦略

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 公共施設マネジメント	施策	1. 公共施設の長寿命化と最適な配置
----	---------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	庁舎駐車場整備事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	新庁舎建設に伴い、来庁者用の庁舎駐車場が不足するため、庁舎駐車場を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	建設期間中は、来庁者用の駐車場が不足するため、現公用車駐車場(旧ワンツースポーツ跡地)を整備(舗装)して来庁者用駐車場とする。現第二駐車場についても、進入口等の整備を行い、新庁舎建設時における市民の利便性を、極力損なわないようにする。代替の公用車駐車場は、近隣民間駐車場を借用する。			進捗状況・現状	現駐車場 142台			
事業期間	令和3年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	22,160	千円	(うち市予算化分) 22,160	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	市民サービスの向上		活動指標	現駐車場の確保(台)	142	142	142	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合					64.0%		80%	
複合化事業により集約化した施設数(累計)					0施設		7施設	
公共建築物の延床面積総量の削減率※					0.2%		▲2.4%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	5,096	5,688	5,688	16,472	
事業費(A)		5,096	5,688	5,688	16,472	
主な事業費内訳		工事費 駐車場借地料	駐車場借地料	駐車場借地料	-	
従事職員数(人)		0.5	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	870	870	人件費割合(%)	27.0
総コスト(A+B)		9,446	6,558	6,558	総コスト計	22,562

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

行政経営戦略

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 公共施設マネジメント	施策	1. 公共施設の長寿命化と最適な配置
----	---------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	新庁舎整備事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、公園工事等 4年度 新庁舎建設等 5年度 新庁舎建設、引越、解体工事等 6年度 解体工事、外構工事、公園工事等				進捗状況 ・ 現状	平成25年11月 「糸島市新庁舎整備方針」決定 平成29年3月 「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定 平成31年3月 「糸島市新庁舎建設計画」策定 令和2年7月 新庁舎基本設計書		
事業期間	令和元年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上		活動 指標	新庁舎の整備率 (%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合					64.0%		80%	
複合化事業により集約化した施設数 (累計)					0施設		7施設	
公共建築物の延床面積総量の削減率※					0.2%		▲2.4%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	274,700	1,841,400	3,009,300	5,125,400	
	その他	114,592			114,592	
	一般財源 (a)		204,844	731,387	936,231	
事業費 (A)		389,292	2,046,244	3,740,687	6,176,223	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費	—	
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		415,392	2,072,344	3,766,787	総コスト計	6,254,523

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率 90%) 40%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

行政経営戦略

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 公共施設マネジメント	施策	1. 公共施設の長寿命化と最適な配置
----	---------------	----	--------------------

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務 令和3年度 墓石等移転補償 令和4年度 墓石等移転補償、用地取得、諸手数料 令和5年度 墓石等移転補償、樹木伐採委託、外構工事				進捗状況 ・ 現状	(新庁舎整備事業) 令和2年度 新庁舎建設基本設計 (新庁舎周辺環境整備事業) 令和2年度 不動産鑑定 墓石等移転補償算定業務 用地取得		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	214,448	千円	(うち市予算化分) 214,448	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	214,448	千円	214,448	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防災拠点としての機能向上 市民サービスの向上		活動指標	新庁舎周辺の整備率(%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合					64.0%		80%	
複合化事業により集約化した施設数(累計)					0施設		7施設	
公共建築物の延床面積総量の削減率※					0.2%		▲2.4%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	70,000	26,600	39,100	135,700
	その他				
	一般財源(a)	7,891	38,542	4,460	50,893
事業費(A)		77,891	65,142	43,560	186,593
主な事業費内訳		墓石等移転補償、樹木伐採委託	墓石等移転補償、用地取得、事務所移転補償	墓石等移転補償、樹木伐採、外構工事	—
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 6.5
総コスト(A+B)		82,241	69,492	47,910	総コスト計 199,643

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率90%) 40%
その他			

重点課題プロジェクト

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

重点課題	防災・減災	プロジェクト名	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト
------	-------	---------	------------------------------

【事業の内容】

事業名	防災マイスター育成事業(防災士育成事業)			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的な人材を育成し、地域の防災力を高める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	行政区等にて地域防災力向上を目的に活躍する人材の確保を目的に、糸島市防災マイスターを創設する。 防災マイスターの候補者を増やすため、「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。 具体的には、校区及び行政区等を通じ、地域での防災活動に参加する意思がある住民に防災士資格を取得してもらい、取得後、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展を目指す。地域の防災訓練の企画運営もしてもらう。			進捗状況・現状	防災に関する識見が豊富で区長、校区運営を補佐しながら地域の防災をすすめる人材(防災マイスター)が必要。そのために、防災士育成事業により、30名/年の防災士取得を目指す。		
事業期間	令和3年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	12,780	千円	(うち市予算化分) 12,780 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	本事業による防災士が地域での防災訓練等において活動することで、地域防災力向上に寄与する	活動指標	地域で活躍する防災士(人)	30	60	163	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)				基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を定めている市民の割合(市民満足度調査)				32.4%	35%	51%	
防災マイスター登録者数				0人	3人	15人	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	345			345
	一般財源(a)		4,145	4,145	8,290
事業費(A)		345	4,145	4,145	8,635
主な事業費内訳		防災士養成研修・試験受講	防災士養成研修・試験受講	防災士養成研修・試験受講	—
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 23.2
総コスト(A+B)		1,215	5,015	5,015	総コスト計 11,245

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

重点課題プロジェクト

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

重点課題	防災・減災	プロジェクト名	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト
------	-------	---------	------------------------------

【事業の内容】

事業名	防災教育推進事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	子供の時から小中学校において、防災に関する教育を行い、子供たちへの防災教育を中心に、家族・市民の防災対応力を高める。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	小中学校で活用できる「防災教育プログラム」を作成し、市内全ての小中学校・高等学校で防災教育を行う。			進捗状況・現状	小中学校において、防災教育プログラムがなく、各校それぞれで対応している。			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	500	千円	(うち市予算化分) 500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	小・中学校において、“自助”、高校において、“共助”を学ぶことで、家庭での防災力が向上する。		活動指標	各年代に合わせた防災教育プログラム数(小学校:3、中学校:2、高校:2)	0	0	7	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を定めている市民の割合(市民満足度調査)					32.4%	35%	51%	
防災マイスター登録者数					0人	3人	15人	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	500			500	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		500			500	
主な事業費内訳		防災教育検討会議			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	91.3
総コスト (A+B)		2,240			総コスト計	2,240

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

重点課題プロジェクト

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

重点課題	防災・減災	プロジェクト名	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト
------	-------	---------	------------------------------

【事業の内容】

事業名	地区防災計画作成事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	行政区単位で地区防災計画を作成し、行政区内の危険箇所及び避難場所を行政区で把握、検討することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。地区防災計画作成に際し、作成手法のひとつとして、現在実施している九州大学とのリスクコミュニケーションを活用し、地域防災マップとタイムライン作成により、地区防災計画として完成させる。			進捗状況・現状	現在、本市に地区防災計画はない。約3行政区/年に対し、地区防災計画の基となる災害リスクコミュニケーションを行い、地域防災マップを22行政区で作成している。			
事業期間	令和3年度～令和7年度			会計種類	一般会計			
総事業費	9,300	千円	(うち市予算化分) 9,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	地域防災マップを活用し、災害時の行動を決めることができる。		活動指標	地区防災計画策定(件)	0	5	25	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を定めている市民の割合(市民満足度調査)					32.4%	35%	51%	
防災マイスター登録者数					0人	3人	15人	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,136		500	1,636
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	2,524	1,160	1,660	5,344
事業費(A)		3,660	1,160	2,160	6,980
主な事業費内訳		地域防災マップ作成 ハザードマップweb版作成	地域防災マップ作成	地域防災マップ作成 ハザードマップ紙版作成	—
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 27.2
総コスト(A+B)		4,530	2,030	3,030	総コスト計 9,590

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	社会資本整備交付金	社会資本整備交付金	50%
県支出金			
地方債			
その他			

重点課題プロジェクト

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

重点課題	稼ぐ・地域活性化	プロジェクト名	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト
------	----------	---------	---------------------

【事業の内容】

事業名	テレワーク推進事業			担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	居住地に制約されない働き方が可能なテレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図るとともに、人材や労働力の確保に繋げる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<p>【情報収集・発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内のテレワークが可能な施設の情報発信を行う。また、利用(希望)者や企業ニーズなどの情報収集を行う。 テレワーク実践者の情報を収集し、本市の暮らし方を発信する。 <p>【サポート体制の設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発に向けて、ヒアリング等を行いサポート体制を設計する。 <p>【テレワーク環境の整備、相談、啓発イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前原テレワークセンターの管理・運営、相談、啓発イベントを行う。 			進捗状況・現状	平成27・28年度に、総務省ふるさとテレワーク推進事業を糸島コンソーシアムとして実施。サテライトオフィス機能やテレワークの普及を進める拠点として前原テレワークセンターを整備。現在、前原テレワークセンターの維持管理を行うとともに、昨年度からは、「テレワーク相談事業」として、テレワーク技術に関する情報の収集・提供、普及啓発、相談業務を行っている。			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	4,869	千円	(うち市予算化分) 4,869	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市内の就労者及び就業意欲がある人	本市に居ながら就労をすることができる。		活動指標	前原テレワークセンター新規利用者数(人)	0	10	30	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市内で就業している人の割合					52.1%		55%	
創業件数(商工会支援件数)					44件		72件	
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)					72.9% ※全国値70.5%		75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,623			1,623	
	一般財源(a)		1,623	1,623	3,246	
事業費(A)		1,623	1,623	1,623	4,869	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	34.9
総コスト(A+B)		2,493	2,493	2,493	総コスト計	7,479

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	定住・ブランド基金繰入金	糸島市定住・ブランド基金条例	

重点課題プロジェクト

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

重点課題	稼ぐ・地域活性化	プロジェクト名	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト
------	----------	---------	---------------------

【事業の内容】

事業名	新規起業支援事業			担当部課	産業振興部	商工観光課		
事業目的	新たに市内で起業を希望する者(一般、学生)に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	商工会・商工事業者			
				実施方法	補助			
事業内容	糸島市商工会、まちづくり会社(いとしまちかパニー)など、関係者と連携して創業支援のネットワークを構築し、以下の創業支援事業を展開する。 <ul style="list-style-type: none"> 創業塾の開催(体験談や説明会の開催) ワンストップ窓口設置(土業等専門家による相談会の開催) 店舗改修等創業支援のサポート(改修費や家賃等の補助) 新規創業資金融資補助(利子補給) まちづくり会社と連携しての経営支援(開業後もサポート) 多様な働き方の情報収集と発信(R4以降) 			進捗状況・現状	●令和元年度実績 創業塾参加者34人 店舗改修:12件 創業関連融資件数:35件 商工会支援創業件数:40件 中心市街地における空き店舗数 H30:54件→R1:62件			
事業期間	令和元年度～平成3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	21,800	千円	(うち市予算化分) 21,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,623	千円	21,624	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
・起業希望者(学生含む)	起業の成功		活動指標	新規起業家数(件/年)	40	45	66	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
市内で就業している人の割合					52.1%	53%	55%	
創業件数(商工会支援件数)					44件	50件	72件	
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)					72.9% ※全国値	73%	75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,250	2,250		4,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	4,508			4,508	
事業費(A)		6,758	2,250		9,008	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.44	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,828	人件費割合(%)	54.5
総コスト(A+B)		10,238	5,730	3,828	総コスト計	19,796

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他			

重点課題プロジェクト

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

重点課題	稼ぐ・地域活性化	プロジェクト名	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト
------	----------	---------	---------------------

【事業の内容】

事業名	中学生起業家教育推進事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成するため、「起業家教育」を中学生に導入する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	民間の起業家教育のプログラムを活用し、総合的な学習の時間の中で「起業家教育」を全中学校で実施する。 ①ワークブック、動画教材 ②授業支援サービス、指導ガイド等 モデル校にて実施し、令和5年度には、全中学校で実施する。			進捗状況・現状	現在、「生きる力」の育成に加え、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り拓いていく力の育成が求められる中、「起業家教育」が注目され、関東・関西の都市部を中心に導入校が増加している。導入時の課題は、指導内容の検討と外部との連携にある。			
事業期間	令和3年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費	1,584	千円	(うち市予算化分) 1,584	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立中学校の生徒	グローバル社会に対応できる資質・能力の育成		活動指標	起業家教育を実施した学校数(校)	0/6	1/6	6/6	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
市内で就業している人の割合					52.1%		55%	
創業件数(商工会支援件数)					44件		72件	
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)					72.9% ※全国値	73%	75%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	726			726	
	一般財源(a)		858		858	
事業費(A)		726	858		1,584	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	62.2
総コスト(A+B)		1,596	1,728	870	総コスト計	4,194

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	